

日本語学習に関する調査報告書

令和3（2021）年2月

栃木県産業労働観光部国際課
公益財団法人栃木県国際交流協会

目次

I. 調査の概要	1
II. アンケート調査結果	3
【市町／市町国際交流協会】	4
1. 日本語教室開催状況	4
2. 地域の日本語教室として、現在果たしている役割と今後望む役割	5
3. 日本語教室の課題	6
4. 日本語教室の支援者向けの研修	7
5. 日本語教室の支援者向けの研修の課題	7
6. 日本語教室や支援者養成以外に実施している日本語学習支援（自由記述）	8
7. 日本語学習支援に関わるために必要な人材	8
8. 日本語教室運営者からの相談	9
9. 外国人住民からの日本語学習に関する相談	10
10. 地域住民や企業、学校からの日本語学習に関する相談	11
11. 日本語学習支援に関して、連携・交流している機関・団体	12
12. 日本語学習支援に関して、連携・交流している内容	13
13. 今後、日本語学習について県（県協会も含む）が実施すべき施策	14
14. 提案・意見（自由記述）	14
【地域日本語教室】	15
1. 日本語教室の概要	15
2. 日本語教室の運営	22
3. 日本語教室の支援者について	26
4. 外国にルーツを持つ子どもへの日本語学習支援について	29
5. 今後、日本語学習について、市町、県、国等に実施を望む施策	31
6. その他	32
7. 提案・意見（自由記述）	36
【日本語学校・日本語教育関係機関】	38
1. 機関の概要	38
2. 教員について	39
3. 学生について	40
4. 授業について	45

5. その他	46
6. 日本語学習に関して、国や県に望む施策	47
7. 提案・意見（自由記述）	48
【企業等】	49
1. 会社概要	49
2. 外国人材について	50
3. 外国人材の日本語能力について	53
4. 外国人材に求める日本語能力について	55
5. 日本語学習のサポート状況	57
6. 外国人材への支援について	59
7. 提案・意見	60
III. ヒアリング調査結果	61
【市町】	62
さくら市	62
真岡市	63
那須町	64
【地域日本語教室】	65
大田原国際交流会（大田原市）	65
清原地区国際交流会（宇都宮市）	66
鹿沼市国際交流協会（鹿沼市）	67
栃木市国際交流協会（栃木市）	68
にほんごきょうしつ「とびらの会」（小山市）	69
三島公民館（那須塩原市）	70
【日本語学校・日本語関係教育機関】	71
宇都宮日本語学院（宇都宮市）	71
国際情報ビジネス専門学校日本語学科（宇都宮市）	72
【企業】	73
シー・メイト株式会社（宇都宮市、食品加工業）	73
社会福祉法人飛山の里福祉会 田井の里（真岡市、介護）	74
事業所名非公開（製造業）	75

I. 調査の概要

1. 調査目的

県内の地域や企業等における日本語教育の現状について、地域や各分野における取組や課題を把握し、産学官民連携のあり方の方向性や、効果的な日本語学習支援の事業展開を検討する基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査設計

(1) 調査地域：栃木県全域

(2) 調査対象

市町／市町国際交流協会

地域日本語教室

日本語学校・日本語教育関係機関

企業等

(3) 調査方法、調査数、調査期間

①アンケート調査（調査期間：令和2（2020）年6月23日～8月12日）

調査対象へ郵送により調査票を送付、回答は返信用封筒により回収

調査対象	調査数	回答数	回収率 (%)
市町／市町国際交流協会	25	25	100
地域日本語教室	47	44 (*1)	93.6
日本語学校・日本語教育関係機関	18	11 (*2)	55.6
企業等	33	22 (*3)	66.7

*1 回答のあった44教室のうち1教室は閉講していたため、実質有効回答は43として報告する。

*2 回答のあった11校のうち1校は専門学校に変更していたため、実質有効回答は10として報告する。

*3 回答のあった22企業等のうち1か所は外国人雇用実績がないため、実質有効回答は21として報告する。

【調査対象の選定】

ア 市町／市町国際交流協会（悉皆）

全25市町

イ 地域日本語教室（悉皆）

調査時点で把握していた全ての教室

ウ 日本語学校・日本語教育関係機関（悉皆）

調査時点で把握していた全ての県内に設置された次の機関

日本語学科を設置している専修学校、法務省告示をもって定められた日本語教育機関、留学生別科を有する大学等

エ 企業等（抽出）

業種、地域に偏りがないよう「とちぎ外国人材活用促進協議会」会員及び栃木県国際経済交流調査回答企業から抽出

②ヒアリング調査（調査期間：令和2（2020）年11月18日～令和3（2021）年1月20日）
アンケート回答機関から抽出して対面またはオンライン会議システム（Zoom）により実施

ア 市町

さくら市、真岡市、那須町

イ 地域日本語教室

大田原国際交流会（大田原市）、鹿沼市国際交流協会（鹿沼市）、清原地区国際交流会（宇都宮市）、栃木市国際交流協会（栃木市）、にほんごきょうしつ「とびらの会」（小山市）、三島公民館（那須塩原市）

ウ 日本語学校・日本語関係教育機関

宇都宮日本語学院、国際情報ビジネス専門学校

エ 企業等

シー・メイト株式会社（宇都宮市 食品加工業）、社会福祉法人飛山の里福祉会 田井の里（真岡市、介護施設）、事業所名非公開（製造業）

（4）報告書の表記について

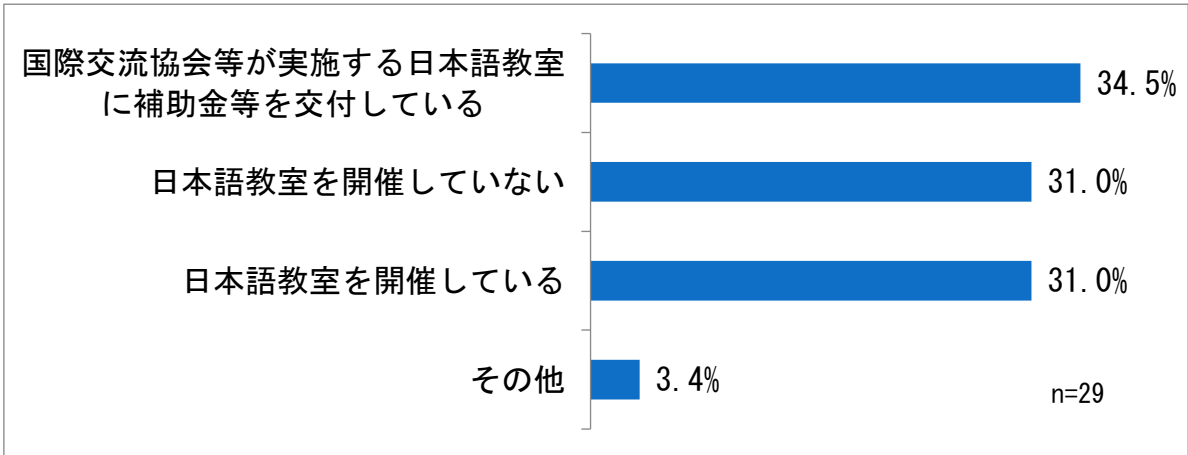
- ・グラフの回答比率は百分率（%）で表示（一部除く）。無回答を除いて集計している
また、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため各回答の合計が100%にならない場合がある。
- ・グラフ中の「n」は回答数を示す。グラフ及び表は、基本的に回答数の多いものから順に並び替え表記している（「その他」等を除く）。
- ・複数回答の設問については、総回答数に対する割合を記載している。
- ・「支援者」とは、日本語学習支援者を指す。
- ・「JLPT」とは、(独)国際交流基金及び(財)日本国際教育支援協会主催の日本語能力試験（Japanese-Language Proficiency Test）のこと。日本語を母語としない人の日本語能力を認定する試験。一番やさしいレベルがN5、一番難しいレベルがN1。

II. アンケート調査結果

【市町／市町国際交流協会】

1. 日本語教室開催状況（複数回答）

「国際交流協会等が実施する日本語教室に補助金等を交付している」が最も多く、次いで、「日本語教室を開催している」が多い。
「日本語教室を開催していない」市町の開催を検討する場合の課題は、「外国人住民のニーズを把握していない」が最も多い。

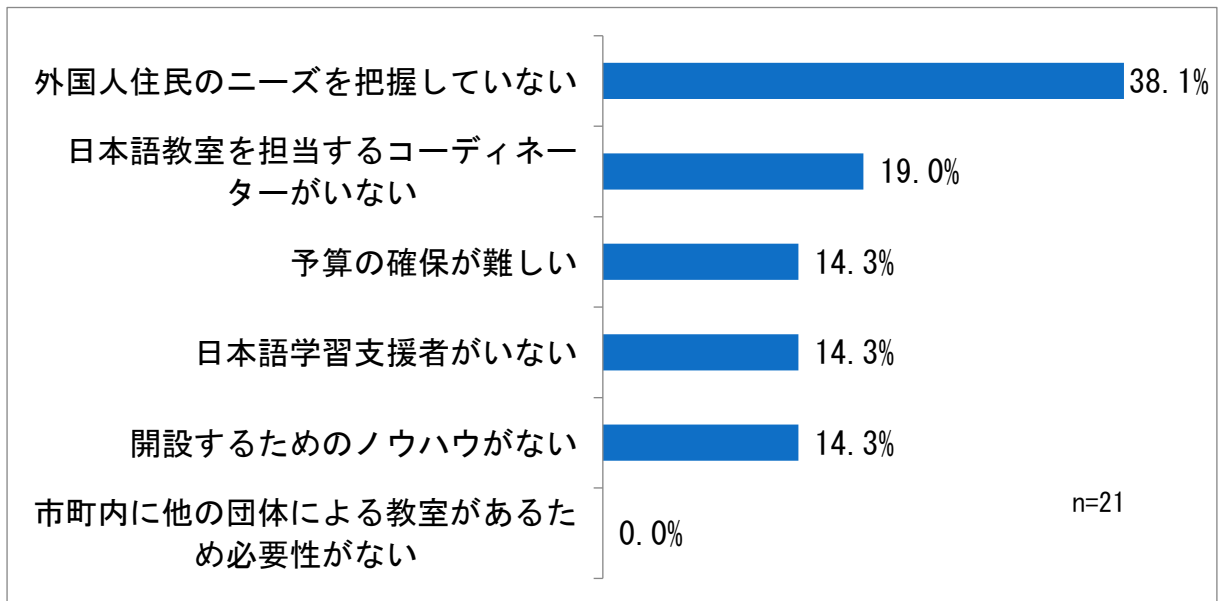


[その他]

- ・日本語教室は協会事業だが、市が会場費免除の支援をしている。

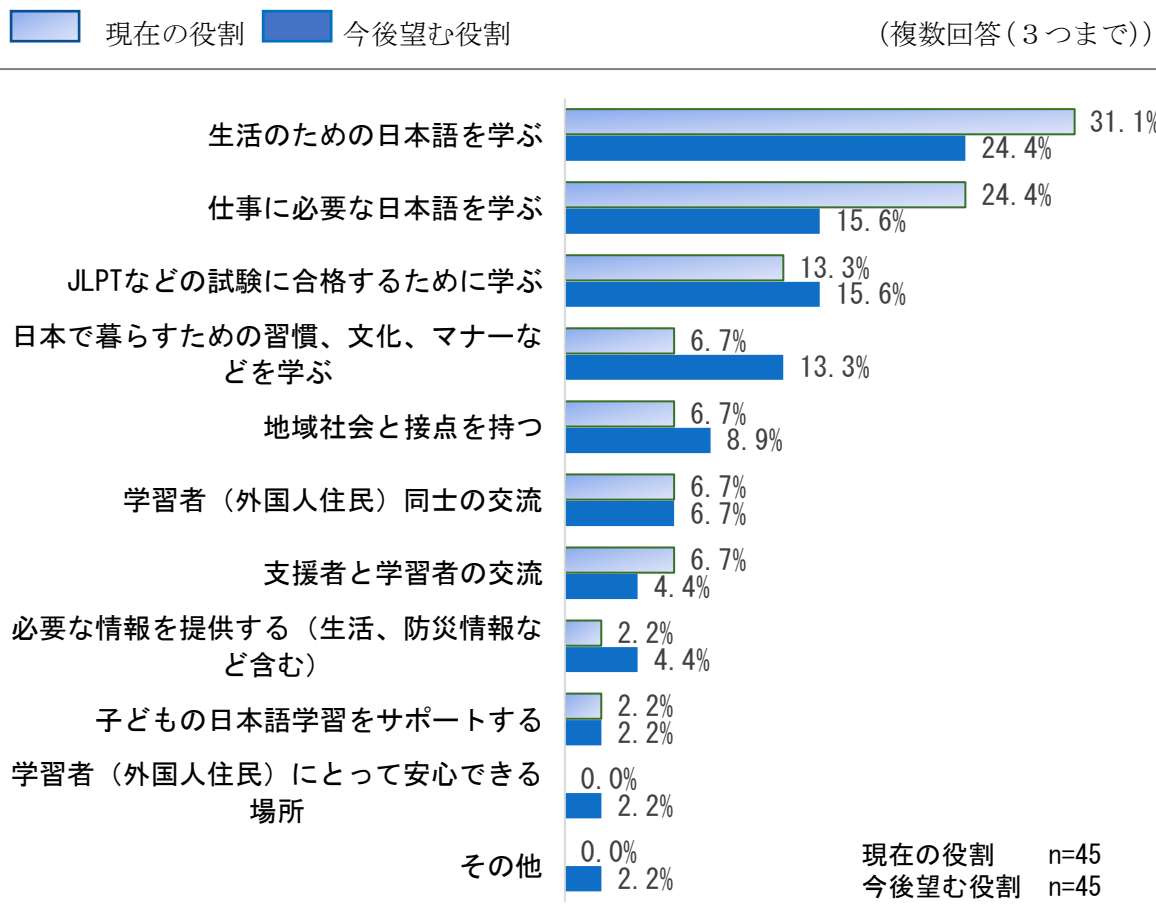
(開催していないと回答した市町／国際交流協会)

日本語教室開設を検討する場合の課題（複数回答）



2. 地域の日本語教室として、現在果たしている役割と今後望む役割

現在の役割と今後望む役割ともに、「生活のための日本語を学ぶ」が最も多い。
 「仕事に必要な日本語を学ぶ」は現在の役割と望む役割との間に最も開きがある。
 「日本で暮らすための習慣、文化、マナーなどを学ぶ」は、望む役割が現在の役割を大きく上回っている。



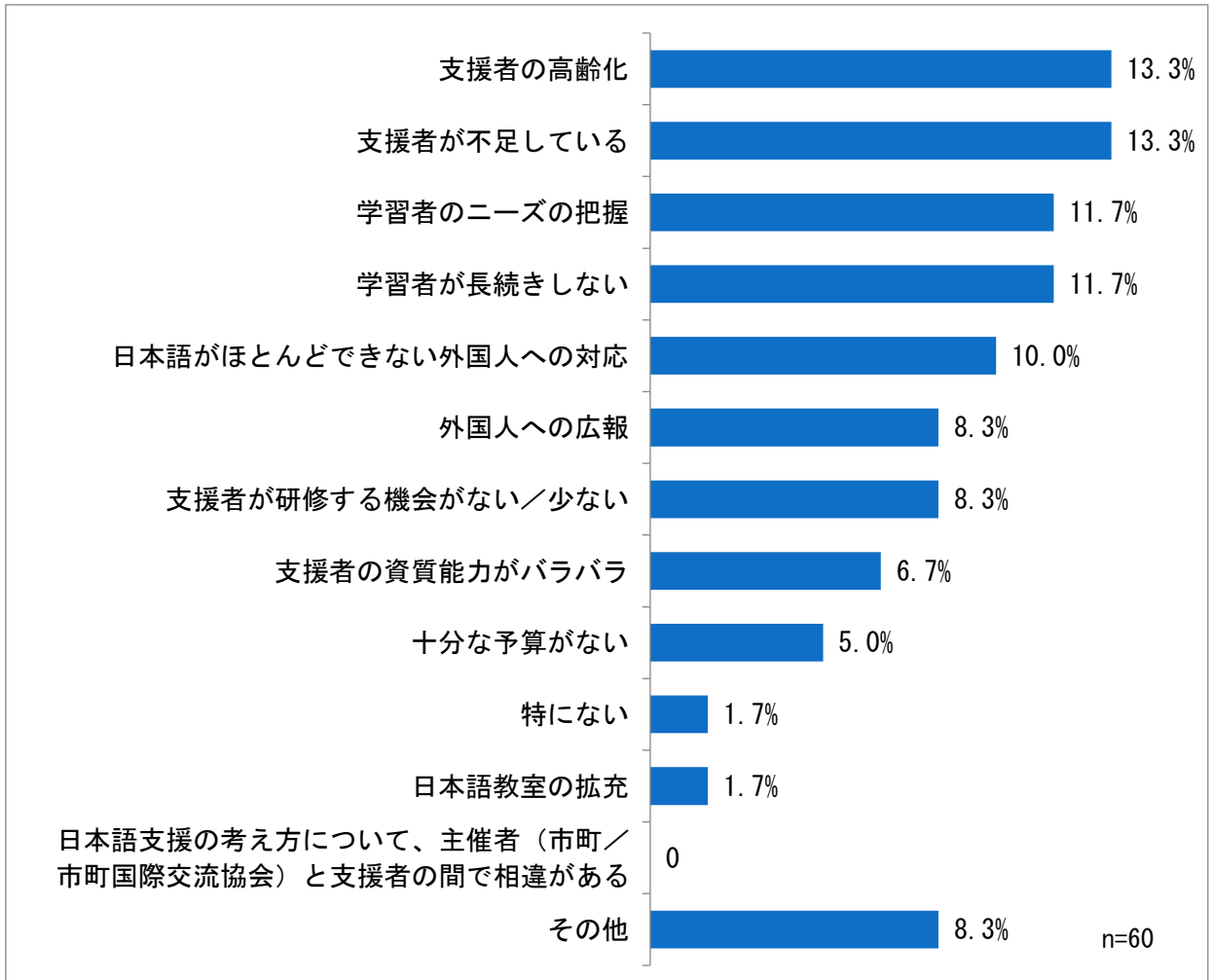
[その他]

- ・生活、仕事、JLPT 全てを含むレベル別の教室

3. 日本語教室の課題

「支援者の高齢化」及び「支援者が不足している」が最も多く、次いで「学習者のニーズの把握」及び「学習者が長続きしない」が多い。

(複数回答)

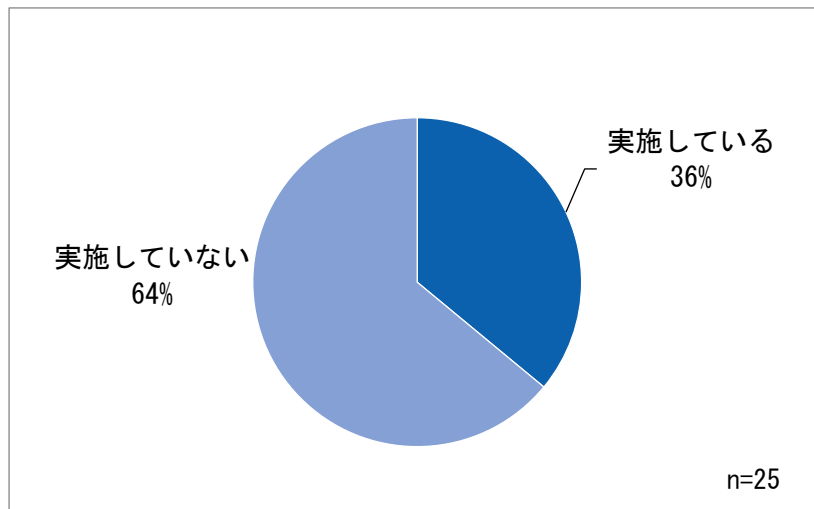


[その他]

- ・会場の確保
- ・学習者が JLPT に合格するための学習内容を求めている。
- ・技能実習生の参加は多いが、定住者の参加が少ない。
- ・コロナ感染拡大防止のため現在教室休止中。コロナ禍での再開方法について模索中。
- ・技能実習生の受入れ企業が日本語教室を案内する形で、学習者を丸投げしている印象があり、技能実習生受入れ増加に伴う受講希望増加の大きな要因になっていると思う。

4. 日本語教室の支援者向けの研修

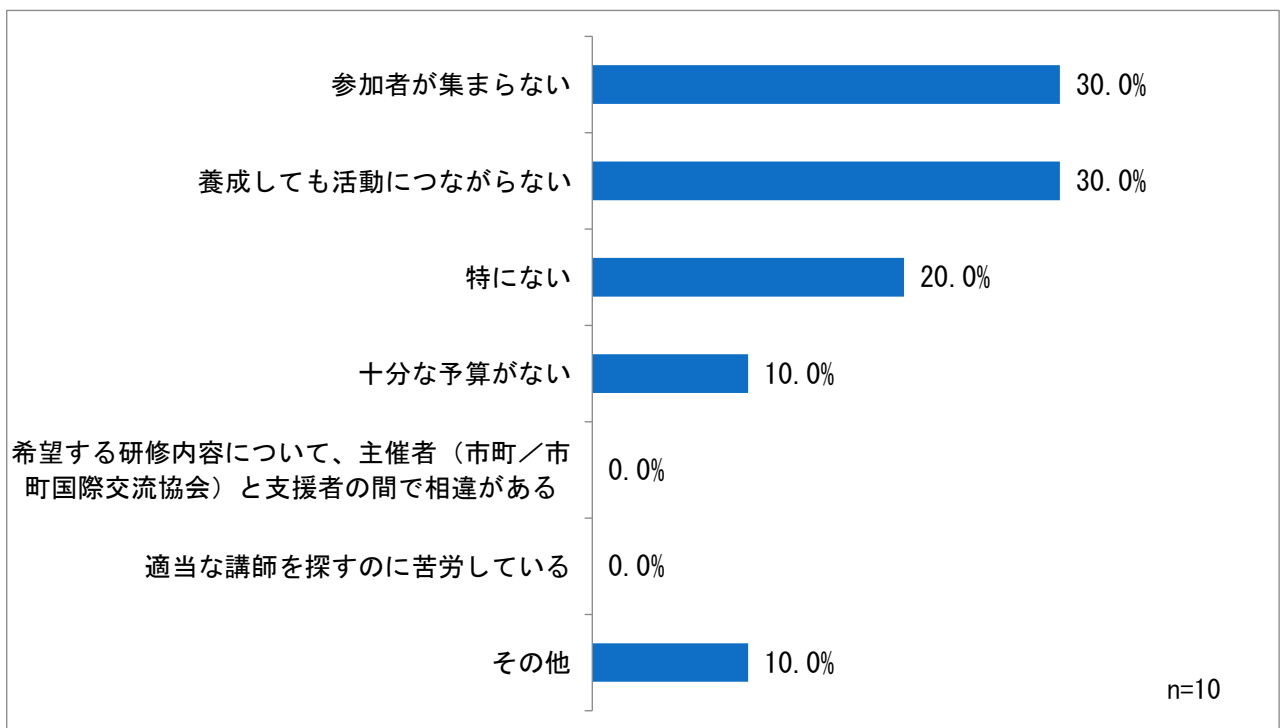
「実施していない」と回答した市町／国際交流協会が64.0%となっている。



5. 日本語教室の支援者向けの研修の課題

「参加者が集まらない」及び「養成しても活動につながらない」が最も多い。

(複数回答)



[その他]

- ・タイプの異なる教室、様々な支援者がいるため、研修内容の選定に苦慮している。

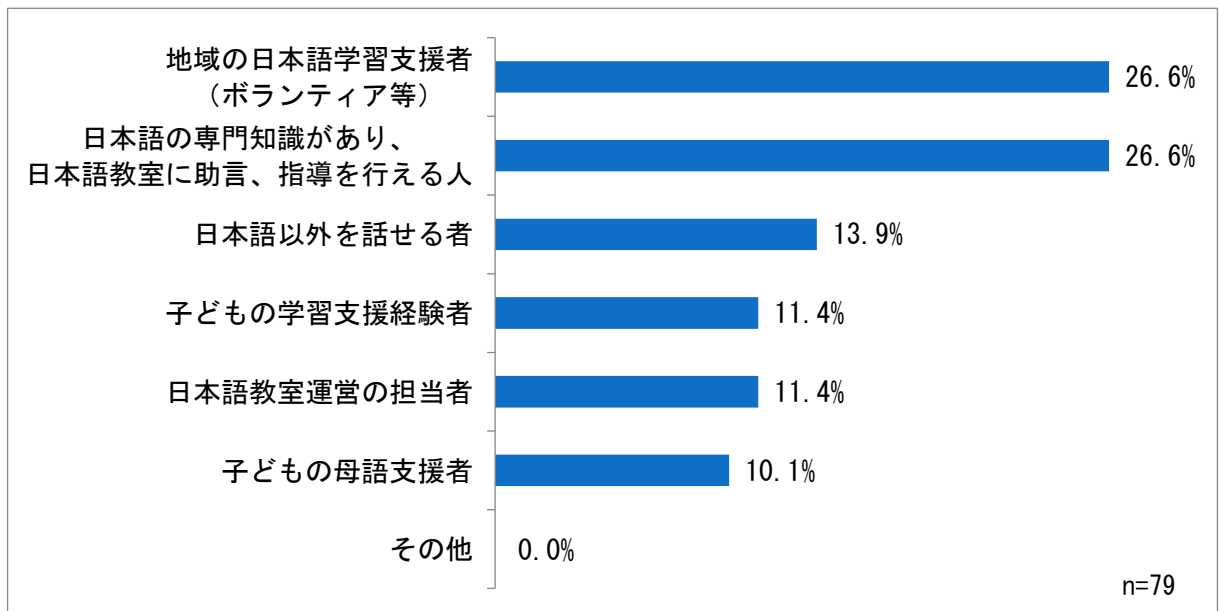
6. 日本語教室や支援者養成以外に実施している日本語学習支援（自由記述）

- ・企業への講師派遣
- ・支援者と学習者のマッチング
- ・中高生を対象とした支援者の派遣
- ・学校を対象とした支援者の派遣
- ・市国際交流協会や支援者との連携、コミュニケーションを密にしている。

7. 日本語学習支援に関わるために必要な人材

「地域の日本語学習支援者(ボランティア等)」及び「日本語教室に助言、指導を行える人」が最も多い。

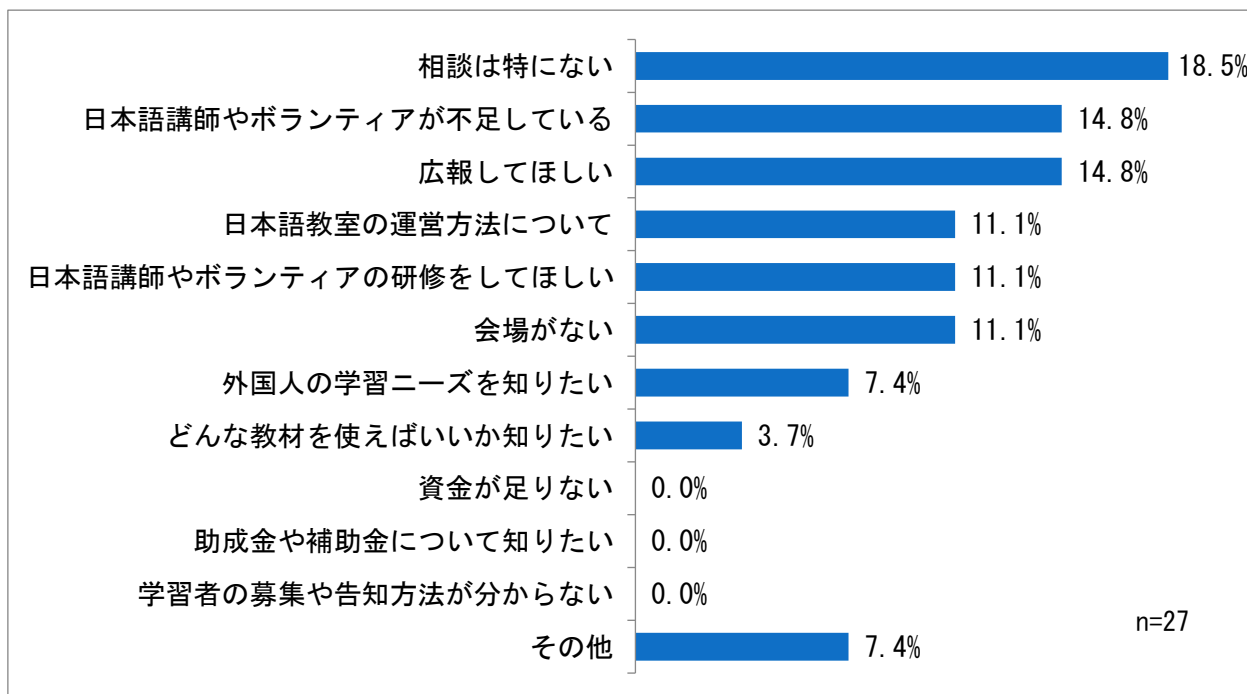
(複数回答)



8. 日本語教室運営者からの相談

「相談は特にない」が最も多く、次いで、「日本語講師やボランティアが不足している」及び「広報してほしい」が多い。

(複数回答)



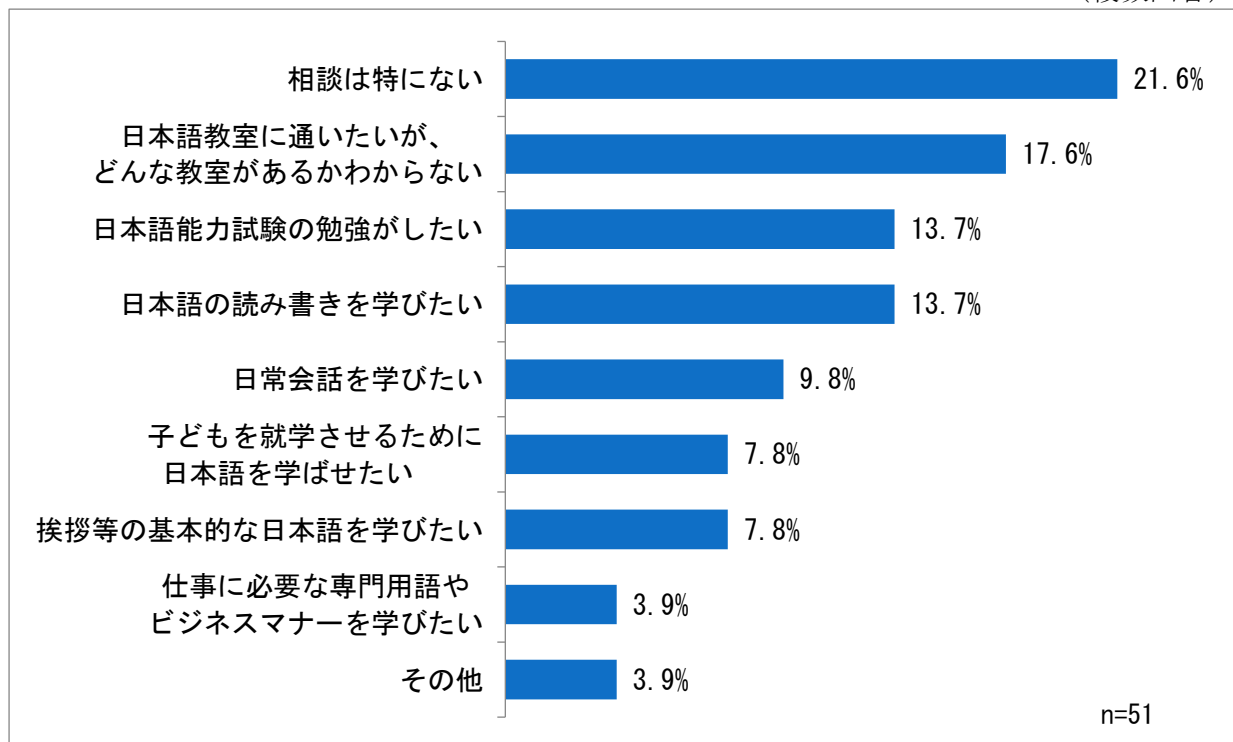
[その他]

- ・コロナ感染防止拡大を図りながらの教室運営について。
- ・コロナの影響による相談。教室再開について、どのような対策を取るべきか。ボランティアという立場なので、より安全を確保できるようになってから再開したい。高齢者が多いので、万が一感染し、後遺症が残るなどのリスクを考えるとなかなか判断が難しい。

9. 外国人住民からの日本語学習に関する相談

「相談は特にない」が最も多く、次いで、「日本語教室に通いたいが、どんな日本語教室があるかわからない」が多い。

(複数回答)



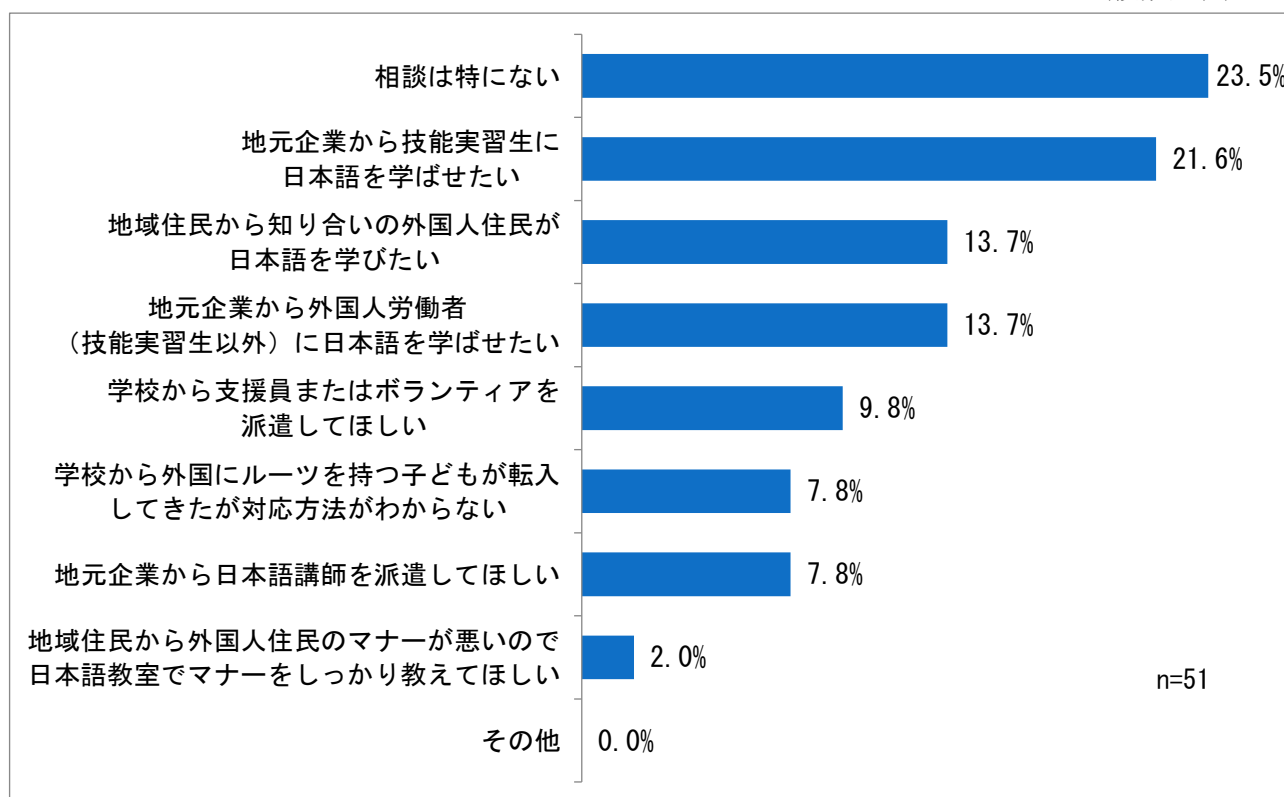
[その他]

- ・市内に低価格で学習できる教室が少なく、回数も少ない。

10. 地域住民や企業、学校からの日本語学習に関する相談

「相談は特にない」が最も多く、次いで、「地元企業から技能実習生に日本語を学ばせたい」が多い。

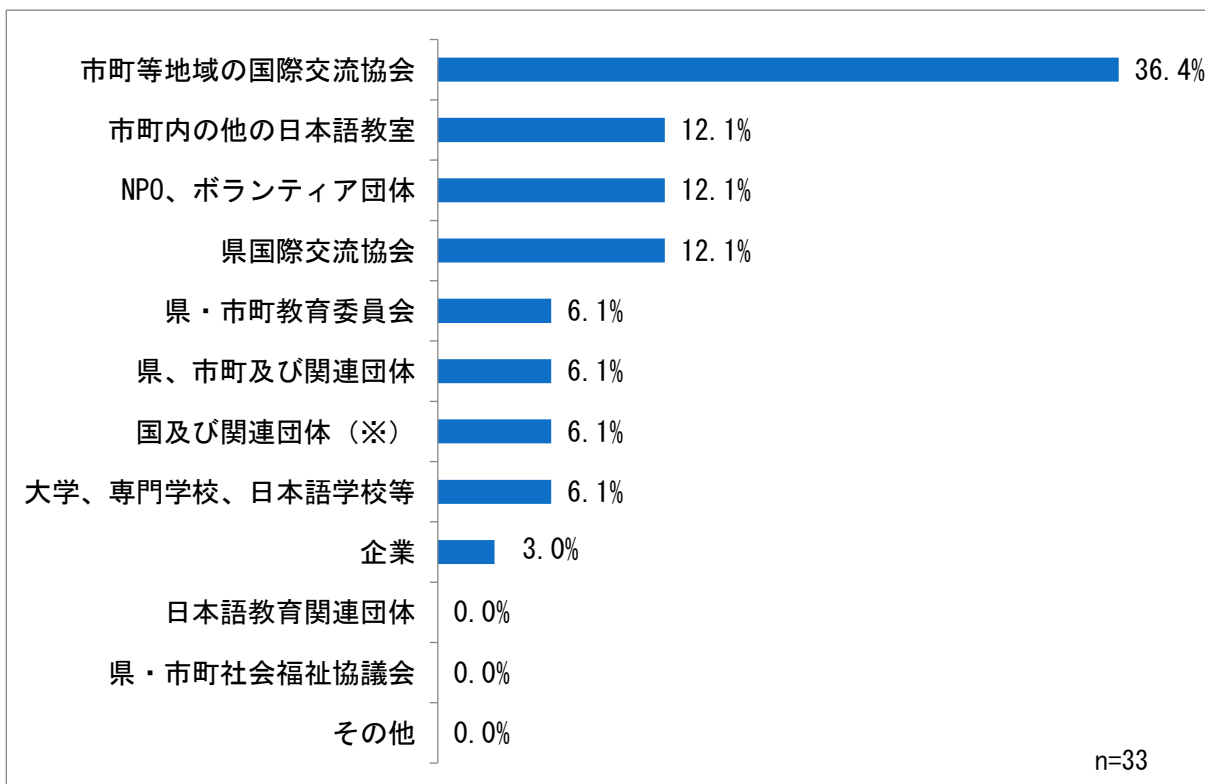
(複数回答)



11. 日本語学習支援に関して、連携・交流している機関・団体

「市町等地域の国際交流協会」が最も多く、次いで「市町内の他の日本語教室」、「NPO、ボランティア団体」及び「県国際交流協会」が多い。

(複数回答)

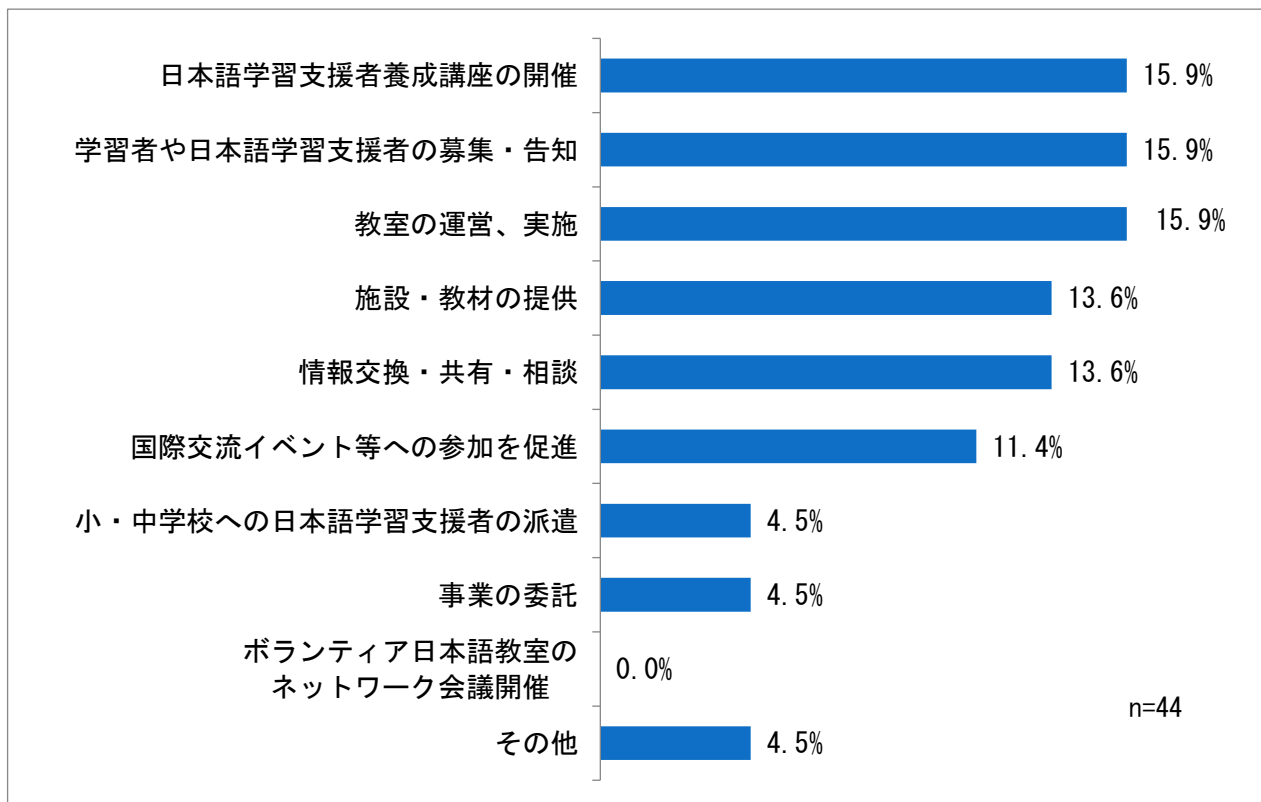


※ 文部科学省、文化庁、(一財)自治体国際化協会 等

12. 日本語学習支援に関して、連携・交流している内容

「日本語学習支援者養成講座の開催」、「学習者や日本語学習支援者の募集・告知」、「教室の運営、実施」における連携が最も多い。

(複数回答)



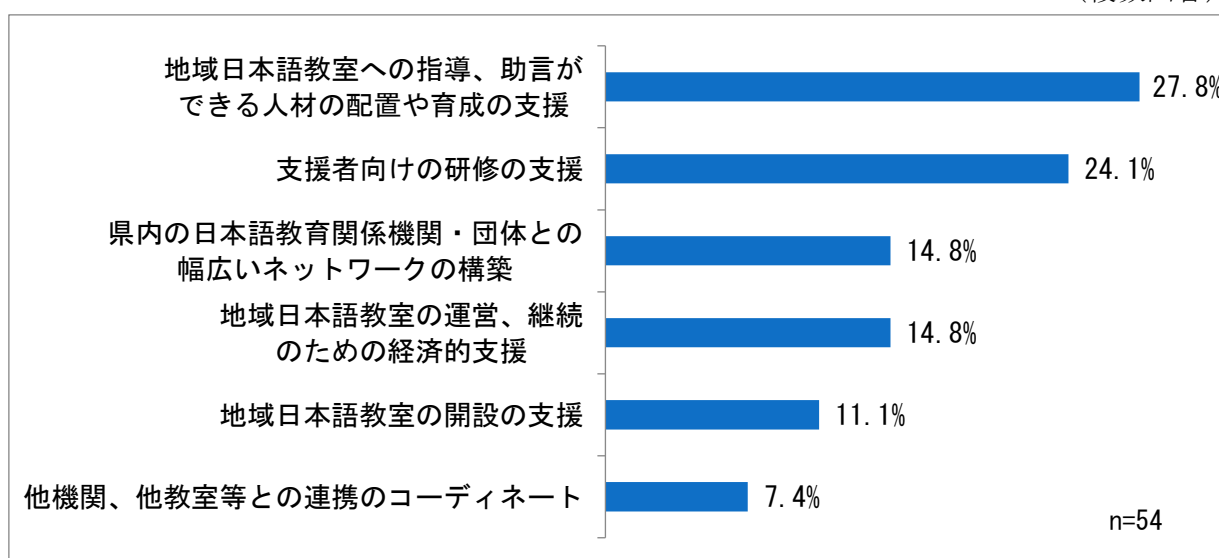
[その他]

- ・市国際交流協会の事務局を担っている。
- ・町国際交流協会を課内に設置

13. 今後、日本語学習について県（県協会も含む）が実施すべき施策

「地域日本語教室への指導、助言ができる人材の配置や育成の支援」が最も多い。

（複数回答）



14. 提案・意見（自由記述）

- ・市国際交流協会の日本語教室は交流にも重きを置いている。ひとくちに日本語教室といっても、試験合格を目的とするもの、交流を目的とするもの、やり方は様々だと思う。そういった実情を今回のようなアンケート実施においても考慮していただきたい。

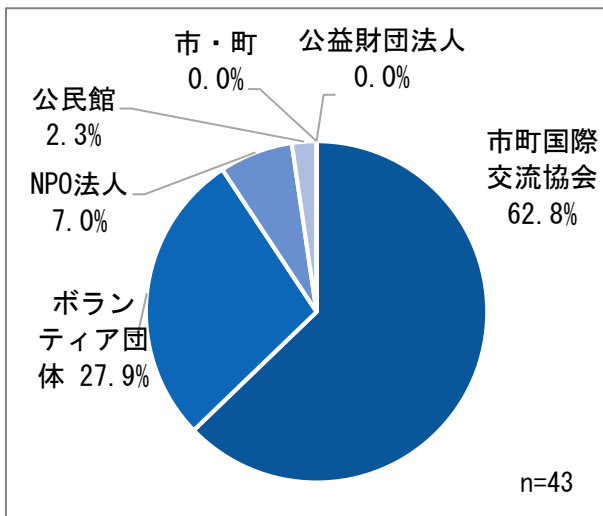
【地域日本語教室】

1. 日本語教室の概要

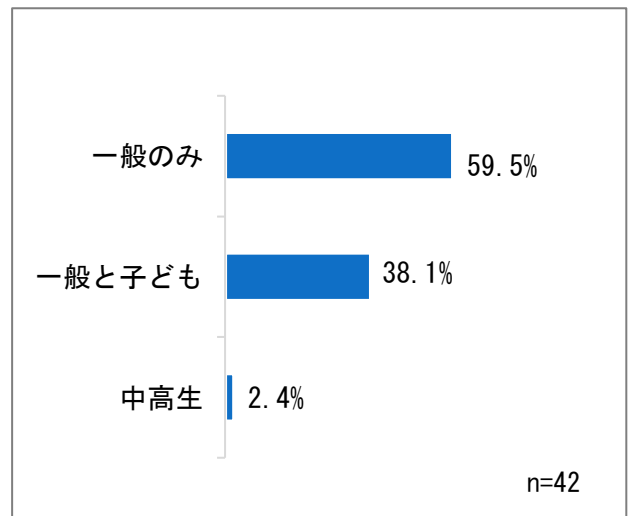
主催は「市町国際交流協会」が62.8%と最も多い。主な対象者は「一般のみ」が59.5%と最も多く、次いで、「一般人と子ども」(38.1%)となっている。

開催曜日は週末(土曜日・日曜日)が多いが、全曜日に広がっている。開催時間帯に偏りは見られないが、夜間が他の時間帯に比べて若干多い。

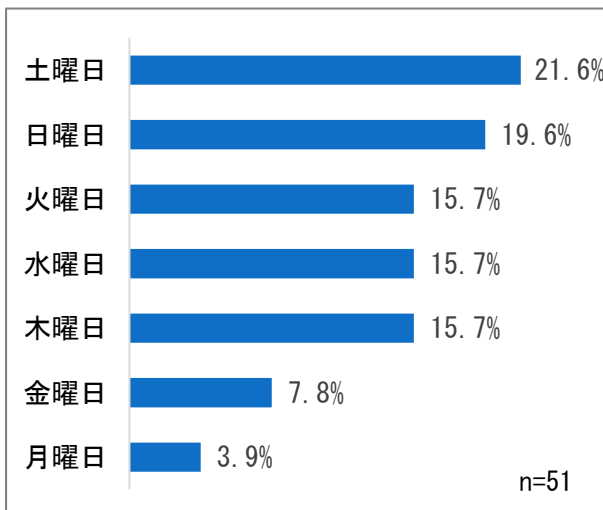
主催者区分



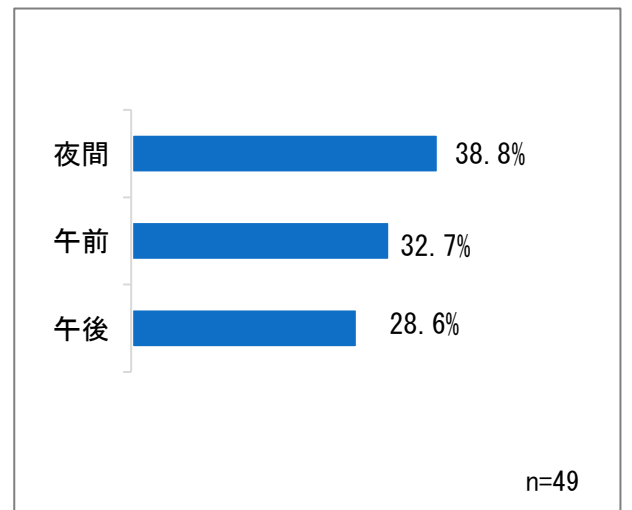
主な対象者 (複数回答)



開催曜日 (複数回答)

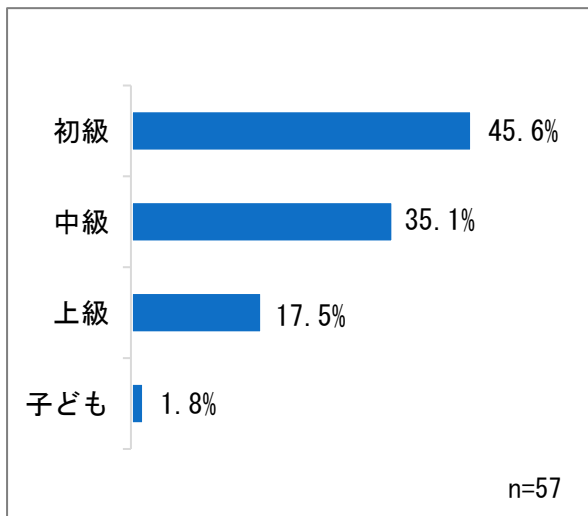


開催時間帯 (複数回答)

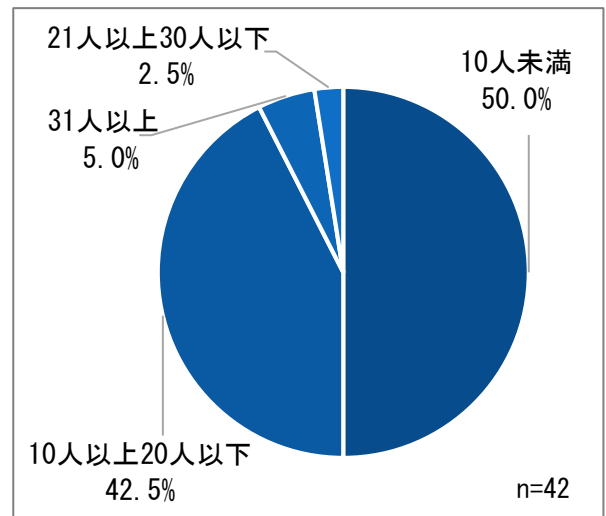


対応レベルは初級が最も多い。1回の開催における学習者の平均出席者数は「10人未満」が最も多く、次いで、「10人以上20人以下」が多い。

対応レベル（複数回答）



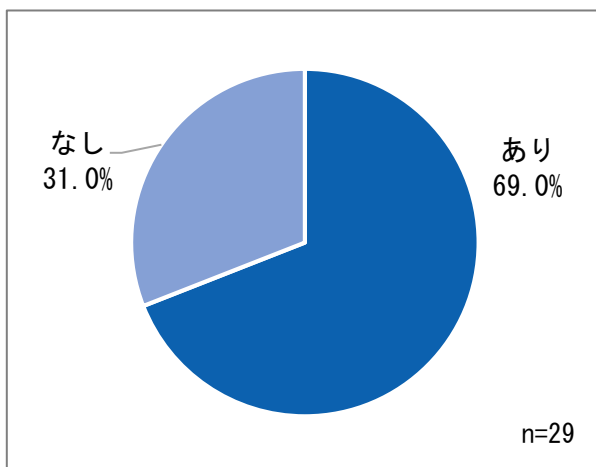
平均出席者数



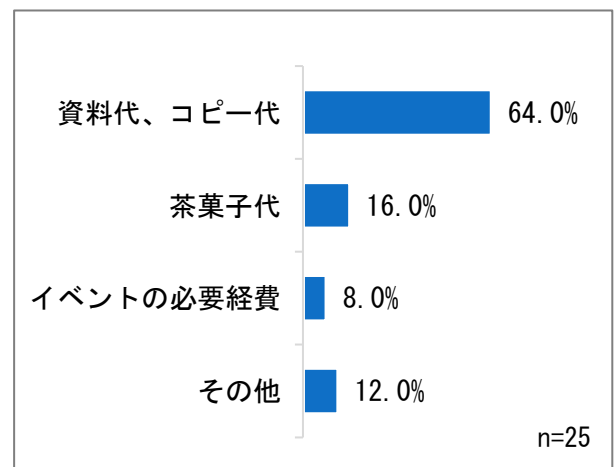
学習者の参加費が「あり」が69.0%と最も多い。

金額は月1,000円が最も多く、参加費の用途は、資料代・コピー代が最も多い。

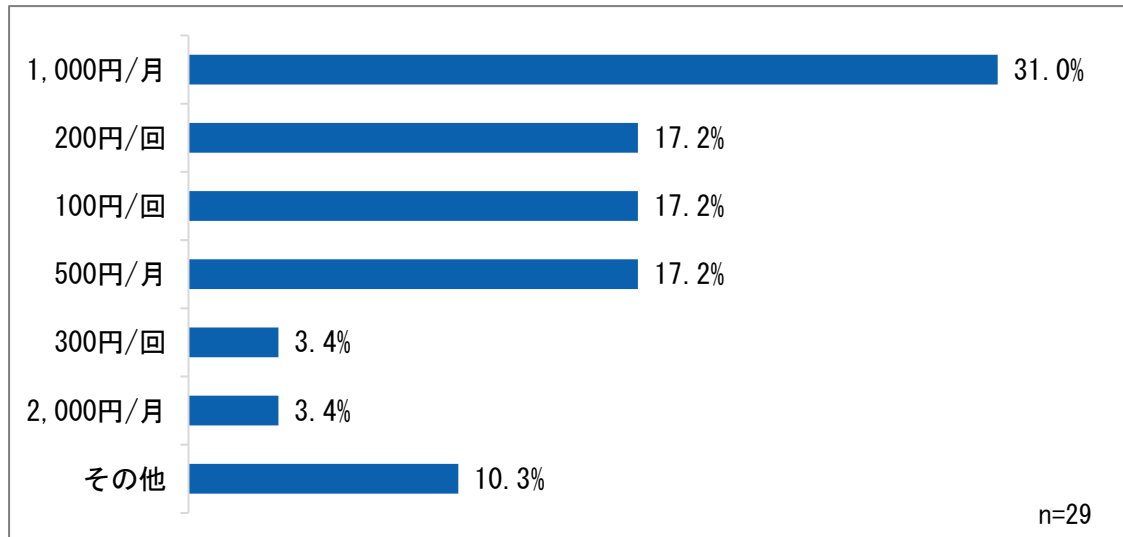
学習者の参加費



参加費の用途（複数回答）



参加費の金額

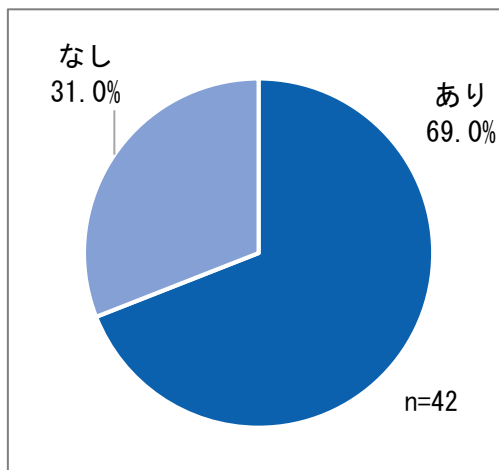


[その他]

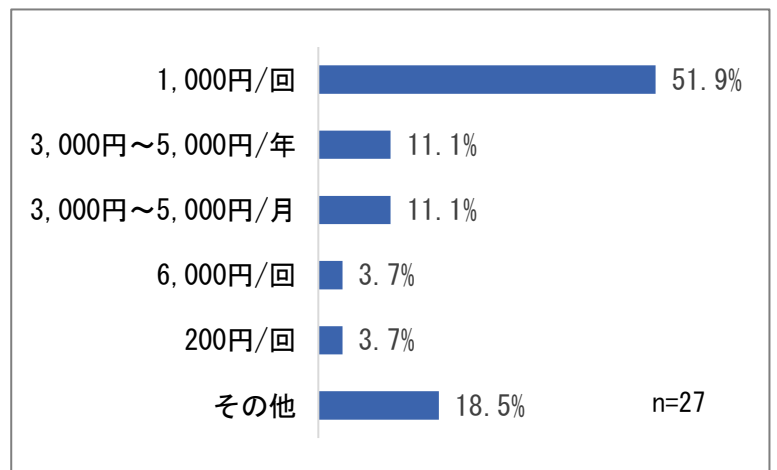
- ・1回ごと、月ごとではなく、定められた回数ごとに支払う（8回で1,000円など）。

**支援者の受け取る謝礼等が「あり」が69.0%で最も多い。
謝礼の金額は1,000円/回が最も多い。**

支援者が受け取る謝礼



謝礼の金額



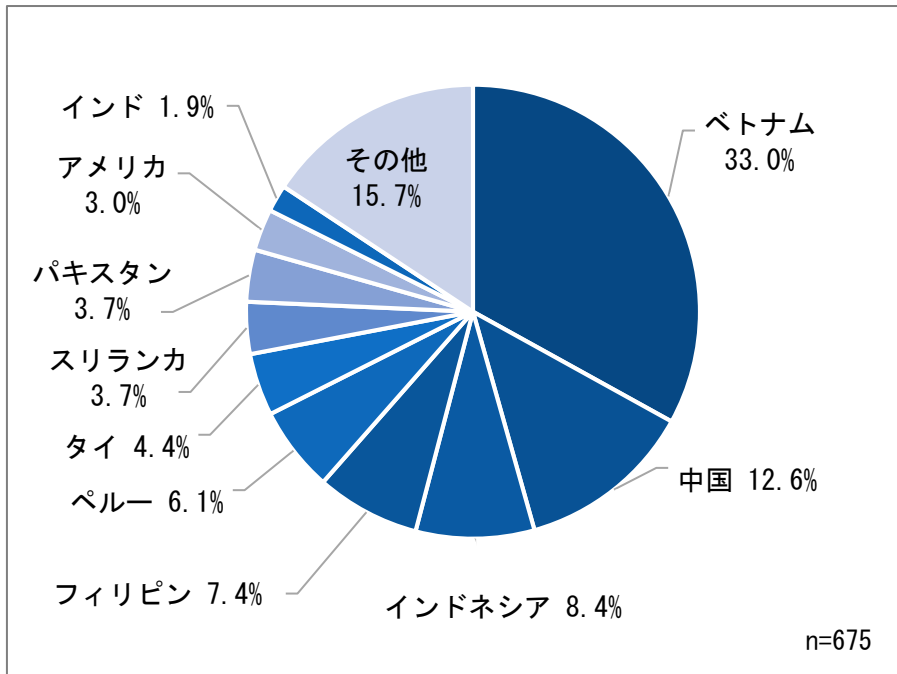
[その他]

- ・研修等の参加費の免除や減免
- ・図書カード（1,000円分/年）

<学習者について>

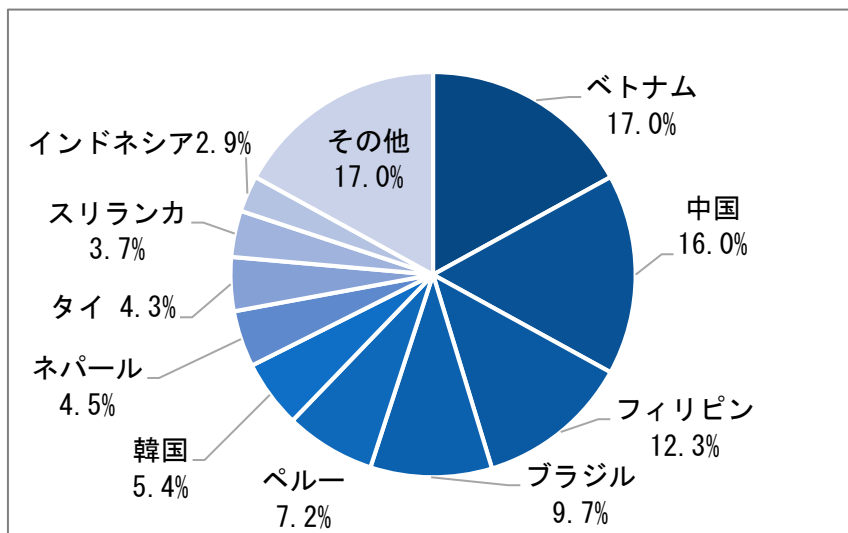
ベトナムが 33.0%と最も多く、次いで中国が 12.6%となっており、合わせて全体の5割近くを占めている。

国籍・地域と人数



その他
ミャンマー、台湾、ボリビア、マレーシア、韓国、ネパール等

【参考】：栃木県内の外国人住民数および国籍等

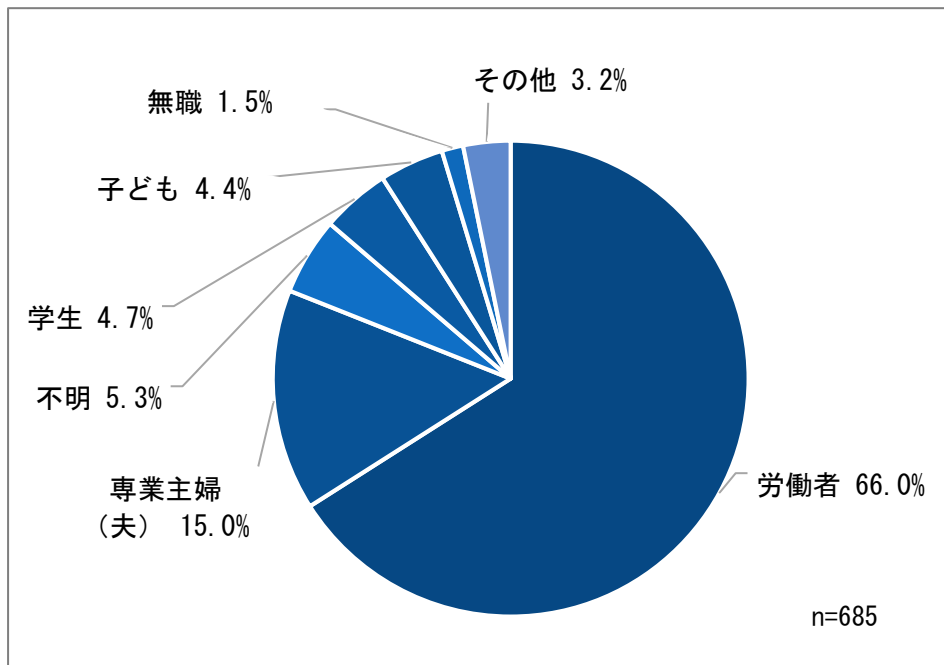


42,835 人
(118 か国・地域)

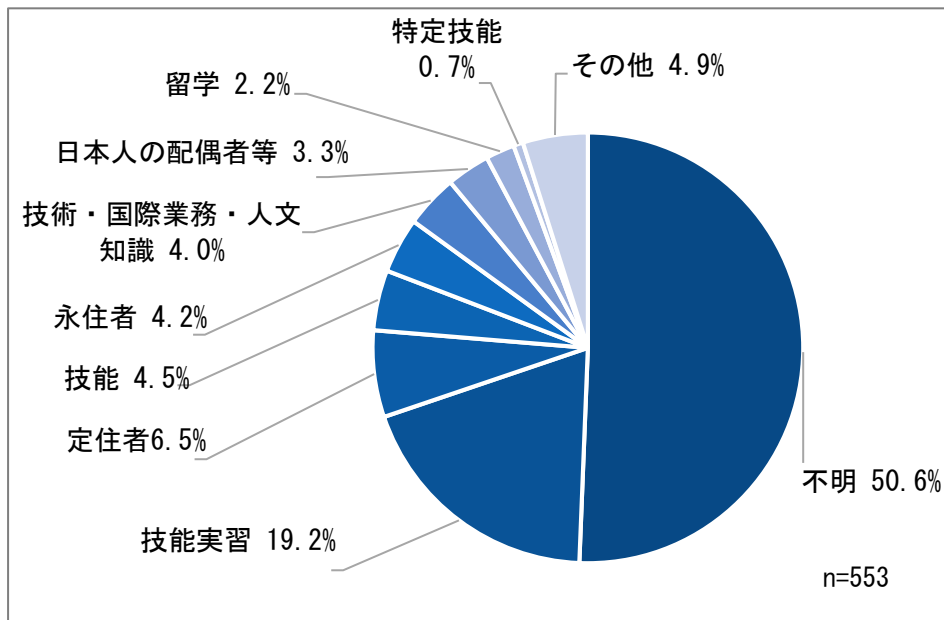
〔出典〕 栃木県産業労働観光部国際課「栃木県外国人住民数現況調査結果」（令和元(2019)年12月31日現在)

学習者の属性は「労働者」が 68.2%と最も多く、在留資格は「不明」を除けば「技能実習」が 19.2%と最も多い。

属性
職業等



在留資格



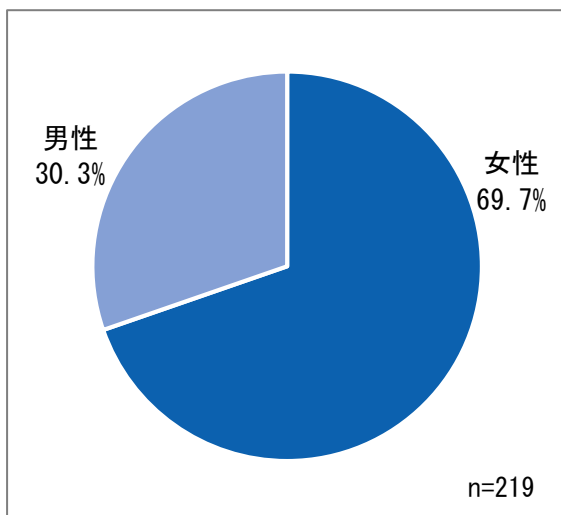
<支援者について>

性別は女性が 69.7%、男性が 30.3%となった。

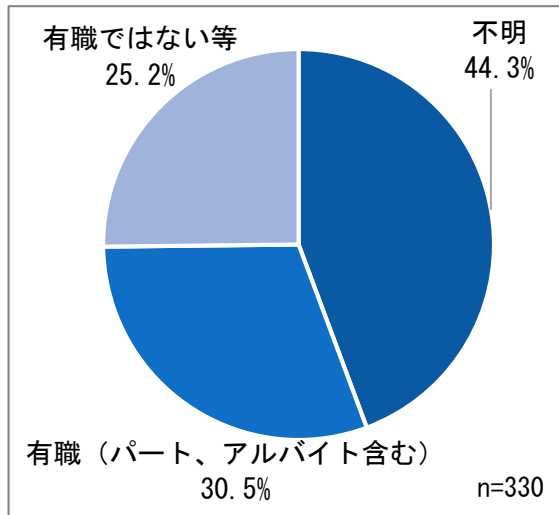
職業は「不明」を除けば「有職」が 30.5%で最も多く、資格は「不明」を除けば「なし」が 32.0%で最も多い。国籍は日本人が 95.5%と最も多い。

年代別では 60 代が 40.6%と最も多く、次いで 70 代が 25.1%となっている。

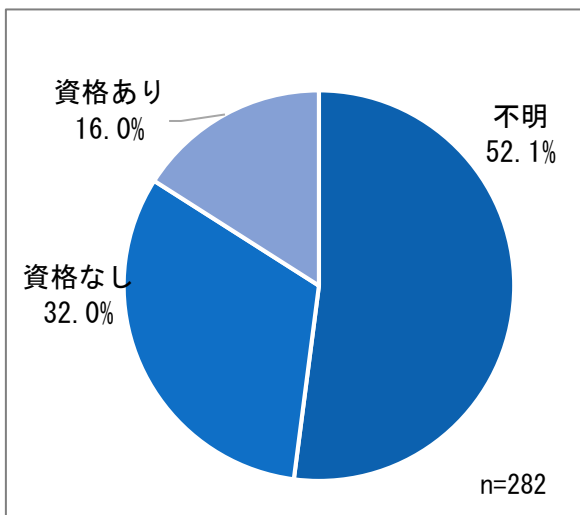
性別



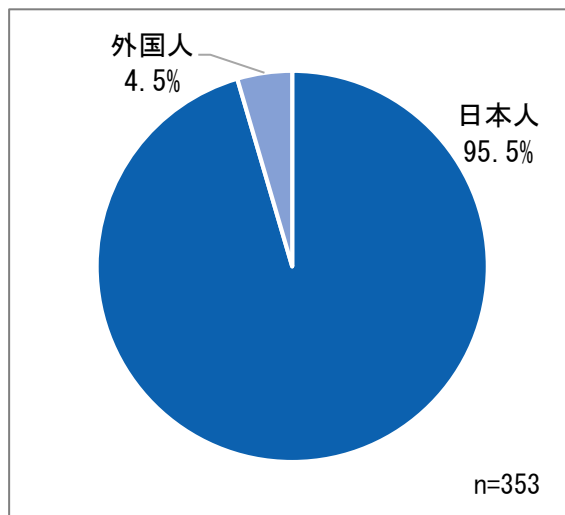
職業



資格

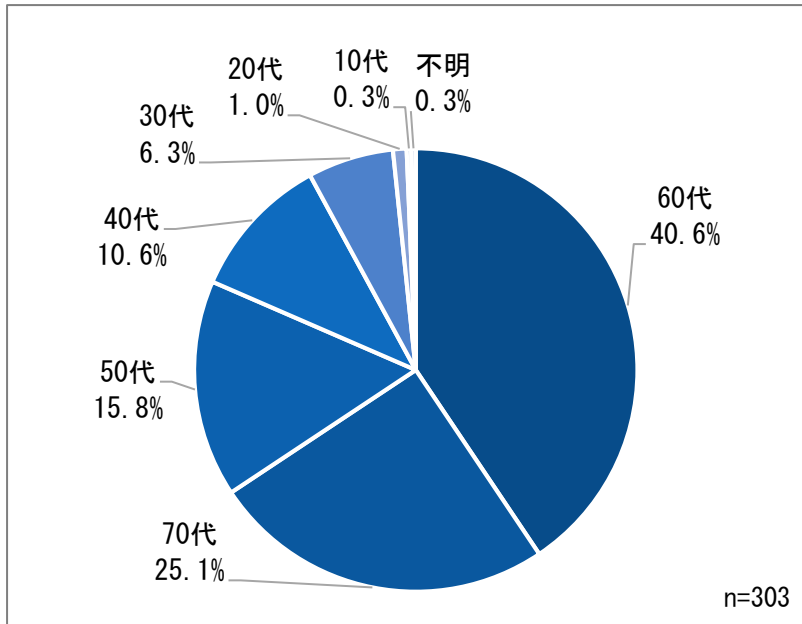


国籍



国際交流協会職員に参加 1団体 2 教室

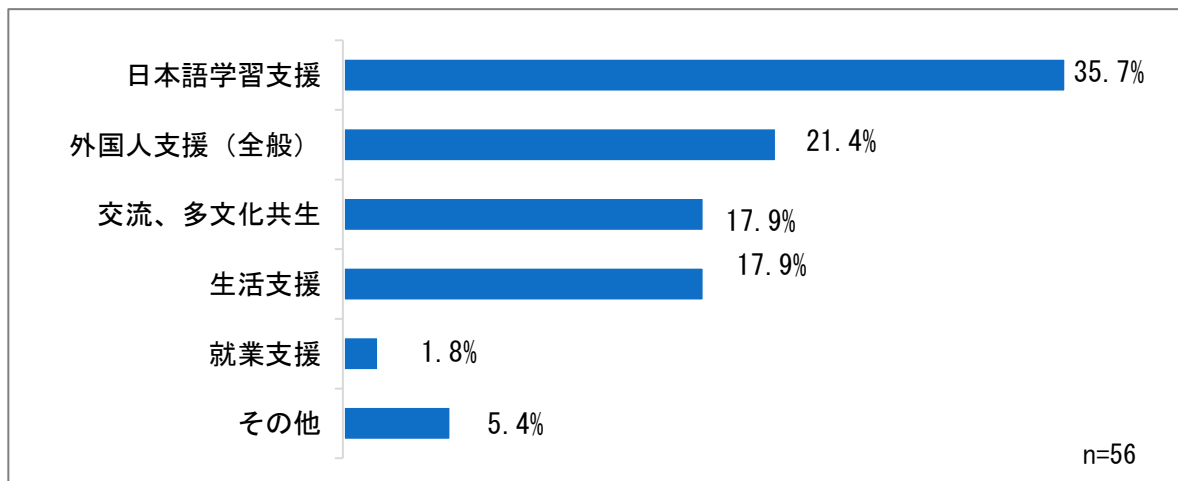
年齡層



2. 日本語教室の運営

(1) 日本語教室を設置した目的（複数回答）

「日本語学習支援」が最も多く、次いで、「外国人支援(全般)」が多い。

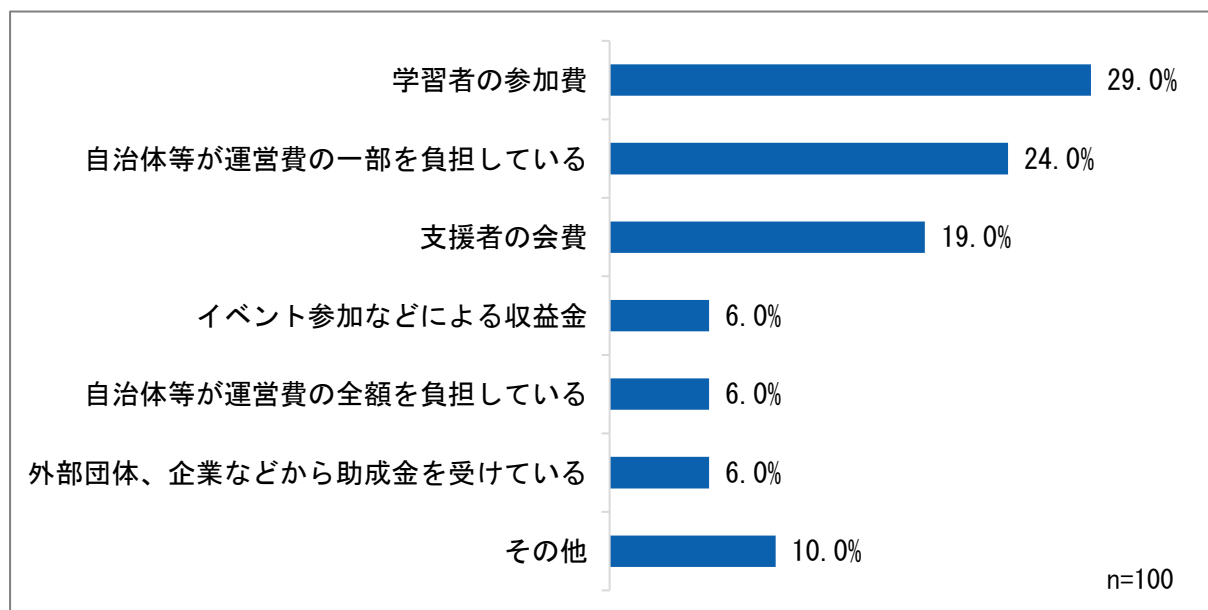


[その他]

- ・国際交流団体への加入促進
- ・日本文化紹介の際に必要性を感じた。
- ・学習者－指導者間の交流を図る。

(2) 運営資金確保の方法（複数回答）

「学習者の参加費」が最も多く、次いで、「自治体等が運営費の一部を負担している」が多い。



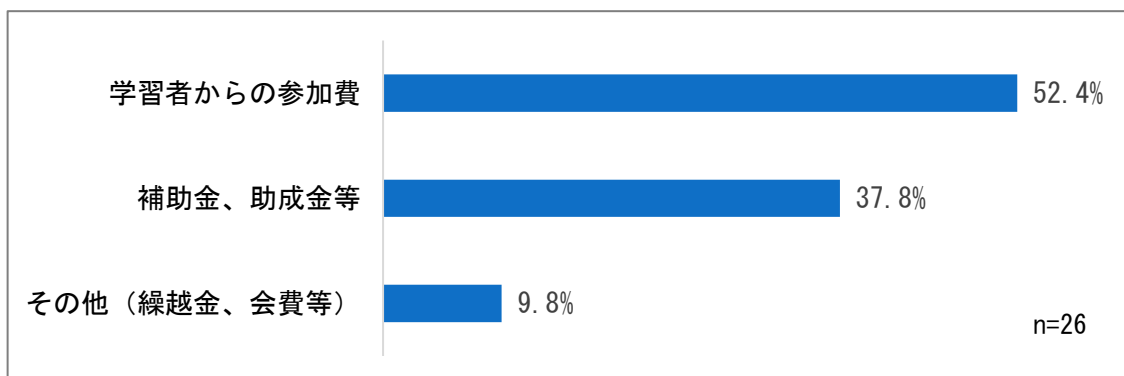
[その他]

- ・収益事業の一部を充当、自治体からの補助金 等

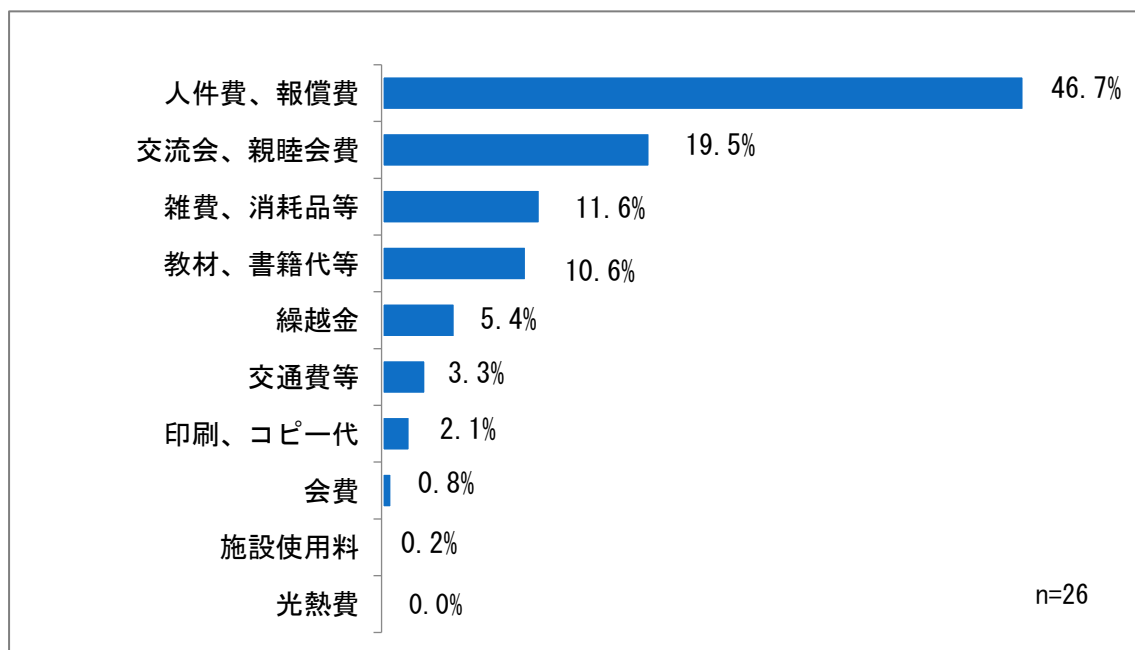
(3) 活動資金の収入と支出（複数回答）

収入では「学習者からの参加費」が最も多い。
支出では「人件費、報償費」が最も多い。

(収入)

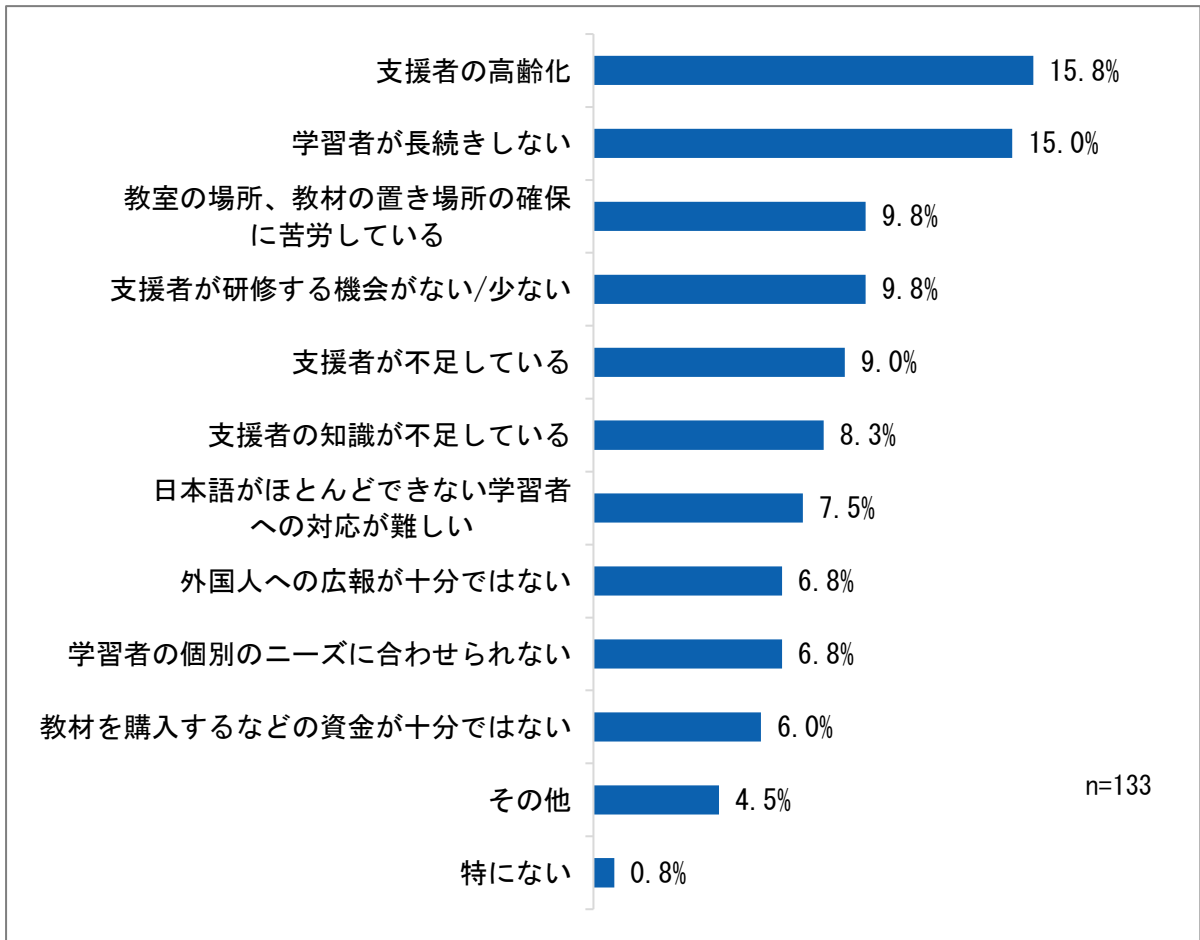


(支出)



(4) 日本語教室で困っていること (複数回答)

「支援者の高齢化」が最も多く、次いで、「学習者が長続きしない」が多い。



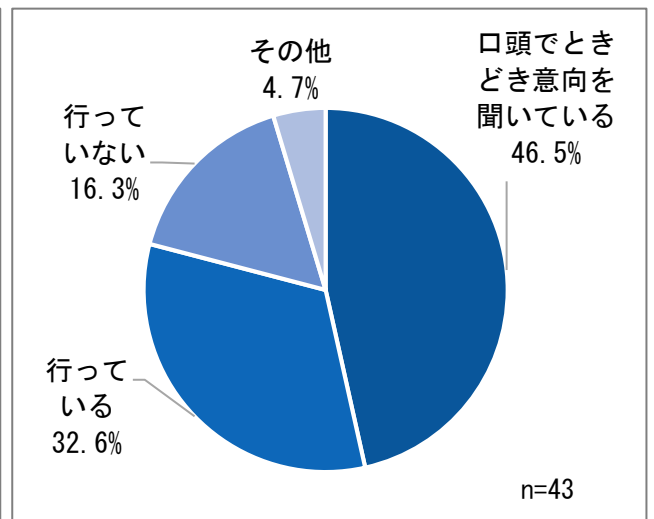
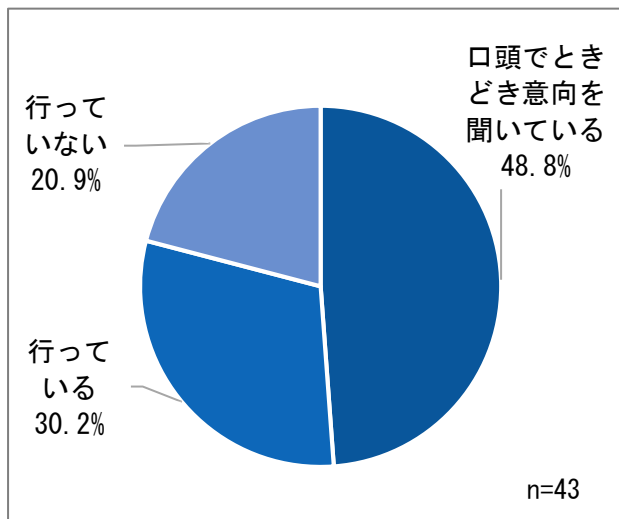
[その他]

- ・時期によって受講生の人数が大きく変わる。
- ・コロナの影響で講座が再開できない。

(5) 学習者に対してのニーズ調査

(6) 支援者に対してのニーズ調査

どちらも「口頭でときどき意向を聞いている」が最も多く、5割近くを占めている。



[その他]

- ・休憩時間にお互いに話し合っている。
- ・教え方についてアドバイスすることはある。

(7) 使用している主なテキスト（上から多い順）

レベルごとに多く使われているテキスト

No.	初級
1	みんなの日本語
2	まるごと日本語
3	JLPT 関連教材

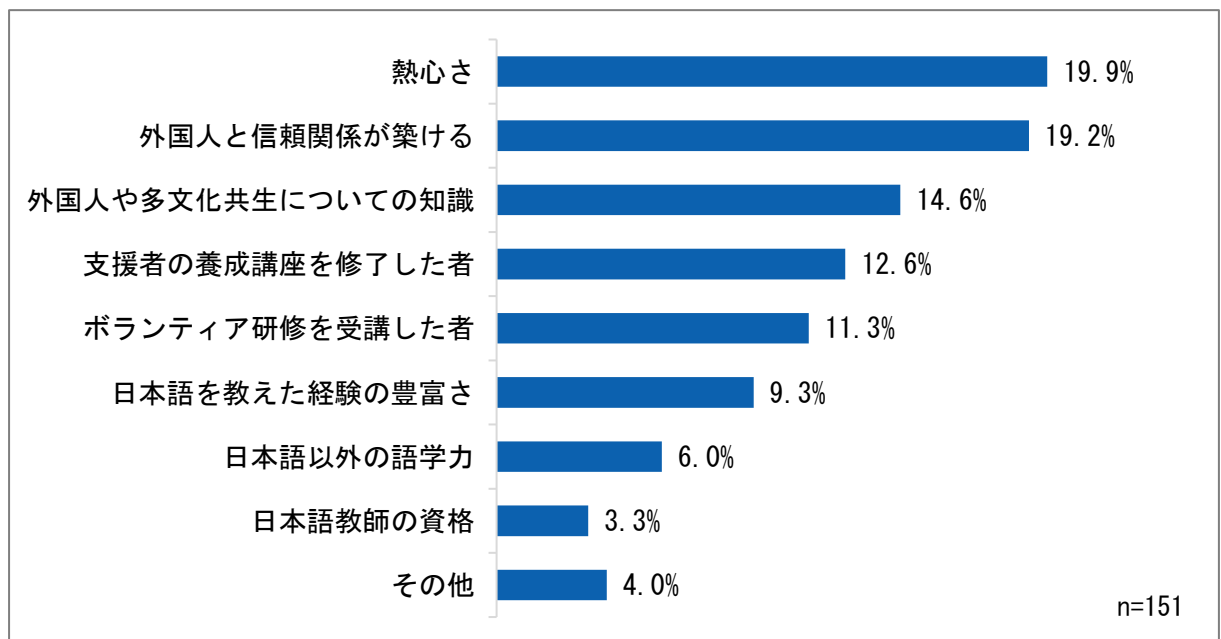
No.	中級
1	みんなの日本語
2	日本語能力試験関連教材
3	漢字マスター

No.	上級
1	日本語能力試験関連教材
2	新聞記事
3	上級読解

3. 日本語教室の支援者について

(1) 支援者に求める姿勢や能力（複数回答）

「熱心さ」が最も多く、次いで、「外国人と信頼関係が築ける」が多い。



[その他]

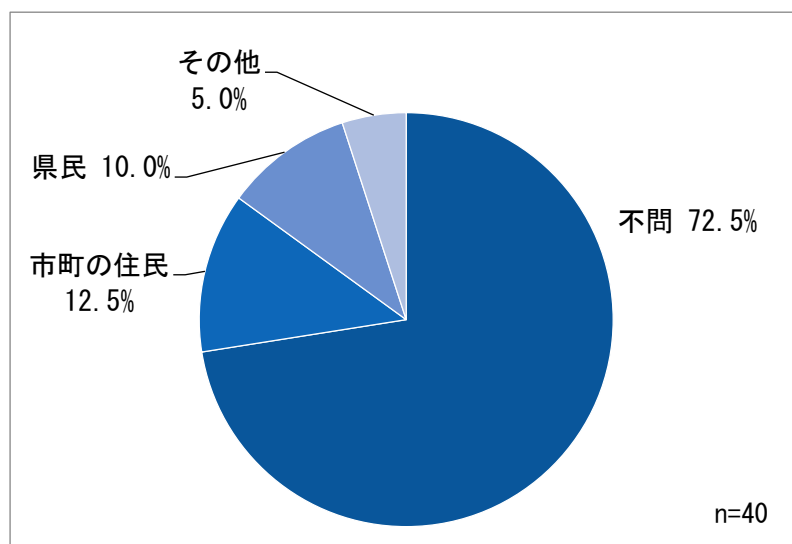
- ・遊び半分ではなく真面目に
- ・自己研鑽の継続、スキルアップ
- ・楽しく教えられる。
- ・学習者のプライバシーに留意した上で、学習者の生活環境や従事業務の内容等を把握して、学習内容や学習方法につなげたい。
- ・支援者間で独走せず協調性がある。
- ・ボランティア活動などで楽しめれば良い。日本人の高校生も最近は参加している。

(2) 支援者になるための要件

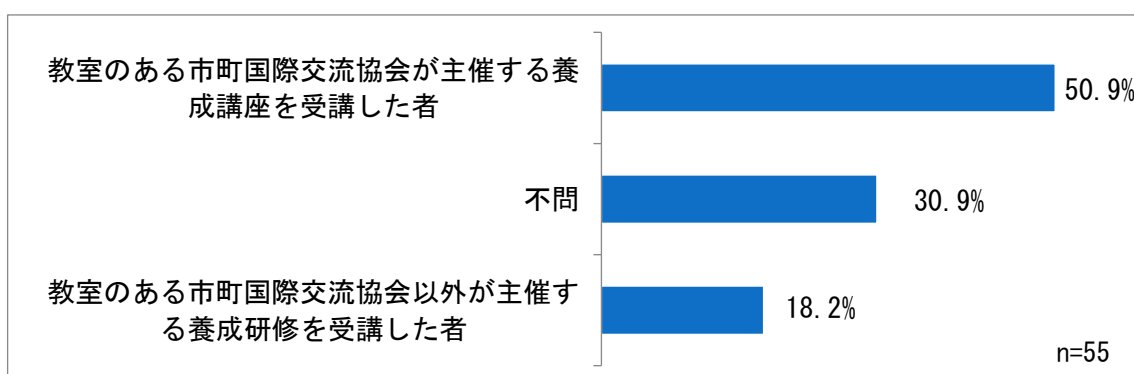
「住まい」では「不問」が最も多い。

「研修」については、「教室のある市町国際交流協会が主催する養成研修を受講した者」が最も多い。

「住まい」



「研修」(複数回答)

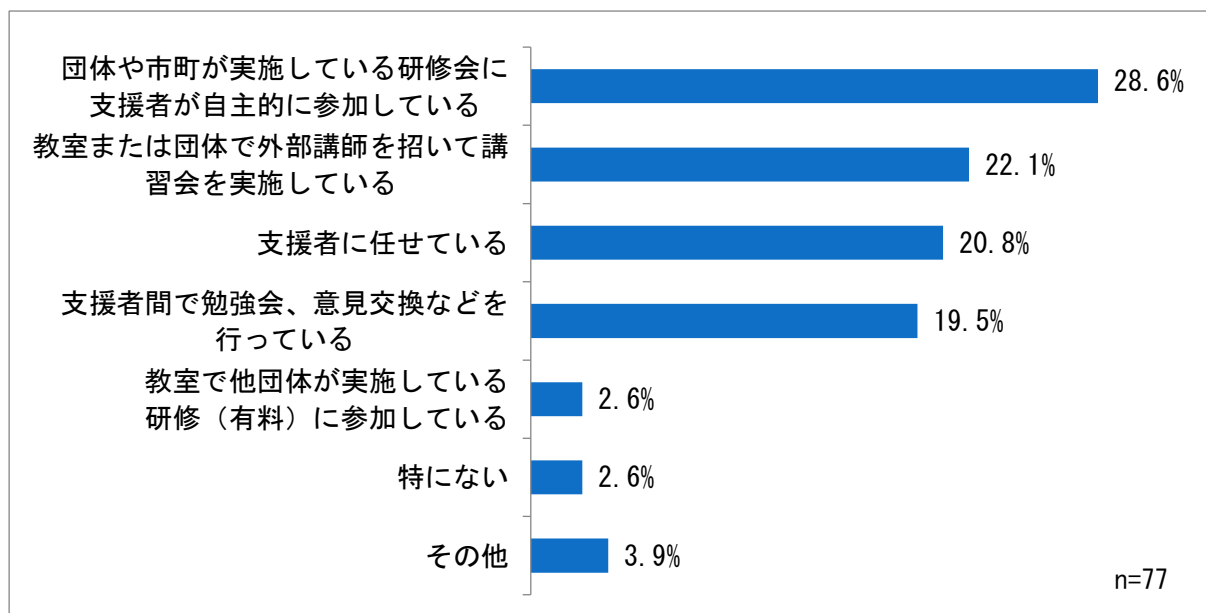


「その他」

- ・ 教室と関わりのある大学にて日本語教授法等の授業を受けた者、あるいは日本語学の授業を受けた者で、ゼミ等の教師より推薦された者
- ・ 外国の方の支援を通して交流したい人

(3) 支援者のスキルアップのために行っていること（複数回答）

「団体や市町が実施している研修会に支援者が自主的に参加している」が最も多い。

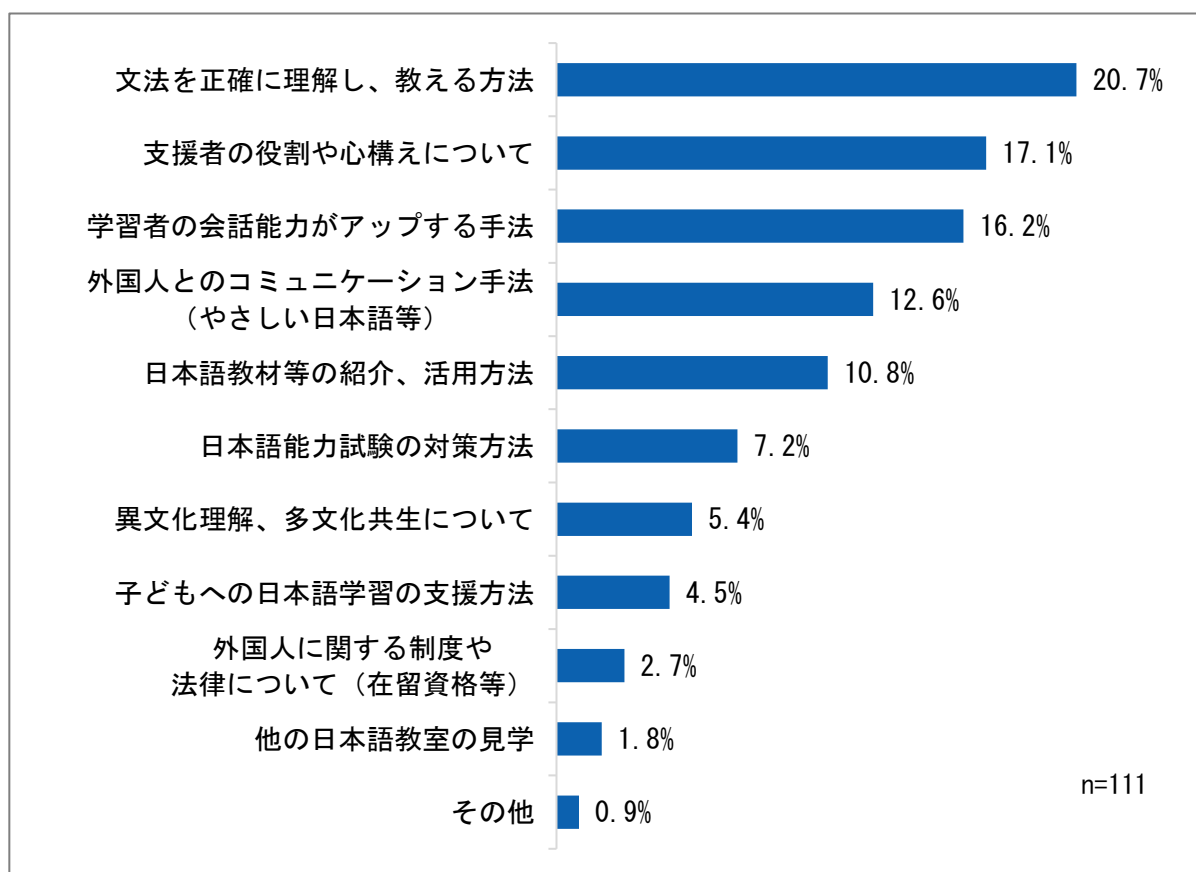


[その他]

- ・ 支援者相互の情報提供
- ・ 講座終了後にミーティングを実施
- ・ 支援者に講習参加や教材、学習支援として上限1万円（年間）を補助する。

(4) 支援者を対象とした研修内容で特に必要なこと（複数回答）

「文法を正確に理解し、教える方法」が最も多い。



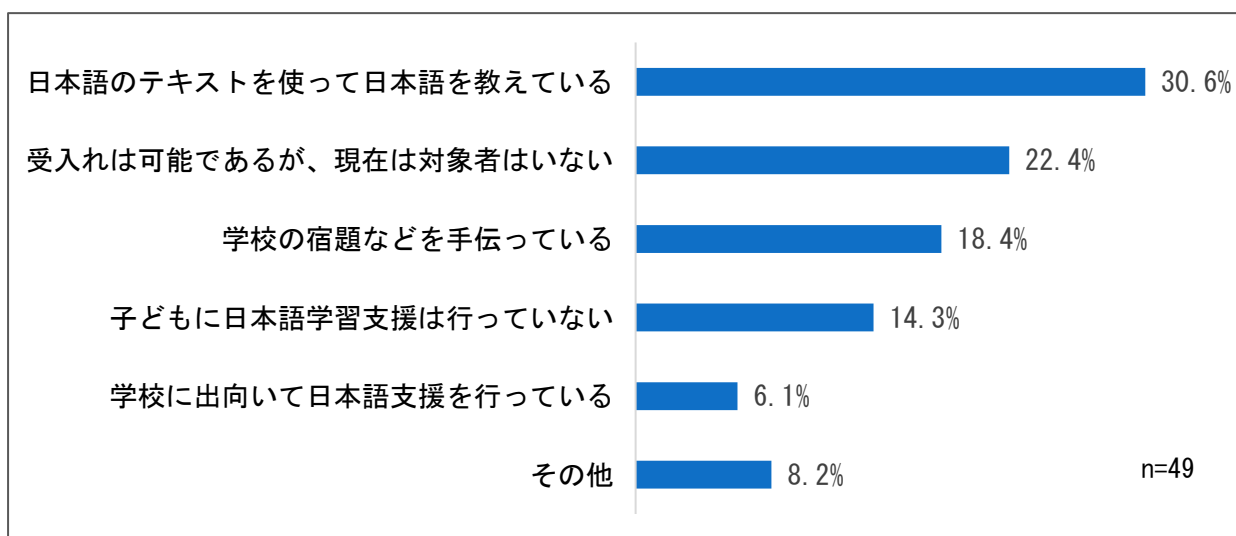
[その他]

- ・授業を受けるたびにスキルアップを実感できる授業内容や授業の組み立て方。また次回、学びたいと思うような楽しく学べる授業の進め方。

4. 外国にルーツを持つ子どもへの日本語学習支援について

(1) 子どもへの日本語学習支援の内容（複数回答）

「日本語のテキストを使って日本語を教えている」が最も多く、次いで、「受入れは可能であるが、現在は対象者がいない」が多い。

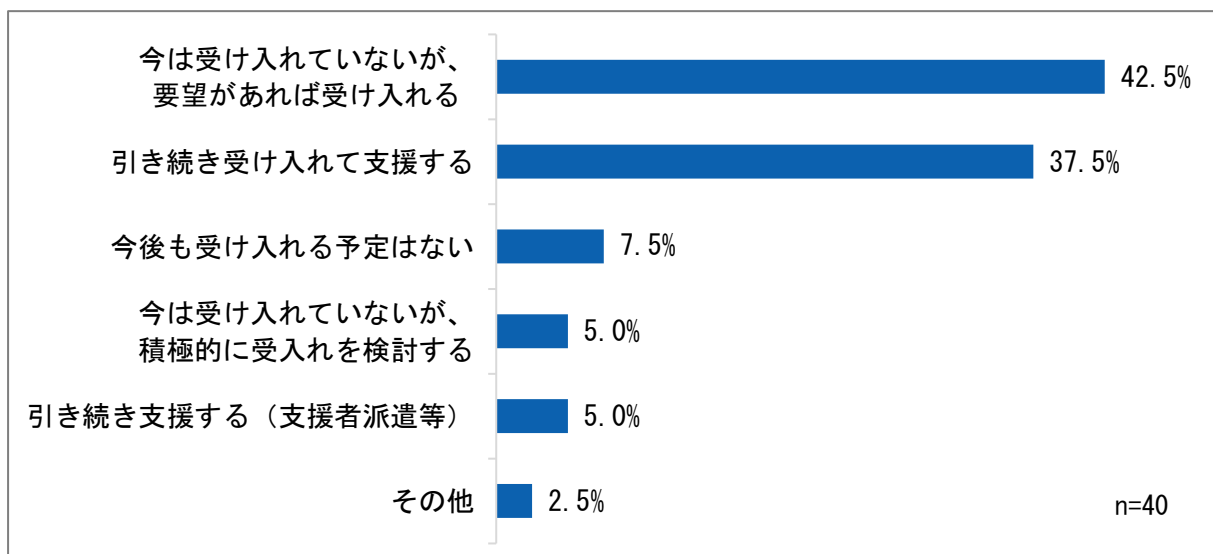


[その他]

- ・国語の教科書を使って日本語を教えている。
- ・日本語教室への参加は中学生以上としている。ボランティアで指導者として関わっている方は個別に個人として学校の支援を行っている。
- ・子ども向けの教材を使ったり、支援者が自宅にあるもの（カルタ等）を持ち寄ったりしている。
- ・学校の教材を使用して教えている。

(2) 今後の子どもへの支援（複数回答）

「今は受け入れていないが、要望があれば受け入れる」が最も多く、次いで、「引き続き受け入れて支援する」が多い。



[今後も受け入れる予定のない理由]

- ・ほとんどが大人でテキストを何冊も用意するのは困難。
- ・まれに4～5才児または低学年の子どもが来るが、ひらがな等が読めない、語彙が少ない等コミュニケーションが取れないので難しさを感じている。

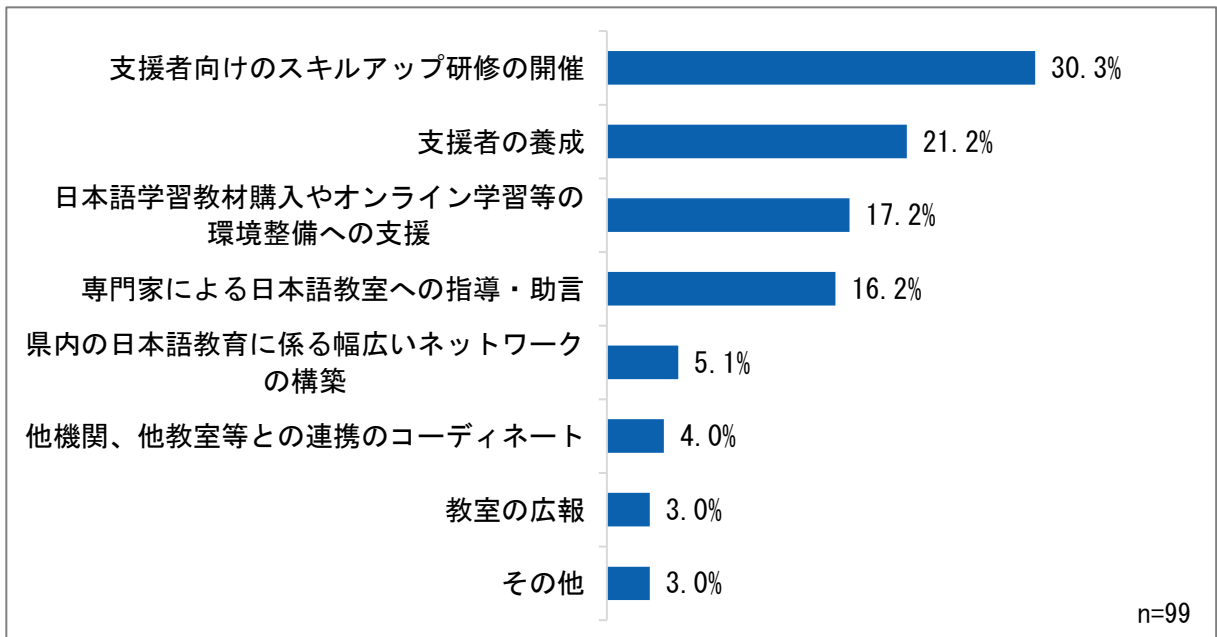
[その他]

- ・親が同伴のため受け入れている。

5. 今後、日本語学習について、市町、県、国等に実施を望む施策

「支援者向けのスキルアップ研修の開催」が最も多く、次いで、「支援者の養成」が多い。

(複数回答 (3つまで))



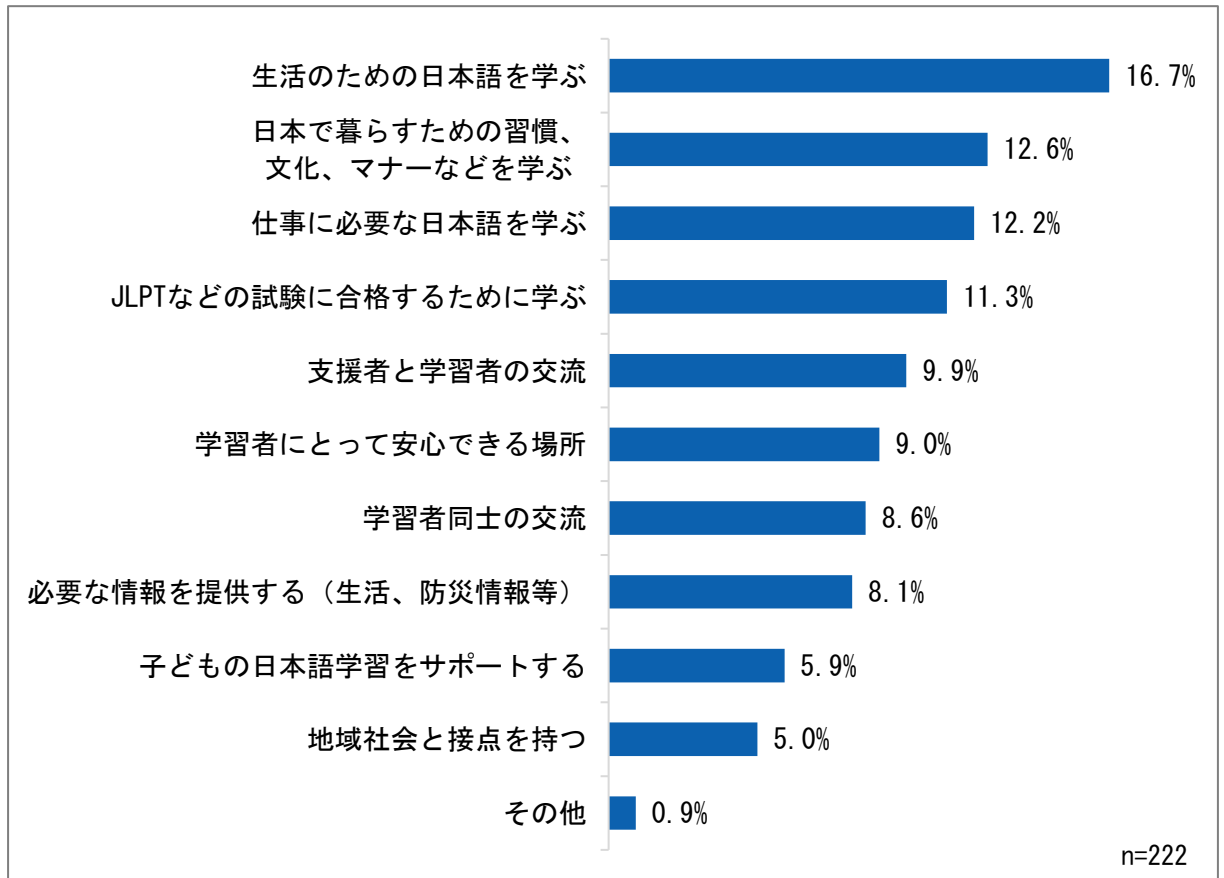
[その他]

- ・ 在住外国人への広報活動とイベントの参加。
- ・ 日本語拠点校を作り、市内の外国籍児童を集め、効率的なプログラムで日本語を指導する。
- ・ 継続的な資金のバックアップ。現在は完全なボランティア。市国際交流協会と差があり過ぎる。

6. その他

(1) 日本語教室で果たしている役割（複数回答）

「生活のための日本語を学ぶ」が最も多く、次いで、「日本で暮らすための習慣、文化、マナーなどを学ぶ」が多い。

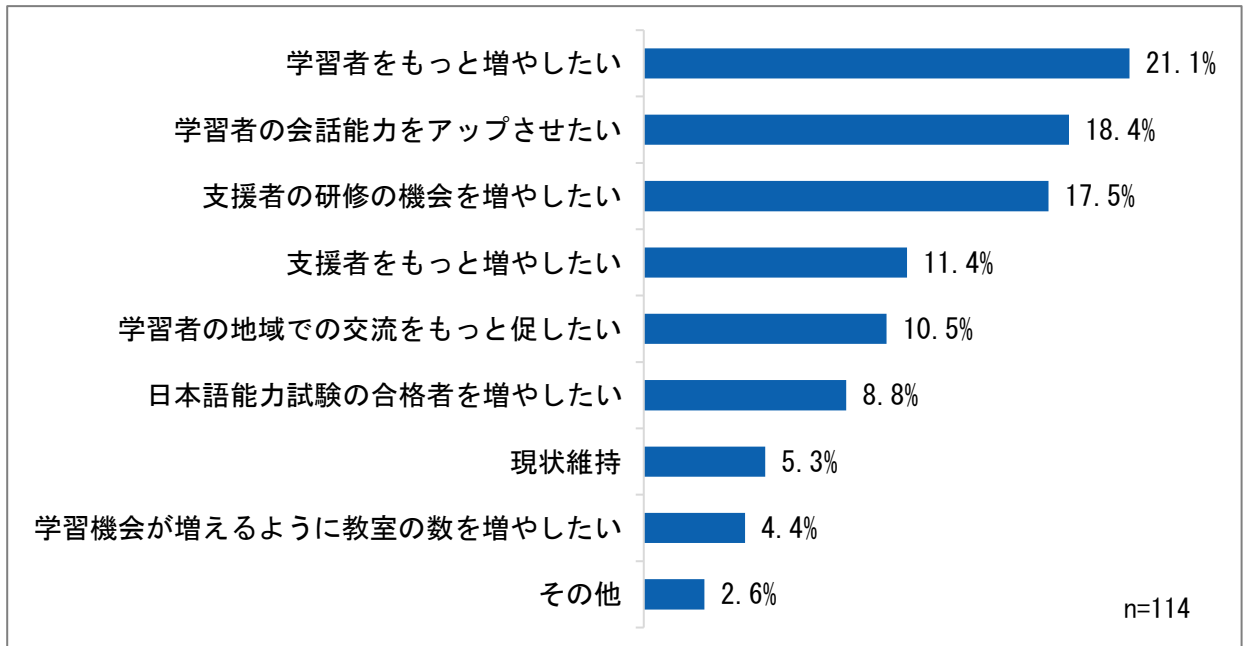


[その他]

- ・ 高校、大学入学に必要な日本語力をつける。
- ・ 日本語会話教室を入会の窓口として地域のさまざまなイベントに参加している。

(2) 今後の目標 (複数回答)

「学習者をもっと増やしたい」が最も多く、次いで、「学習者の会話能力をアップさせたい」が多い。

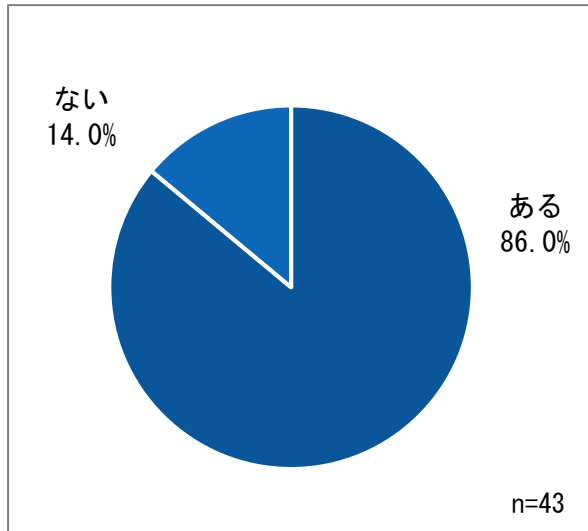


[その他]

- ・日本語ボランティアには熱意と教えるための知識が必要だと思う。年間を通しての研修、そして自信を持って教えられるようになりたいと思う。
- ・現在コロナの影響で2月末より教室が開かれていない。こういう緊急事態の時、何かできることはないか模索中であるが、良い案が浮かばない。

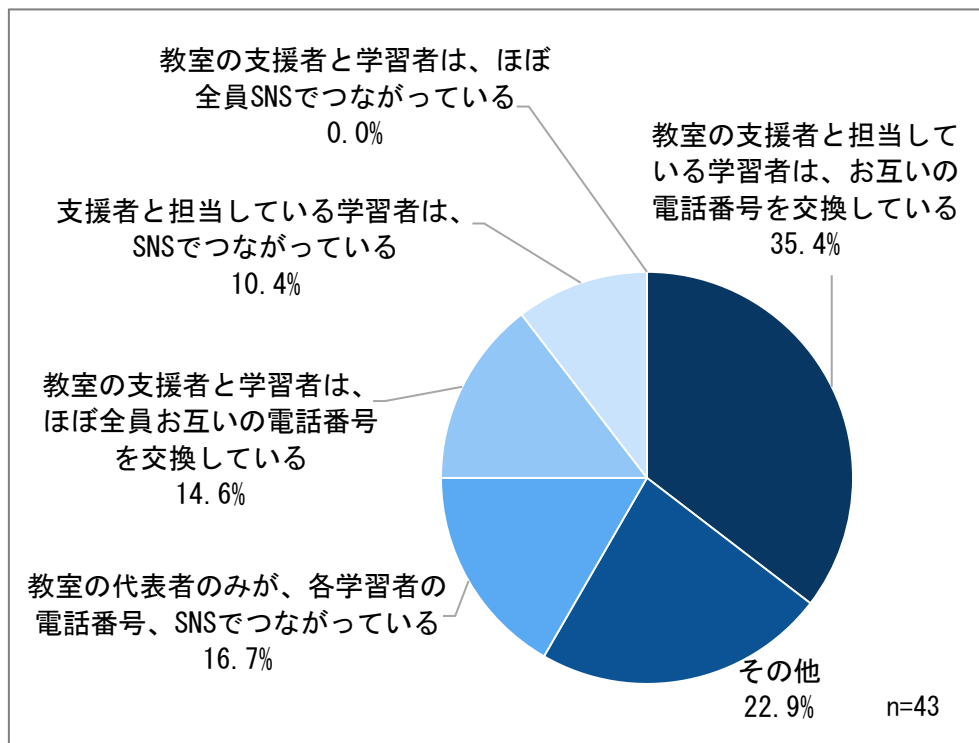
(3) 学習者と支援者の間の連絡先のつながり

連絡先につながりが「ある」と回答した地域日本語教室が 86.0%を占めている。



(4) 学習者との連絡方法

「教室の支援者と担当している学習者は、お互いの電話番号を交換している」が最も多い。



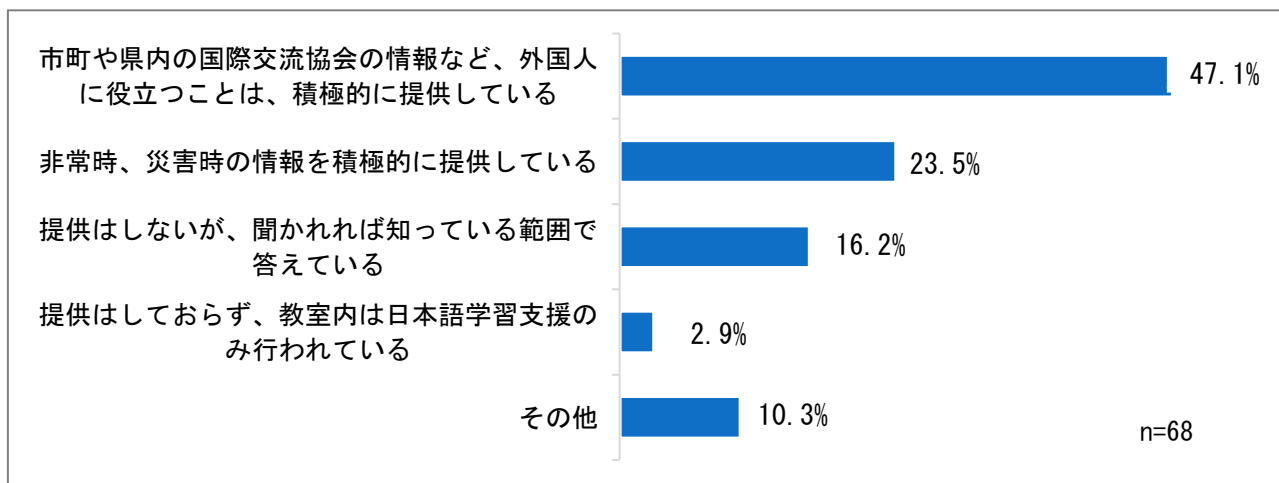
[その他]

- ・電話番号と SNS を両方交換している。
- ・支援者には個人情報伝えたくない人もいる。電話を持たない学習者もいる。手紙で連絡したり、会社に電話をして伝えてもらう場合もある。

- ・協会事務局が把握している。
- ・今までは入室時のプロフィールシートに自己判断で電話番号を記入してもらっていたが、新型コロナウイルス感染症の件で電話番号の記入は必須にした。プロフィールシートは支援者が共有できるものを使用している。
- ・LINE を勧めている。
- ・入会制なので会としてすべて把握している。
- ・申込書で支援者は把握できるようにしている。
- ・希望する者のみ連絡がとれるようにしている。

(5) 日本語教室における外国人に役立つ情報提供（複数回答）

「市町や県内の国際交流協会の情報など、外国人に役立つことは、積極的に提供している」が最も多く、次いで、「非常時、災害時の情報を積極的に提供している」が多い。

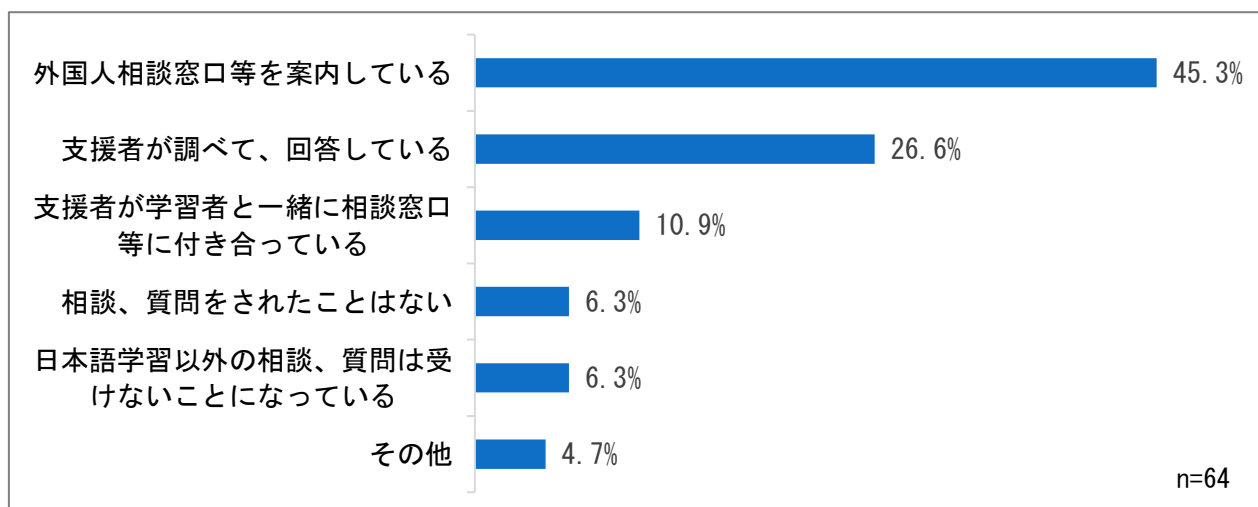


[その他]

- ・学習者から求められた情報を可能な限り。
- ・国際交流協会がフェイスブックで情報発信している。
- ・災害が多発している状況下、国際交流協会に災害時の対応についての講習会の開催を要望し、今年度中に開催予定。支援をお願いしたい。
- ・日本語教室に来ていない会員すべてに情報提供をしている。
- ・特に子どものいる人には学校関係の情報を提供している。

(6) 日本語学習以外で困っている学習者への対応（複数回答）

「外国人相談窓口等を案内している」が最も多く、次いで、「支援者が調べて、回答している」が多い。



[その他]

- ・ 休憩時間の雑談で回答しており、その範囲での相談を受けている。
- ・ 団体に相談機能がある。
- ・ 困ったことがあれば親身になって一緒に対応する。

7. 提案・意見（自由記述）

- ・ 学習者のモチベーションを上げるよう工夫したい。同時に学習者にも意欲を持ってほしい。全国でボランティアの「日本語教室」が行われているが、支援者の養成・研修が統一されていないため、学習者にとっても失礼なことをしているように思えるときがある。支援者として自信と誇りを持って参加できるようにボランティアを養成する必要があると思う。学ぶ意欲を持った人にやっていただきたい。
- ・ 今は新型コロナウイルス感染症の影響で開講できないが、学習者にとって日本語を学ぶ場所は必要だと強く感じる。
- ・ 当協会には火曜日と日曜日の2講座があるが、以前から互いの情報を共有したり、連絡を取り合っていないのが現状。協会の事務局がそれぞれに連絡をしている。日本語教室の担当者より事務局の勤務年数が少ないのと、事務局が交代するので、実態の把握が難しいところである。今後も連携を密にして対応していきたい。
- ・ オンライン教室が実施できるようなシステム的なサポートがほしい。
- ・ アンケートはオンラインでの対応をお願いしたい。これらの結果をどのように活用されるのか具体的に聞きたい。
- ・ 技能実習、特定技能の外国人が働く場所が増えているのに対し、支援者は高齢化が進んでおり、このままでは支援者不足になることが目に見えている。有資格者は私立の日本語学校や監理団体の日本語教室に勤務し、ボランティアで日本語教室を行う支援者は益々

少なくなってくるのではないか。

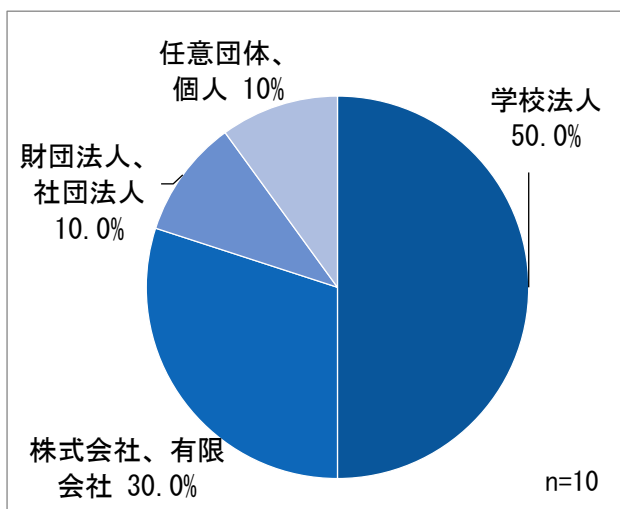
- 小中高生のための日本語教室ができたらと思う。町の寺子屋のような。日本語は基本だが、学習指導もできるような教室ができたらと思う。例として、友達との会話はOKでも、作文や大学受験に向けて一番苦労しているように感じる。
- 外国籍市民が差別、偏見なく日本で平和に暮らせるよう、行政、民間が連携していきたい。

【日本語学校・日本語教育関係機関】

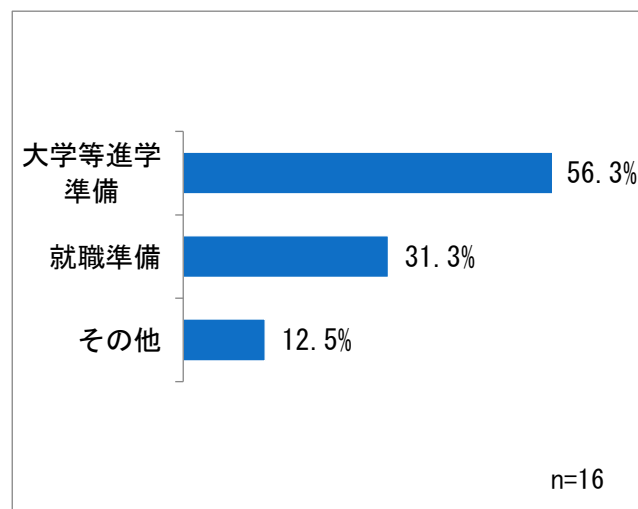
1. 機関の概要

設置形態は「学校法人」が 50.0%を占めている。
対応コースは「大学等進学準備」が最も多い。

設置形態



対応コース(複数回答)



〔その他〕

- ・聴講生、企業の日本語研修、プライベート
- ・短期研修（6か月）

所在地（回答のあった日本語学校・日本語教育機関がある市町）



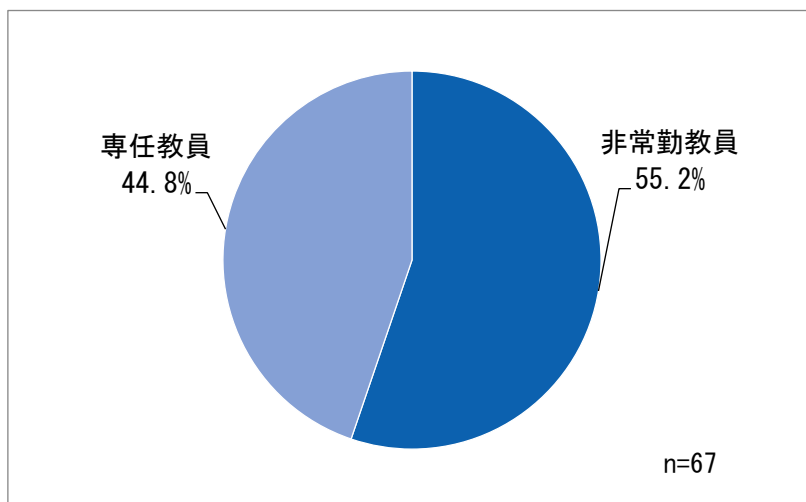
宇都宮市 5校、足利市 2校、佐野市 1校、栃木市 1校、大田原市 1校

2. 教員について

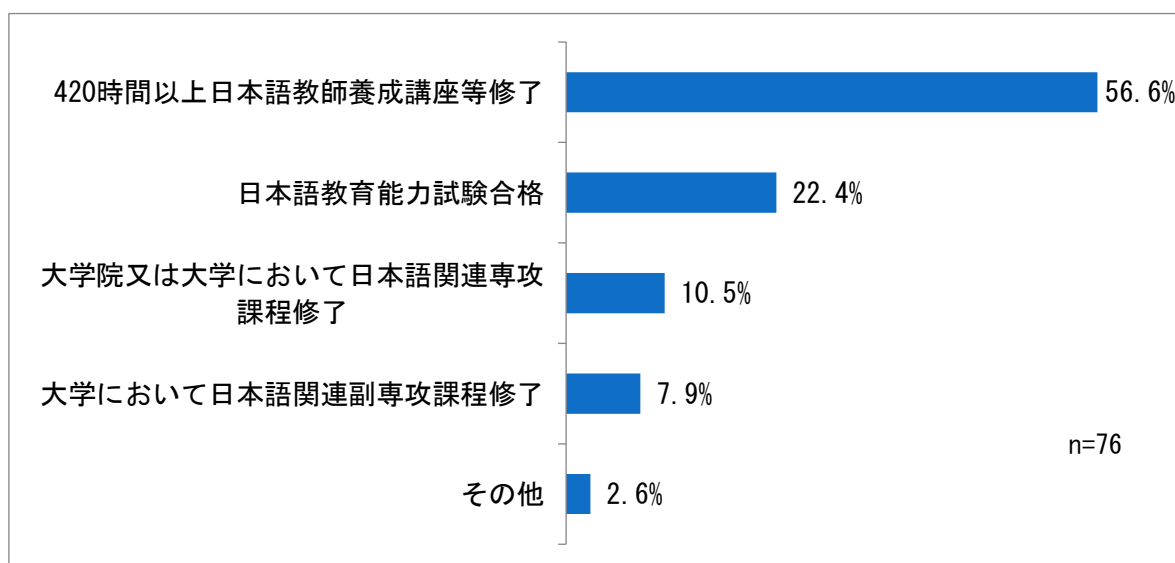
「非常勤教員」が 55.2%を占めている。

資格区分は「420時間以上日本語教師養成講座等修了」が最も多い。

(1) 教員の構成



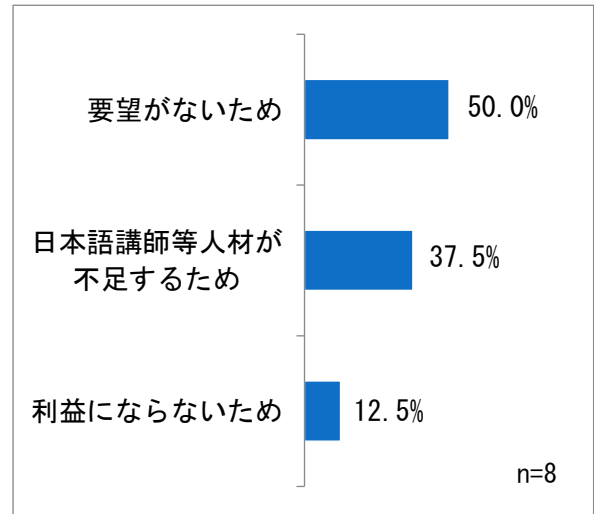
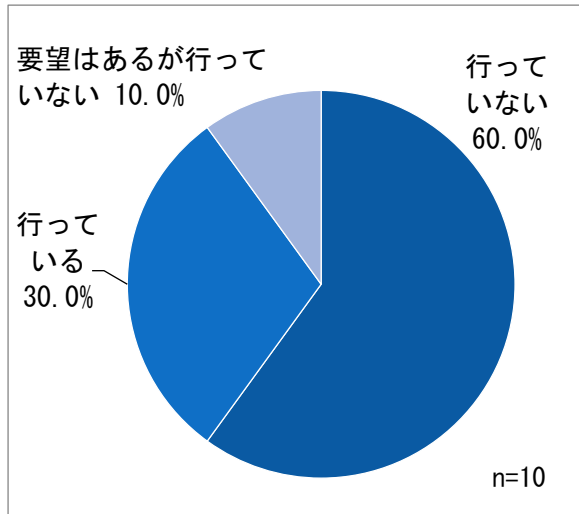
(2) 教員の資格区分 (複数回答あり)



(3) 企業等への教員の派遣

(4) 派遣を行っていない理由(複数回答)

派遣を「行っている」が30.0%、「行っていない」が60.0%となっている。
派遣を行っていない理由としては、「要望がないため」が最も多い。

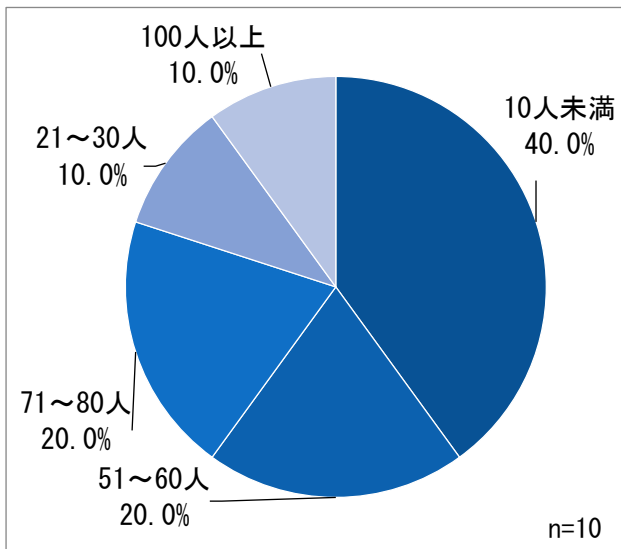


3. 学生について

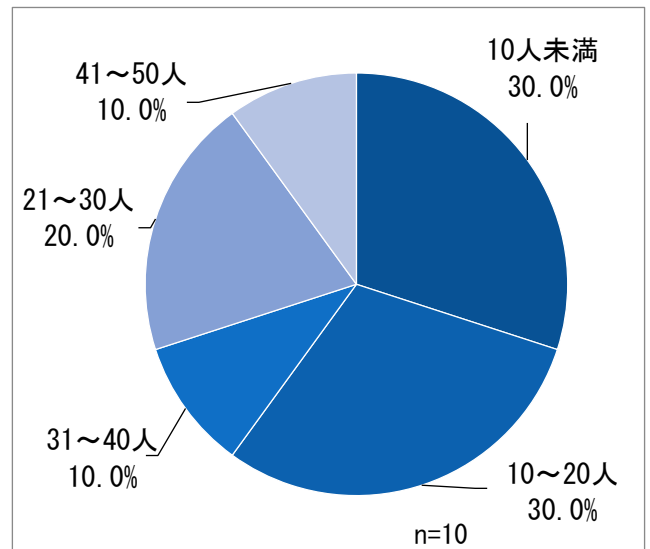
(1) 各学校の在籍人数

2019年12月末には51人以上いる学校が全体の6割を占めていたが、2020年5月末には1校もなく、20人以下の学校が全体の6割を占めている。

(2019年12月末)

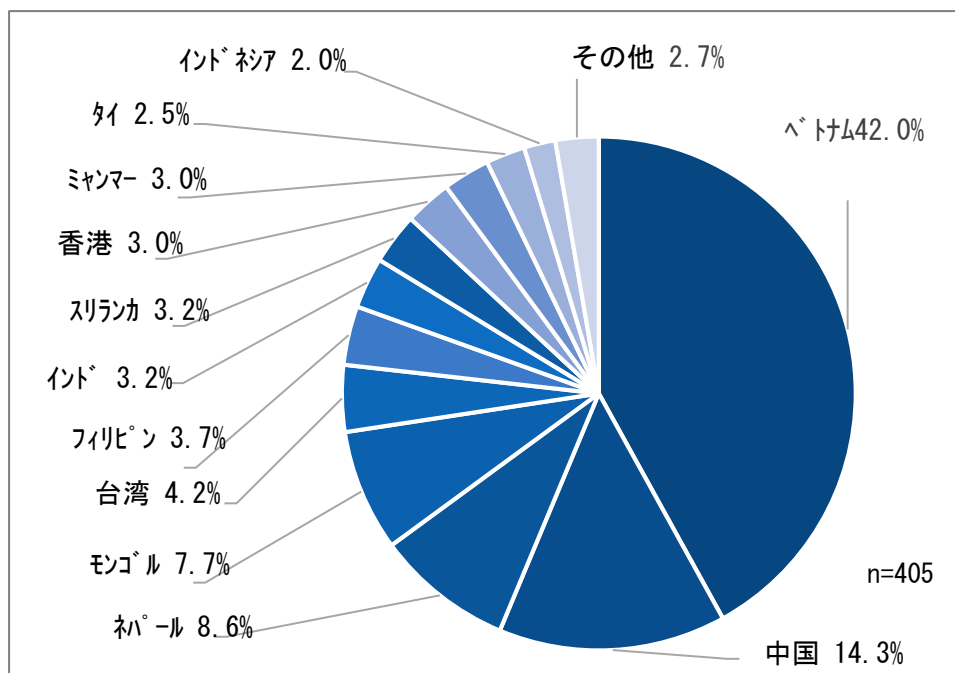


(2020年5月末)

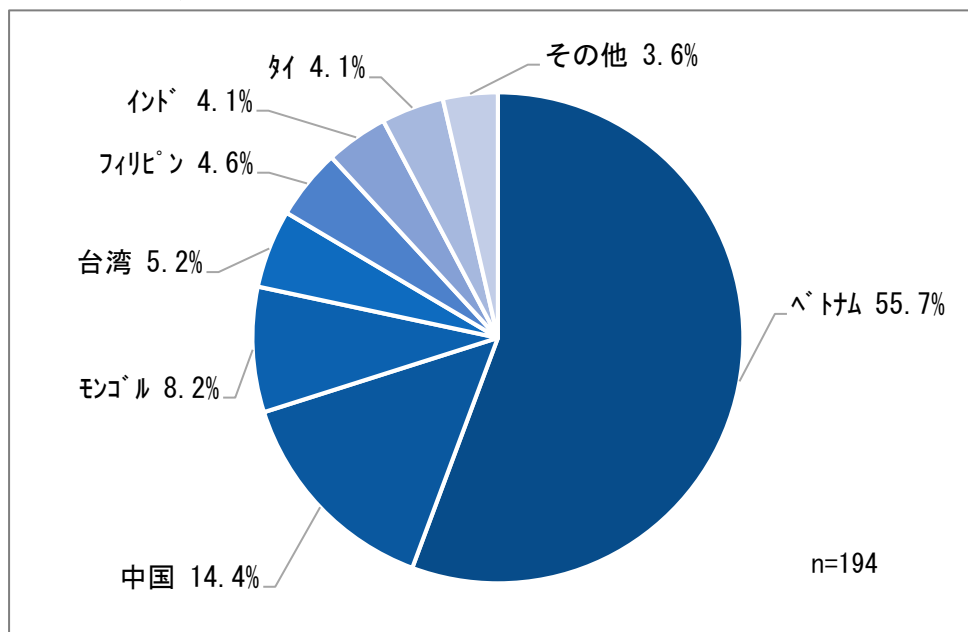


国籍・地域の増減

(2019年12月末)



(2020年5月末)

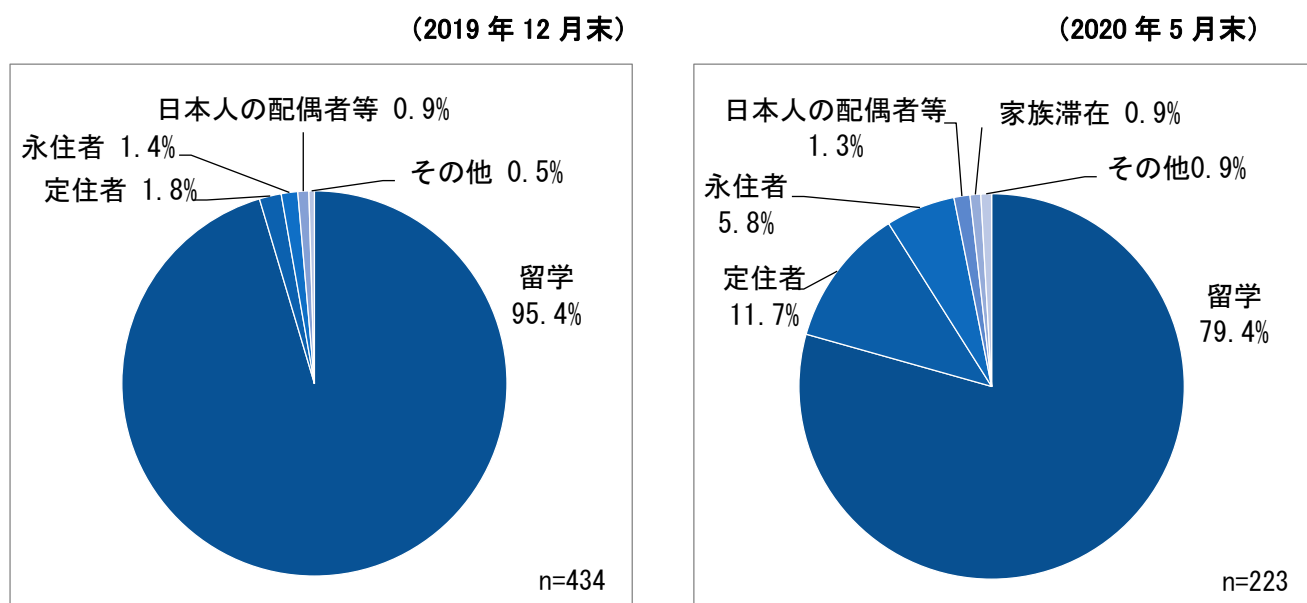


増減理由

- ・卒業、入学
- ・新型コロナウイルス感染症による影響
- ・在留資格不交付（入管審査の厳格化）
- ・募集停止

(2) 学生の在留資格

2019年12月末は「留学」が95.4%を占めていたが、2020年5月末には79.4%となっている。



〔その他〕

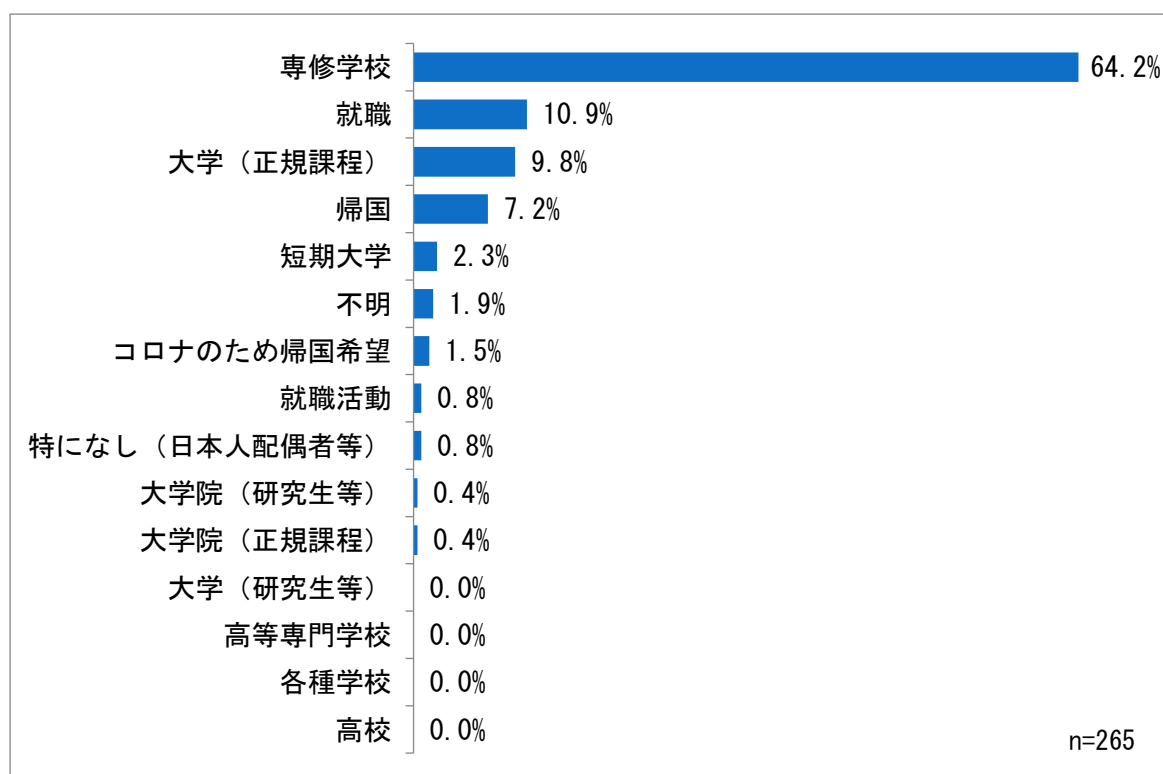
家族滞在、特定活動

〔その他〕

特定活動、技術・人文知識・国際業務

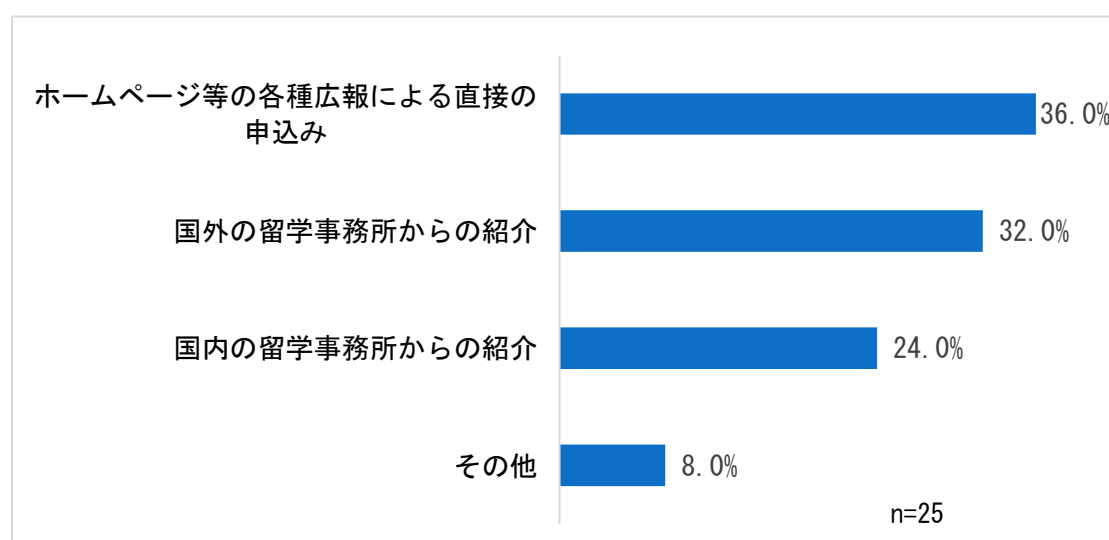
(3) 卒業後の進路（2019年度実績）（複数回答）

「専修学校」への進学が64.2%と最も多い。



(4) 学生の入学ルート（複数回答）

「ホームページ等の各種広報による直接の申込み」が最も多く、次いで、「国外の留学事務所からの紹介」が多い。



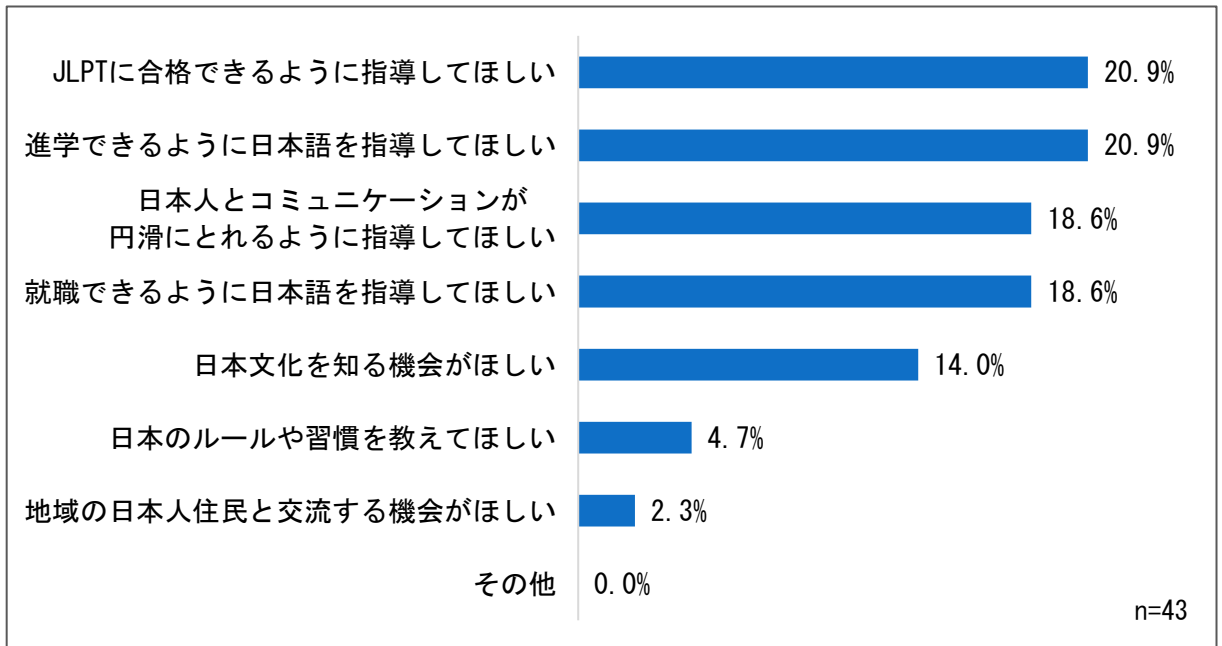
〔その他〕

- ・国内の親族の紹介

- ・ 在校生による口コミ
- ・ ガイダンス、日本語学校からの紹介

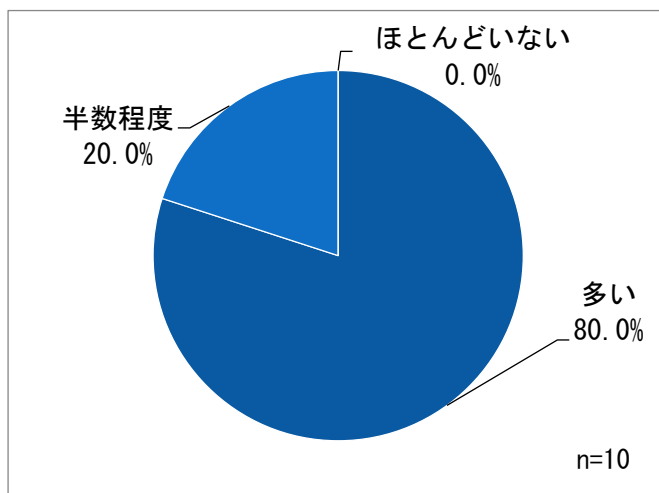
(5) 入学の目的（複数回答）

「JLPTに合格できるように指導してほしい」及び「進学できるように日本語を指導してほしい」が最も多く、次いで、「日本人とコミュニケーションが円滑にとれるように指導してほしい」、「就職できるように日本語を指導してほしい」の回答が多くなっている。



(6) アルバイトをしている学生の割合

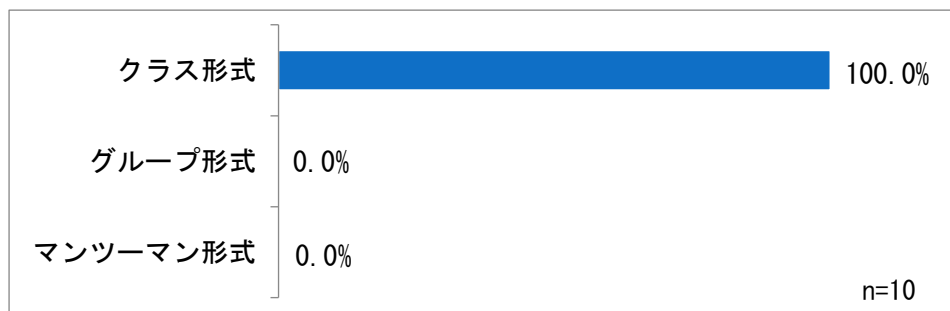
アルバイトをしている学生の割合が「多い」が80.0%となっている。



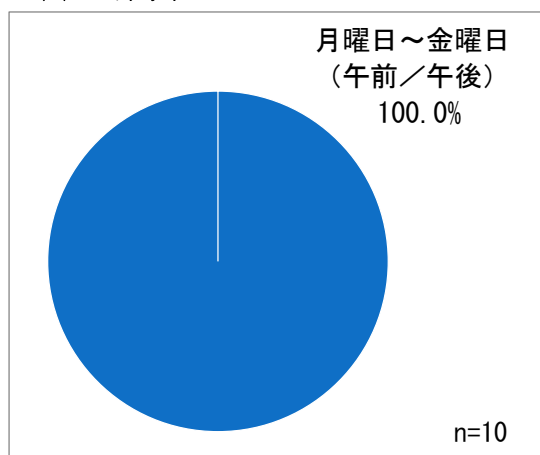
4. 授業について

授業はすべてクラス形式で、月曜日から金曜日の午前又は午後に行われている。

(1) 授業形態（複数回答）



(2) 時間帯



(3) 使用しているテキスト

レベルごとに多く使われているテキスト（多い順）

No.	初級
1	みんなの日本語
2	できる日本語

No.	中級
1	中級を学ぼう
2	中級へ行こう
3	できる日本語

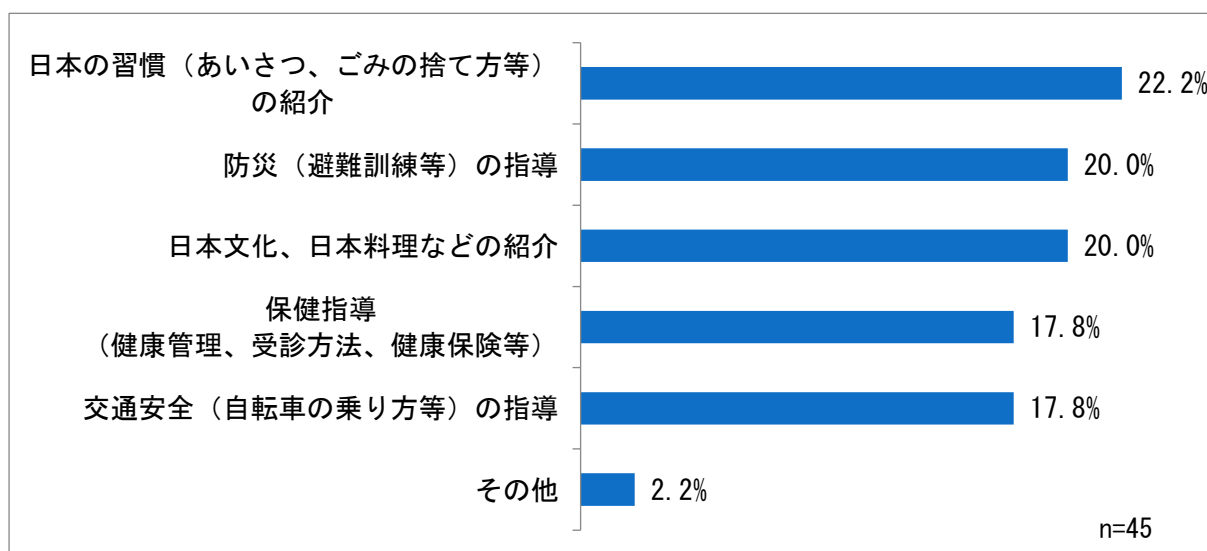
No.	上級
1	上級で学ぶ日本語
2	中級から上級への日本語

(4) 行っている特色ある授業（自由記述）

- ・ JLPT、EJC 対策
- ・ 進路対策として面接練習等
- ・ ホテルシステム、アルバイト授業、おもてなし、社会人基礎力等
- ・ 「できる日本語」を使用することで Can do リスト内の特に口頭会話能力の向上を中心とし授業を行うことともに、JLPT だけでなく、母体の塾の長年の情報などを利用し、EJU 指導や進学指導にも力を入れている。
- ・ 文科省の指針に従って実施
- ・ 進学、就職のため、スーツ着用で面接練習。日本事情として茶道の実演。課外授業として IT ビジネス科のみ日本語の授業を実施。

(5) 日本語教育以外に実施している教育活動（複数回答）

「日本の習慣(あいさつ、ごみの捨て方等)の紹介」が最も多く、次いで、「防災(避難訓練等)の指導」及び「日本文化、日本料理などの紹介」が多い。



[その他]

- ・ 地域、消防、警察署などから実際に指導に来ていただいて実践している。

5. その他

(1) 日本語教育で、地域や企業と連携した取組（自由記述）

- ・ 宮っ子チャレンジを受入れ、授業で日本人とコミュニケーションを取ってもらっている。
- ・ (以前) 正社員として海外から人材を受け入れた企業と連携し、午前に日本語教育、午後に出勤する形で仕事に必要な専門用語を教授。
- ・ 日本語研修プログラムを市内外の企業向け出講している。現在、ベトナム、フィリピン、インドネシアの実習生を対象として行っている。
- ・ 市役所、不動産会社と連携した生活指導
- ・ 地域の文化イベントでの交流。

- ・今年度より宇都宮大学より日本語教育実習生の受入れを開始した。

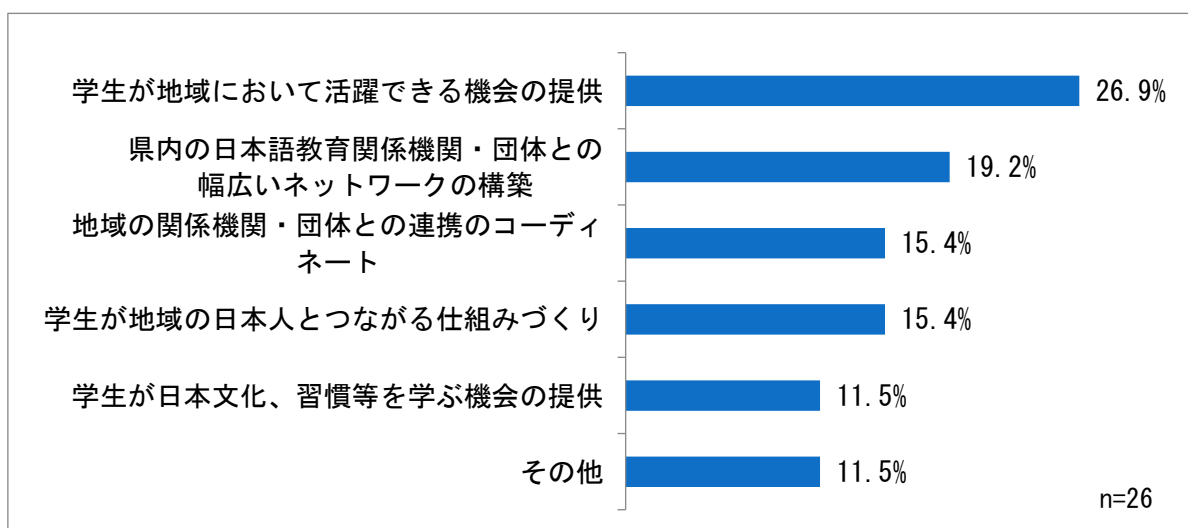
(2) 日本語教育以外で、地域や企業と連携した取組（自由記述）

- ・ボランティア参加、栃木 SC にボランティア協力
- ・会話ボランティアの募集
- ・足利市国際交流協会の催しなどへ積極的に参加。市の市民課と協力しての生活指導。
開倫塾機関内にあるユネスコ協会では、毎年文芸対象、県内外でのドッジボール大会開催などを実施している。
- ・短大本科との合同イベント（地域のショッピングモールでのイベント参加）
- ・災害時のボランティア活動への取組み
- ・地域の文化イベントでの交流

6. 日本語学習に関して、国や県に望む施策

（複数回答（3つまで））

「学生が地域において活躍できる機会の提供」が最も多い。



[その他]

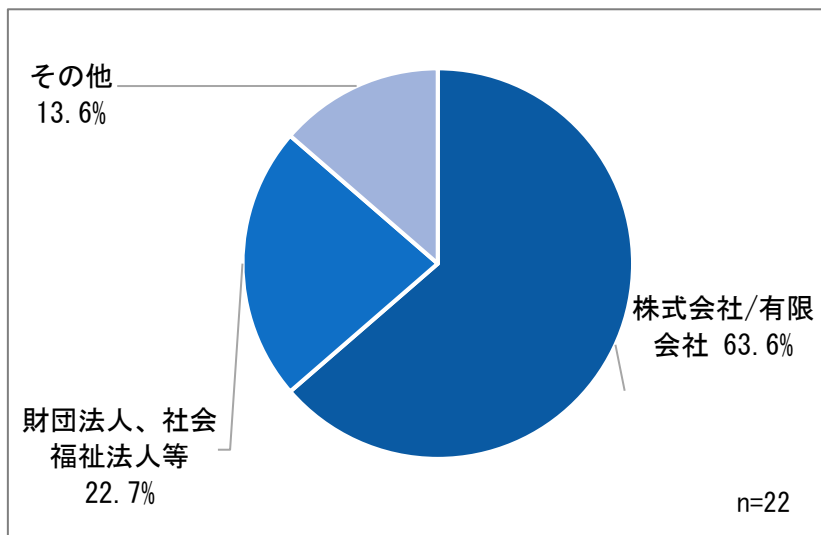
- ・行政と民間がしっかり協力体制を築くことが重要。栃木県は他県と比べてとても遅れていると思う。
- ・ビザの申請や生活面でのトラブルに関する相談をしやすい環境づくり
- ・補助金の創設

7. 提案・意見（自由記述）

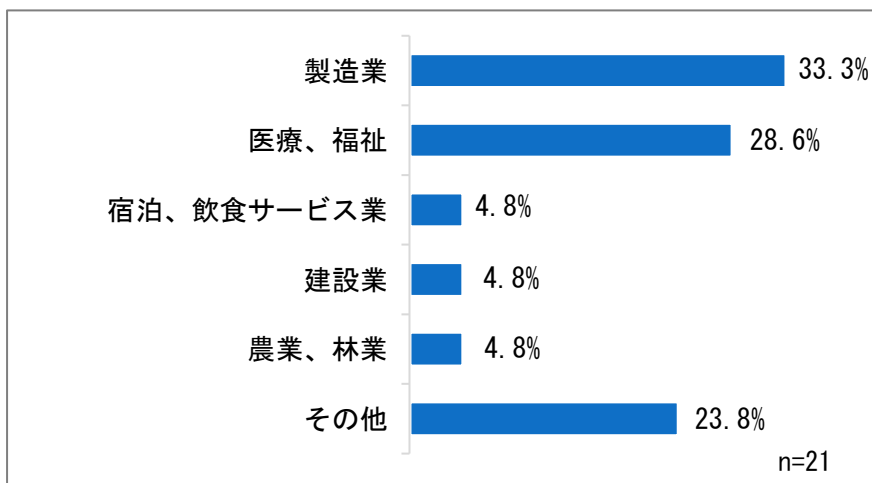
- ・日本語学校は栃木県内で生活していく外国人を日本人のコミュニティに近づける重要な役割があると考えます。少子高齢化が進む中で、高度外国人材の確保、そして共存していくことは、地方の大きな課題と感じます。安価な人材だけを追いかけて技能実習生、特定技能外国人を増やしていくことは治安の悪化や社会秩序の混乱を生みかねないと思う。
- ・他校の学生がトラブルになっているが相談できる場所がなく困っていると聞くため、留学生へのヒアリング調査を行ってほしい。
- ・本校のような小規模校では地域との交流の場（機会）がなかなか持てない。市内の日本語学校が協働でできるイベントなどがあると良い。
- ・地域連携事業として在住外国人の日本語指導や企業への日本語研修プログラムを積極的に行っている。ぜひ問合せを広くいただけるよう告知できる媒体を紹介いただければと思う。
- ・県内企業の外国人材の採用情報、日本語教育機関・その他の日本語教師の採用情報など、何かで共有できれば人材の有効活用につながるのではないかと思います。

【企業等】

1. 会社概要 種類

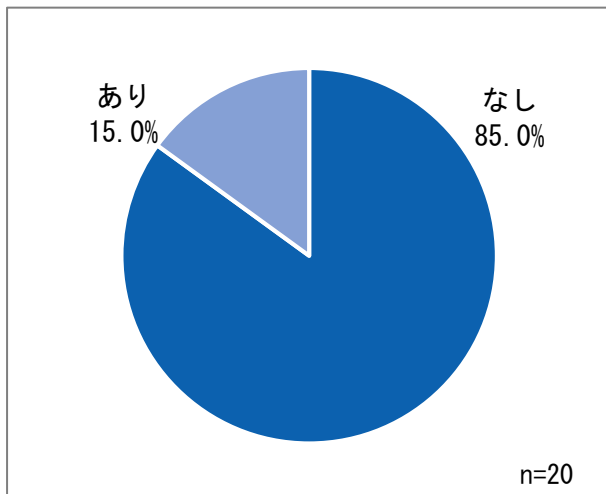


業種 (複数回答)

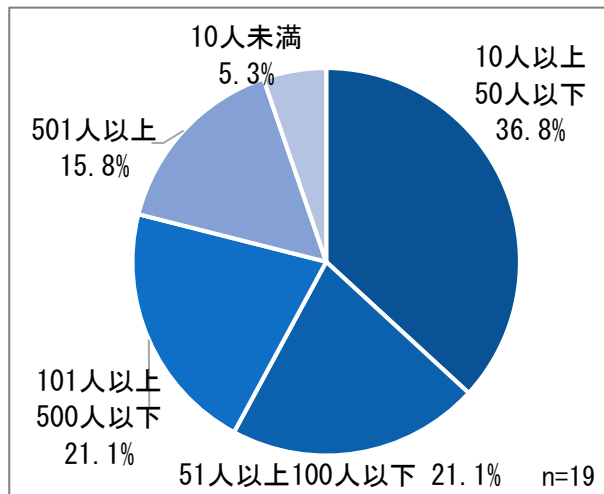


[その他]
物流、人材派遣
卸売業、小売業 等

海外法人



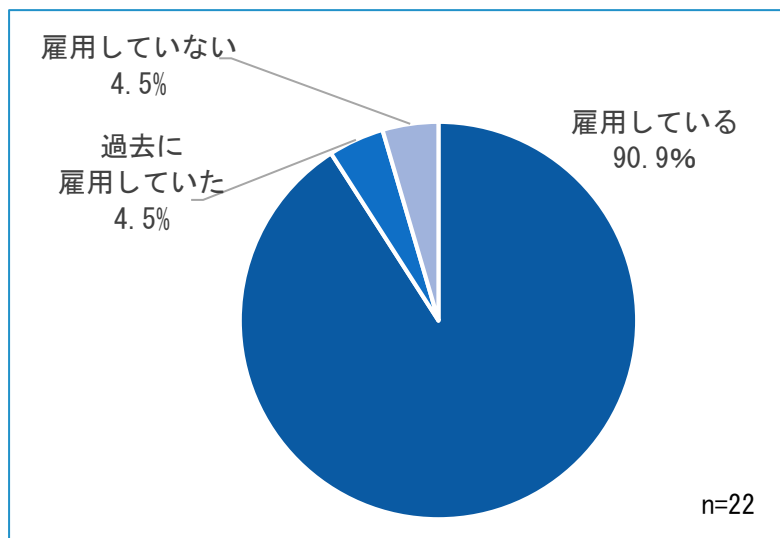
社員数



2. 外国人材について

(1) 外国人材の雇用

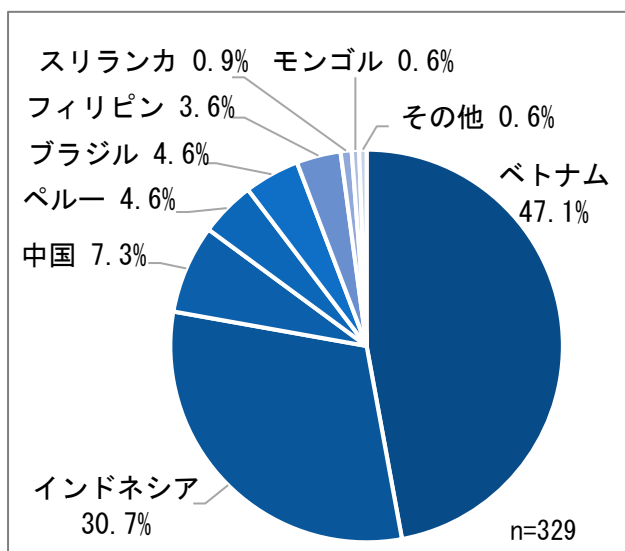
(正社員、派遣社員、パートタイム、アルバイト、技能実習生等)



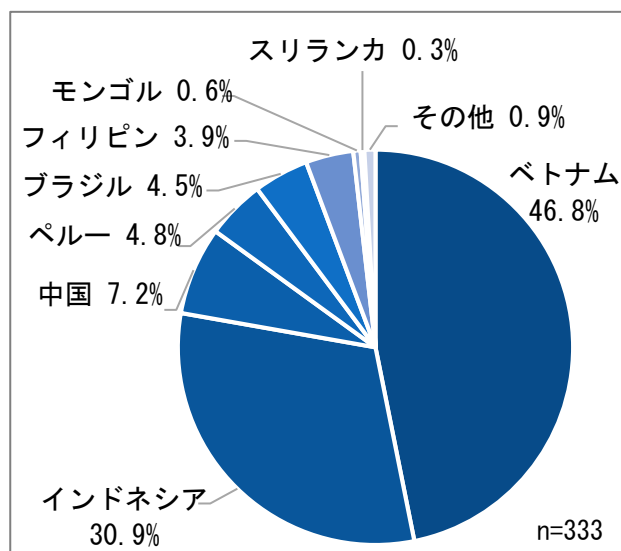
2019年12月末と2020年5月末を比較して、人数は大きく増減していない。
 2019年12月末時点で国籍はベトナムが47.1%、在留資格は「技能実習」が73.2%、年齢は20代が77.0%と最も多い。
 採用方法は「監理団体を通しての受入れ」が最も多い。

(2) 国籍

(2019年12月末)

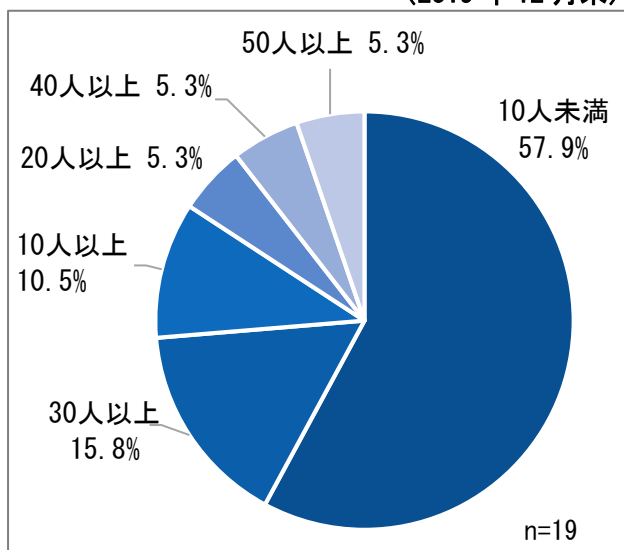


(2020年5月末)

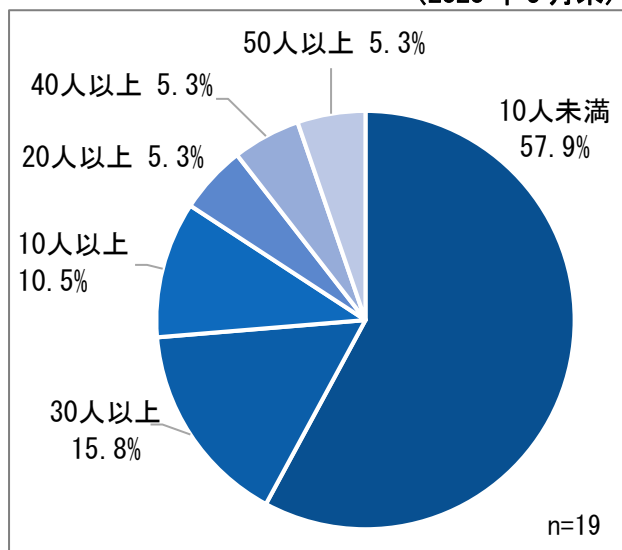


人数の増減

(2019年12月末)

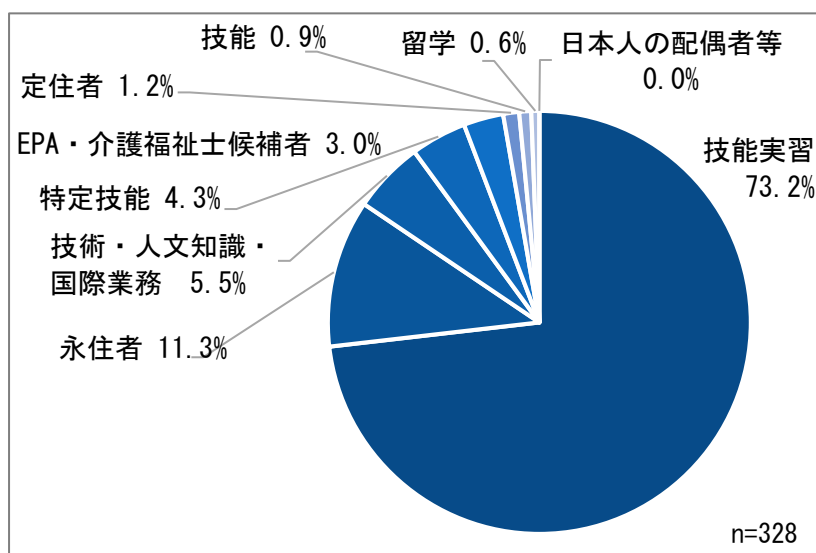


(2020年5月末)

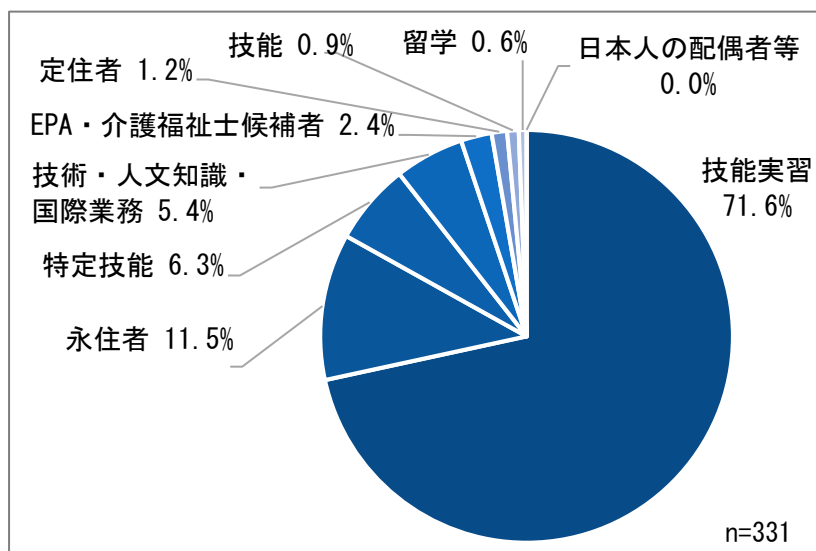


(3) 在留資格

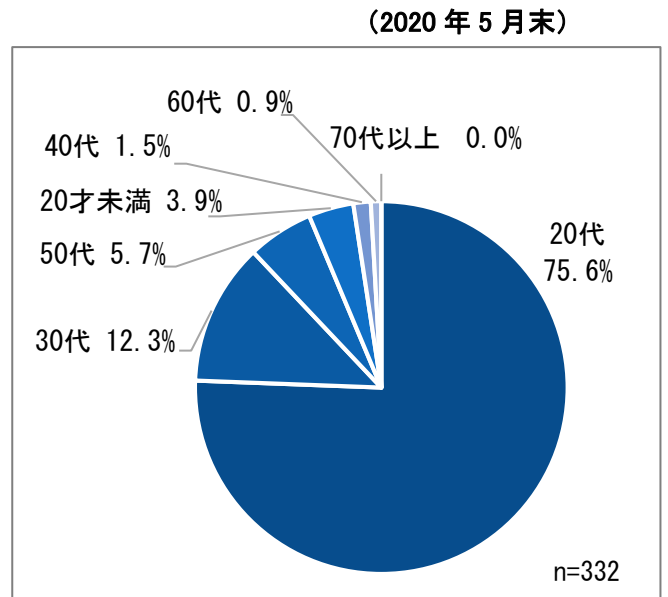
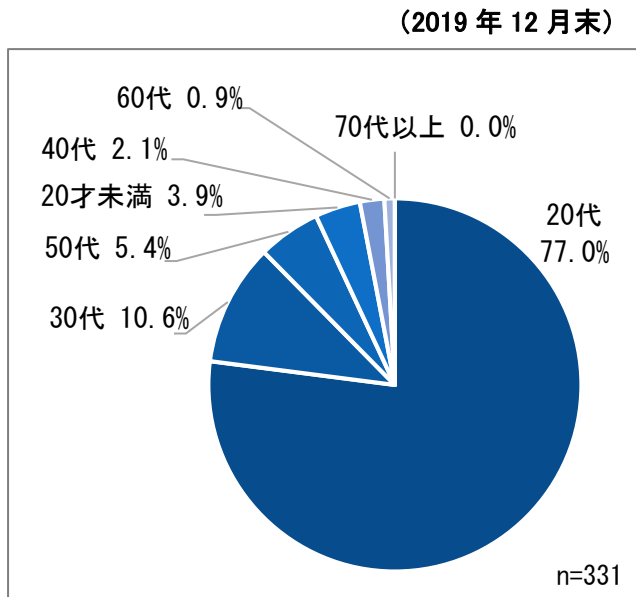
(2019年12月末)



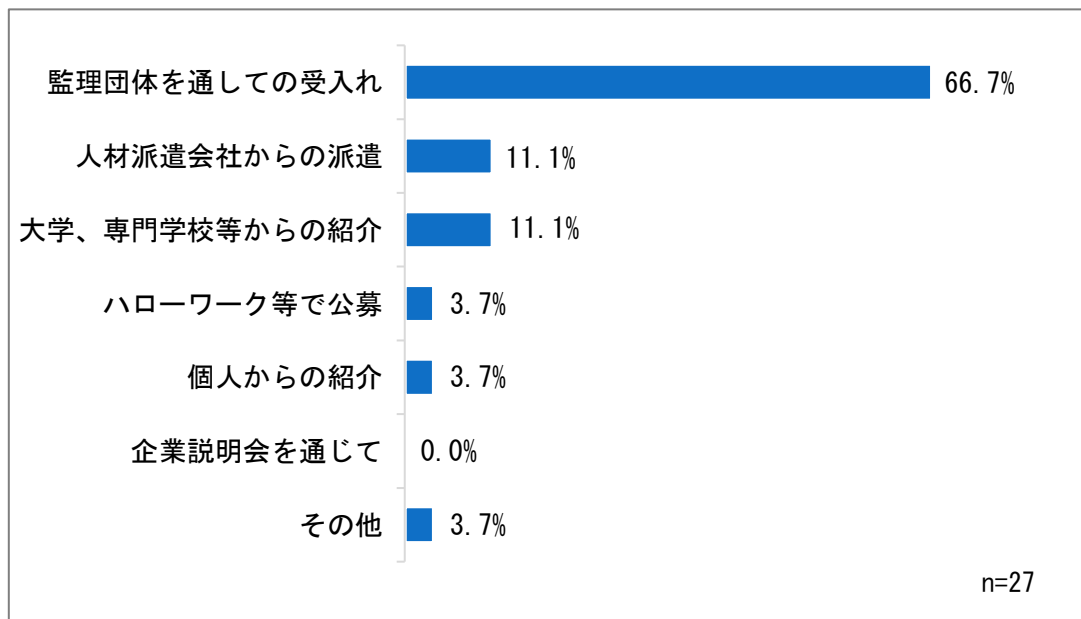
(2020年5月末)



(4) 年齢



(5) 採用方法 (複数回答)



[その他]

- ・ 現地送り出し機関からの紹介

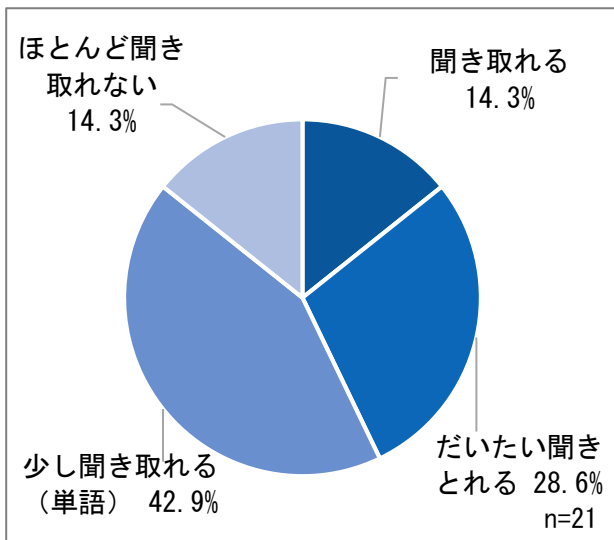
3. 外国人材の日本語能力について

- (1) 採用時の日本語能力
- (2) 入社3年後の日本語能力

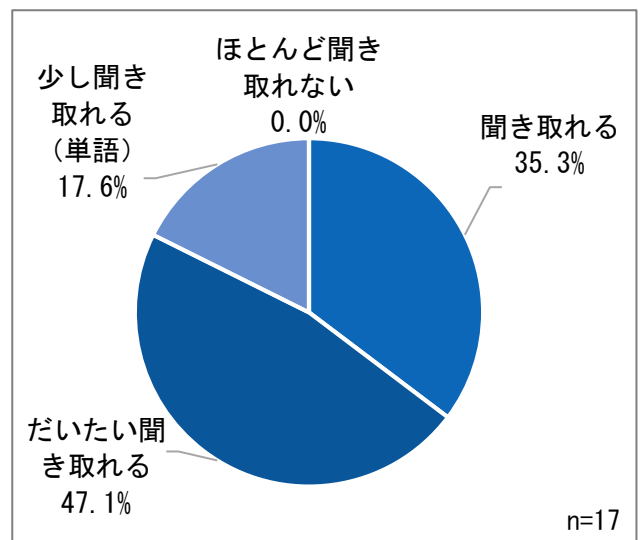
(聞く)

採用時は職場での指示が「聞き取れる」及び「だいたい聞きとれる」は4割程度だが、3年後には6割以上に増加している。

採用時



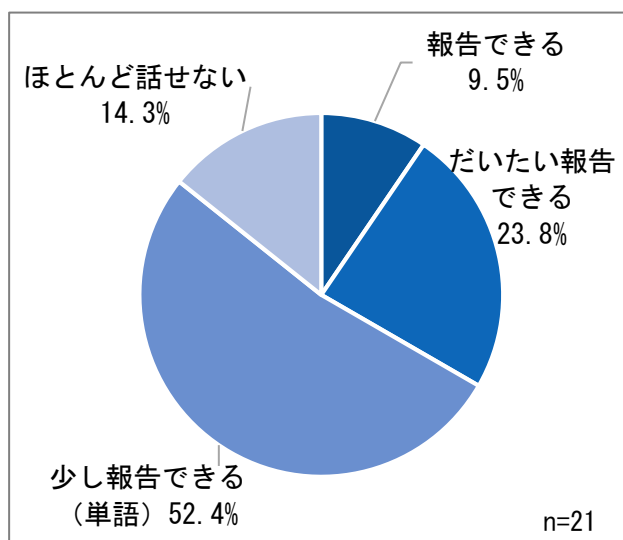
3年後



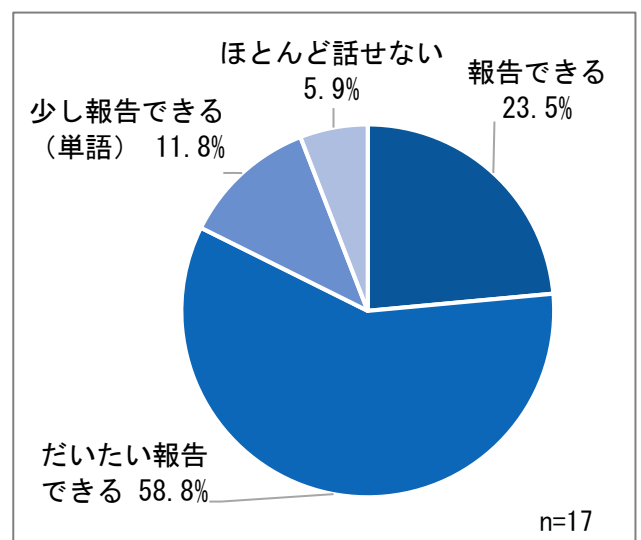
(話す)

採用時は仕事の進捗状況を「報告できる」及び「だいたい報告できる」は3割程度だが、3年後には8割に増加している。

採用時



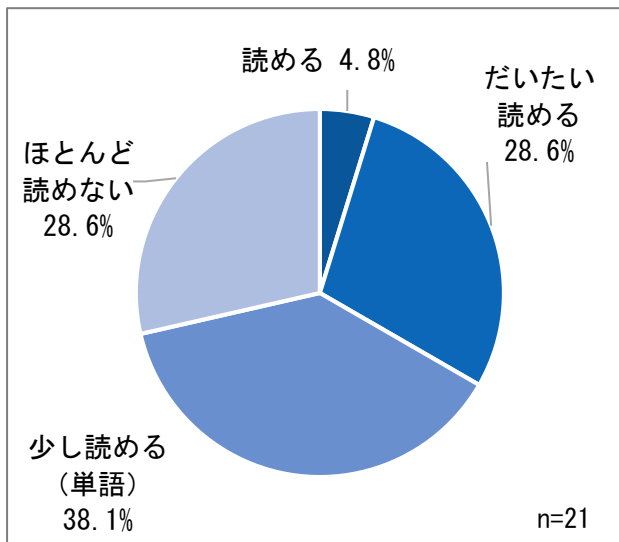
3年後



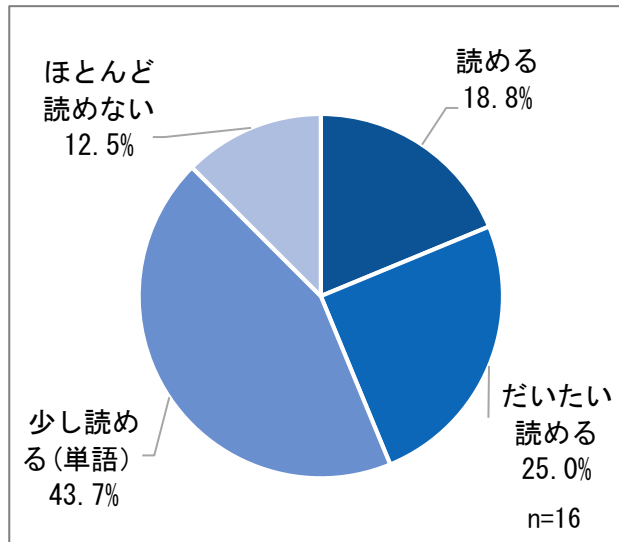
(読む)

作業指示書が「だいたい読める」、「少し読める」の割合に大きな変化はないが、「ほとんど読めない」の割合は3年後には減少している。

採用時



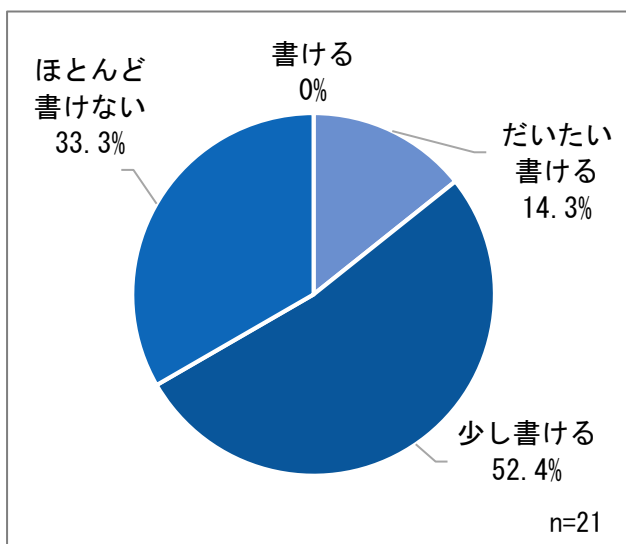
3年後



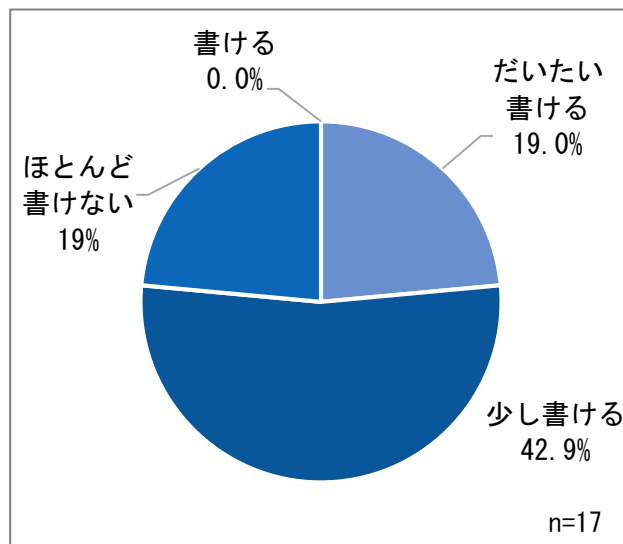
(書く)

仕事の報告書が「だいたい書ける」、「少し書ける」の割合に大きな変化はないが、「ほとんど書けない」の割合は3年後には減少している。

採用時

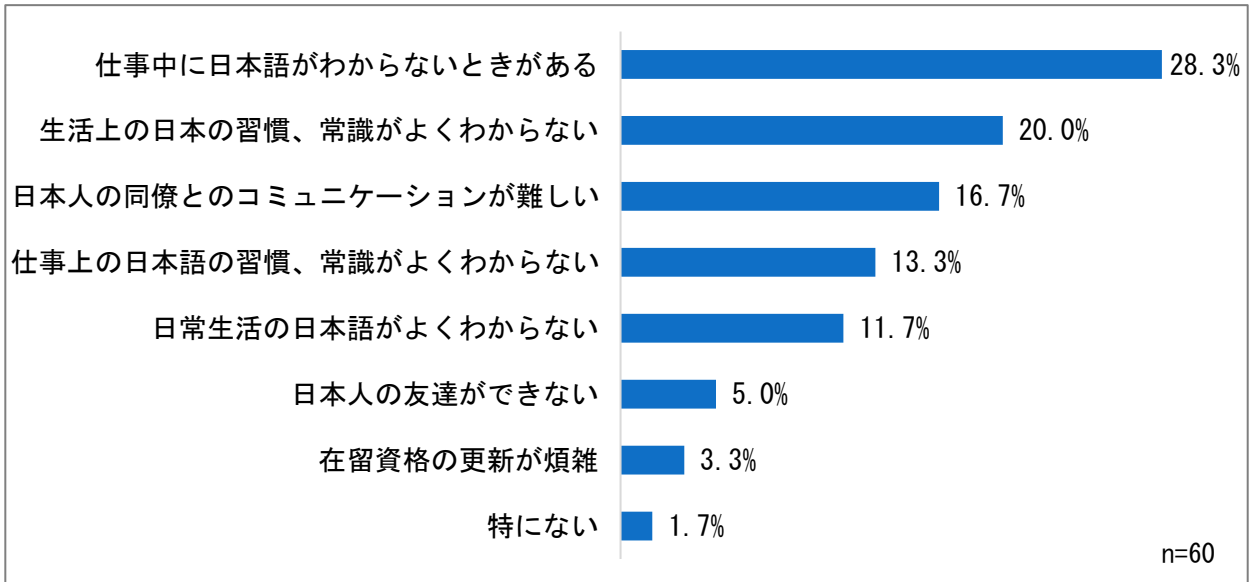


3年後



(3) 外国人材自身が、日本語能力不足を理由に困っていること（複数回答）

「仕事中に日本語がわからないときがある」が最も多く、次いで、「生活上の日本の習慣、常識がよくわからない」が多い。

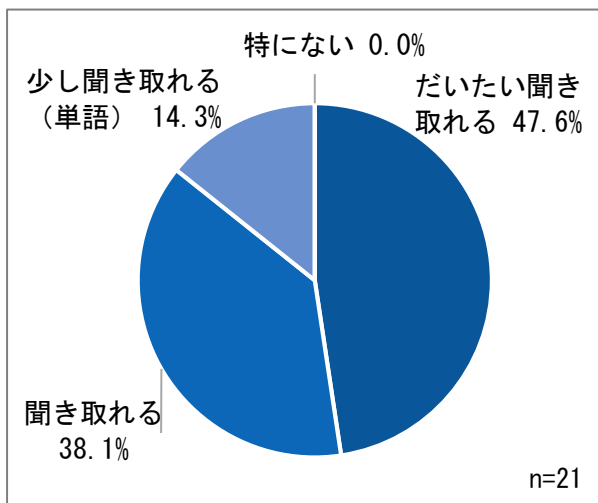


4. 外国人材に求める日本語能力について

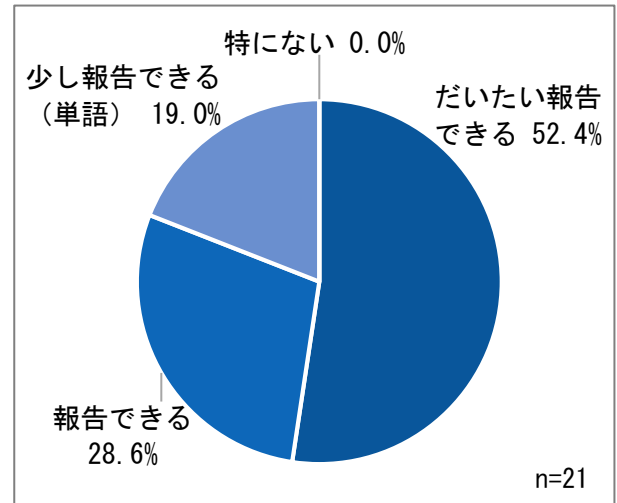
(1) 求める日本語能力のレベル

職場での指示を「聞く」、仕事の進捗状況を「話す」、作業指示書を「読む」能力は「だいたいできる」と回答した企業が最も多い。仕事の報告書を「書く」については、「少し書ける」と回答した企業が最も多い。

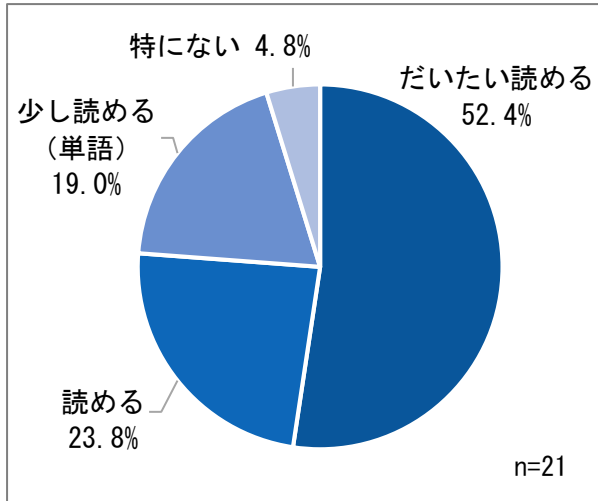
(聞く)



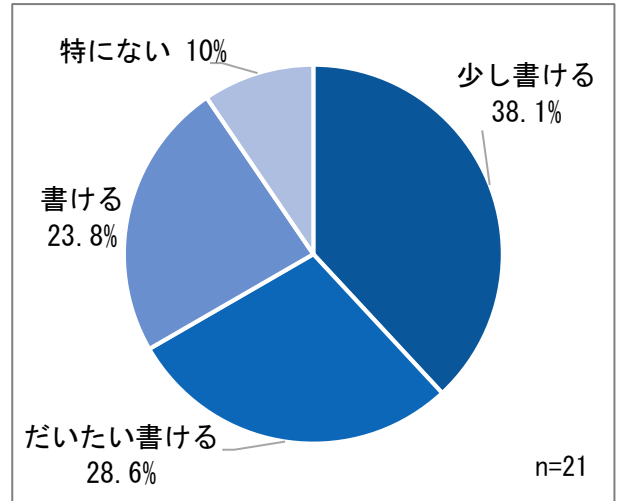
(話す)



(読む)

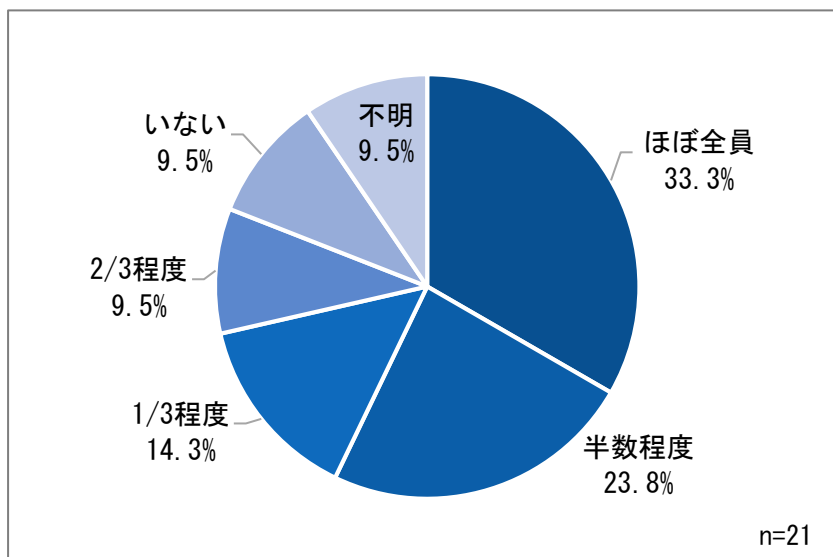


(書く)



(2) 日本語学習が必要な (日本語能力が十分ではない) 割合

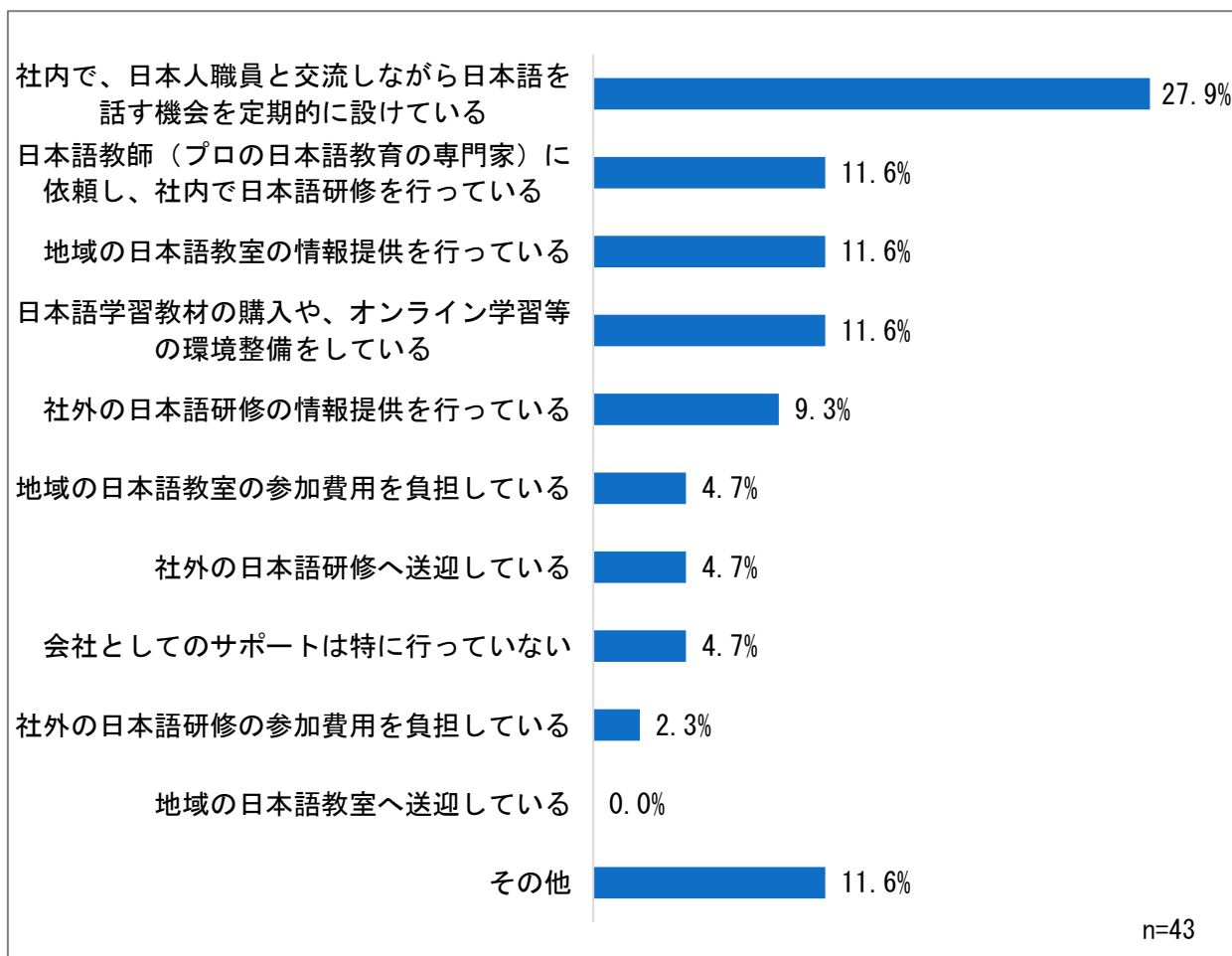
「ほぼ全員」の回答が 33.3%と最も多く、次いで、「半数程度」が多い。



5. 日本語学習のサポート状況

(1) 外国人材に行っている日本語学習サポート（複数回答）

「社内で、日本人職員と交流しながら日本語を話す機会を定期的に設けている」が最も多い。



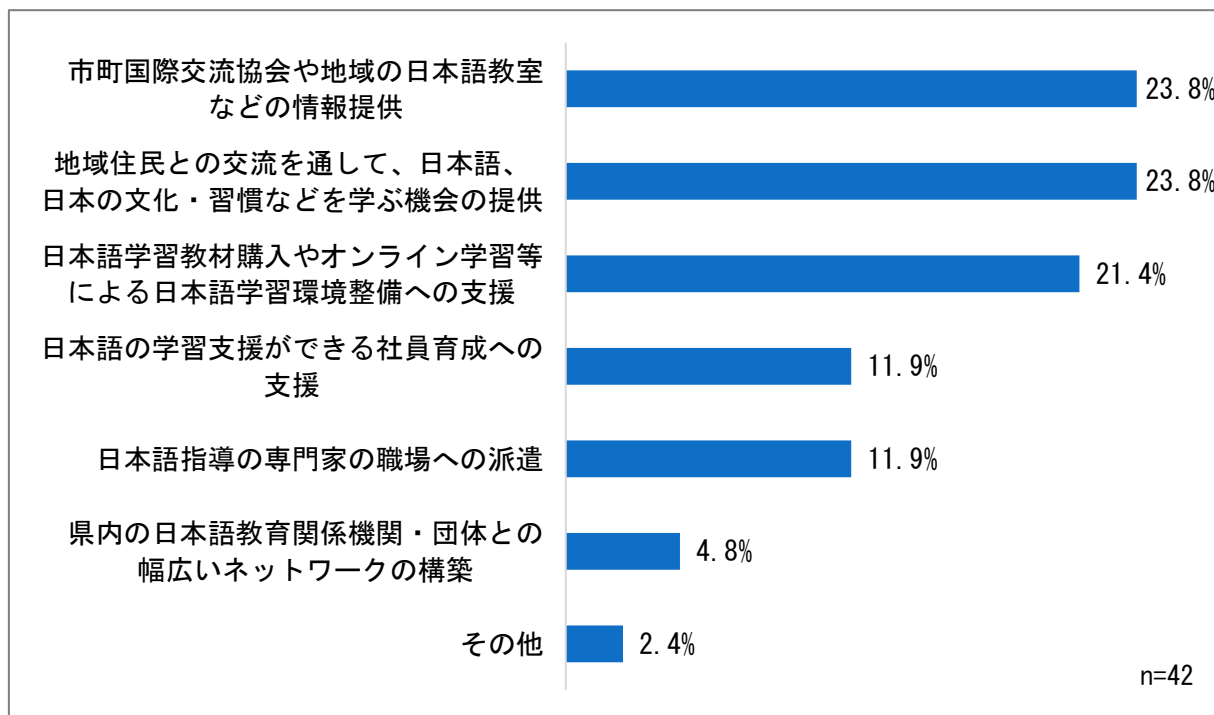
〔その他〕

- ・入社前教育で外部プログラムを受けている。
- ・日本人職員との会話については毎日の朝礼時に行っている。
- ・即戦力として最低限必要な日本語マニュアルを通じ、職場内で話し方、読み方、書き方等の習熟を図っている。
- ・作業日誌をつけさせ、日本語習得をチェックしている。
- ・社員が日本語を指導している。社員は英語も教えてもらっていた。
- ・日本人職員との会話について、月2～3回の日本語の勉強会を行っている。
- ・日本語の学習等を監理団体に任せている。入国前研修でひらがな程度は覚えてほしい。

(2) 外国人材の日本語学習について、市町、県、国等に求める施策

(複数回答 (3つまで))

「市町国際交流協会や日本語教室などの情報提供」及び「地域住民との交流を通して、日本語、日本の文化・習慣などを学ぶ機会の提供」が最も多く、次いで、「日本語学習教材購入やオンライン学習等による日本語学習環境整備への支援」が多い。



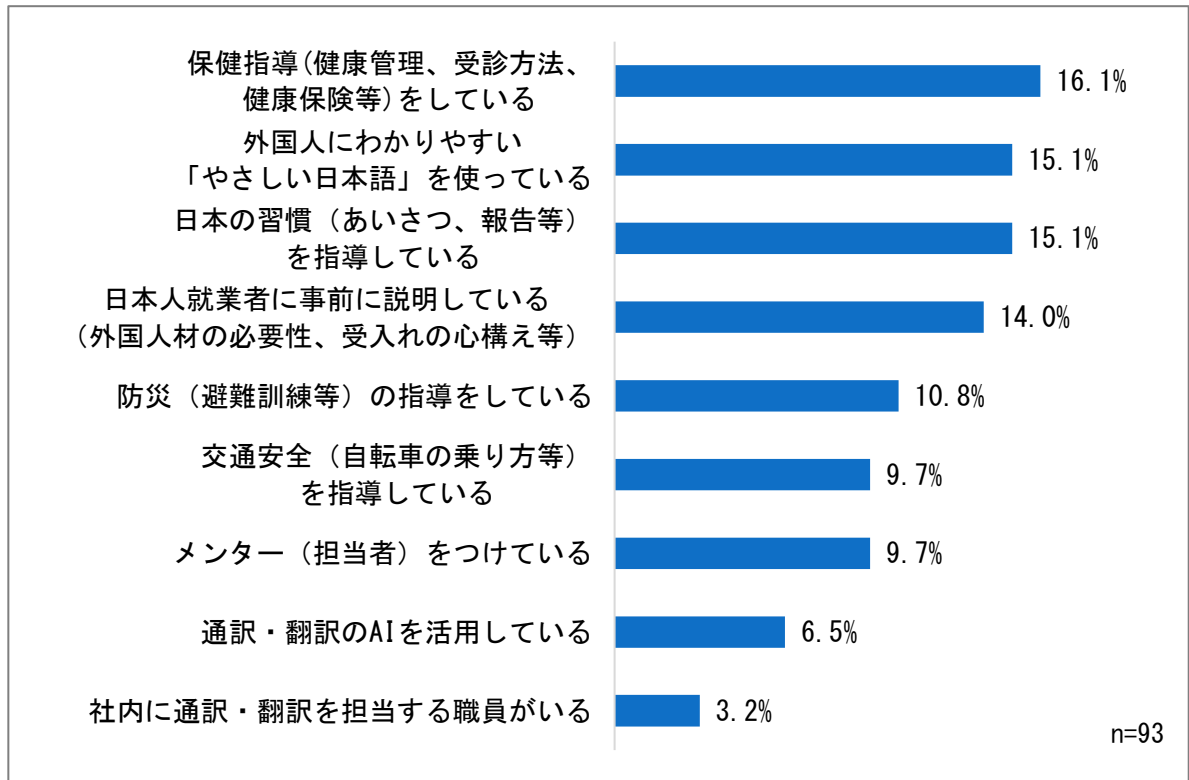
[その他]

- ・入国時の日本語教育機関（日本語学校）の設置

6. 外国人材への支援について

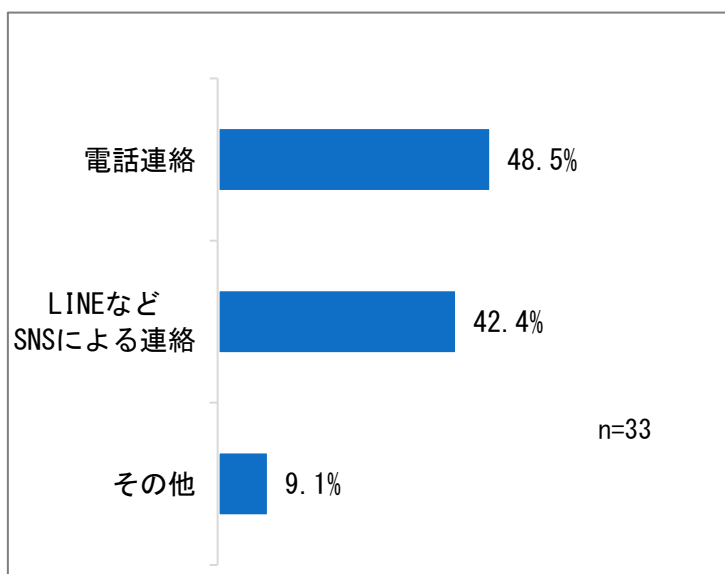
(1) 就業にあたって行っている取組（複数回答）

「保健指導（健康管理、受診方法、健康保険等）をしている」が最も多く、次いで、「外国人にわかりやすい『やさしい日本語』を使っている」及び「日本の習慣（あいさつ、報告等）を指導している」が



(2) 緊急連絡体制（複数回答）

ほとんどの企業が電話やSNS等により連絡を取っている。

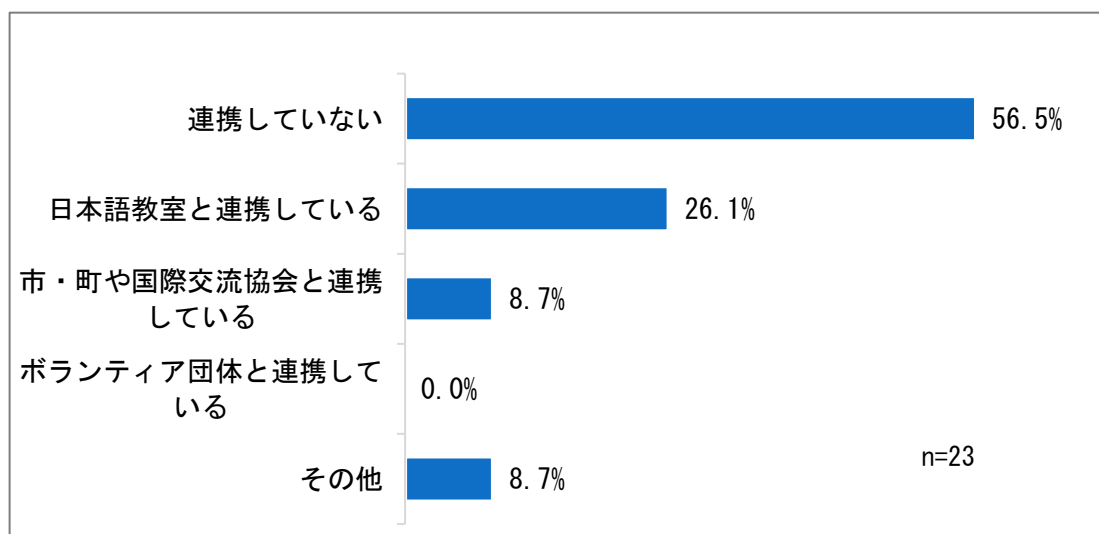


[その他]

- ・ 駐在員と電話連絡をし、駐在員から各実習生にSNS等で連絡をとっている。
- ・ 監理団体を通しての連絡
- ・ 日本語のヒアリングができないことから、通訳に頼っており電話対応いただいている現状。

(3) 日本語学習を促進するための他機関、団体との連携や取組（複数回答）

「連携していない」が 56.5%を占めている。



[その他]

- ・日本語能力試験の受験のため、テキストや過去問題などをネットで手軽に入手できる手立てがあるといい。
- ・監理団体と連携している。

7. 提案・意見

- ・県老協主催のオンラインによる日本語講座に参加している。介護業務に必要な日本語を中心に学んでいる。各業種に合わせた日本語学習の講習プログラムを準備してもらえると良い。
- ・日本語教室の開催場所について、地域の情報と希望者を集計してローカルでの開催を検討願いたい。例えば、宇都宮の平出工業団地内、岡本駅周辺など。
- ・当施設の実習生は、ベトナムで日本語を習い始めた際、講師がベトナム人なので不正確な日本語をそのまま覚えてしまったと話していた。現地の日本語教育の質の向上が外国人材の日本語レベルアップにつながると思う。
- ・技能実習生に対して職員が日本語を指導する時間を個別に設けたいと考えてはいるが、職員が不足していることもあり実現できていない。市町が日本語の指導員を実習先に派遣してくれるようなサービスがあれば非常に助かる。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、今年4月に入社する予定の外国人のビザが効力停止により現在も入国できない。本人も当社も待つだけではいけない。
- ・やさしい言葉や頻度の高い言葉等について、ベトナム、中国といった実習生に対しポケットサイズの辞書のようなものを持たせて対応できるようにしたらどうか。一方的な意見だとしても聞きやすくなると思う。

III. ヒアリング調査結果

【市町】

さくら市

さくら市総合政策課 係長 岡田 慎氏、主任 日下田 紋加氏
さくら市国際交流協会 事務局長 高瀬 則男氏

Q 市として日本語教室を立ち上げるようになった経緯を教えてください。

—さくら市では1995年から20年にわたって、民間の国際交流団体である「さくら国際フレンドシップクラブ」が、毎週日曜日に日本語教室を開催していました。しかし会員の高齢化により存続が難しいという連絡を受け、外国人住民が増加するなか、市として日本語学習支援の対応をしなければということで、教室を新たに立ち上げることにしました。そこで、市広報紙で日本語ボランティアを募集したところ市内外から9人の方に応募いただきました。すぐには教えられないので、(公財)栃木県国際交流協会に日本語ボランティア向けの研修会について相談したところ、宇都宮市国際交流協会(以下、宇都宮市協会)の臼井理事長(当時)をご紹介いただき、宇都宮市協会関係者である日本語教師の方に研修会講師をお願いすることになりました。研修終了後は日本語教室のプレオープンをして、実際に日本語を教える体験をしました。その後本格的な教室を開催し、さくら市国際交流協会(以下、さくら市協会)に教室の運営をお願いしました。

Q 学習者へはどのように教室の広報をしたのですか。

—市広報紙の掲載のほか、市内の企業約100社に調査を行いました。うち外国人を雇用している企業20社ほど直接訪問をして、教室を宣伝しました。実は訪問には別の目的もありました。日本語があまりできない外国人住民は「災害時要支援者」となっていて、災害時には行政が適切に支援できるように、該当する住民を台帳に記録する必要があります。そのお願いも兼ねて話をしてきました。特に技能実習生の場合は、各企業の担当者を介して市からのさまざまな情報を伝えてもらう流れを作ることは、効率も良く確実だと考えています。実際、日本語教室にも「日本語を勉強したい」、「日本人と交流したい」という実習生が集まりました。他にも市からの情報として、外国人住民向けのサポート説明会も案内しました。この説明会では氏家消防署職員に来てもらい、AEDの使い方、119番のかけ方を学んでいただきました。起震車での地震体験なども行い、防災の役に立ったと非常に好評でした。

Q 日本語教室の様子について教えてください。

—さくら市協会の事務所のある建物の中で教室を開催しています。必要な教材があればさくら市協会が購入し、事務所内に保管してあります。教室は、最初の60分は学校形式でテキストに沿った授業をボランティアが交替で行い、次の30分くらいは、テーマを決めてゲームなどさまざまな教室活動を行う流れです。市が考える日本語教室のコンセプトは、生活に不自由なく過ごすことができるよう日本語のサポートをすることです。また、フットゴルフやリング狩りなどの交流イベントも行っています。今後は、もっと教室の周知をして、学習者やボランティアを増やしていきたいと考えています。(一財)自治体地域国際化協会の多文化共生まちづくり促進事業に申請し、日本語教室に助成してもらうことになりましたので、充実した教室活動につながるようバックアップしていきたいと思っています。

【市町】

真岡市

真岡市市民生活課 課長補佐 上野 努氏、主事 野澤 理恵氏

Q 真岡市の外国人の状況や日本人との交流について教えてください。

—ブラジル、ペルー、ベトナムが多く、各コミュニティが形成されていますが、日本人との交流はあまりないようです。外国人のなかでも、日本語ができる人とできない人との差が大きいように感じています。

一方、真岡市国際交流協会（以下、市協会）が主催のイベントや料理教室にはたくさんの外国人が参加しています。今年はコロナウイルスの影響で実施できませんでしたが、2019年5月のいちご狩りや12月のイヤーエンドパーティーには、外国人を中心にそれぞれ300人以上の参加がありました。今年はコロナウイルスの影響で交流する機会がなくなってしまい残念です。

市は外国人住民比率が高いので、新型コロナウイルス感染症については、日本人が外国人に対して敏感になっているようです。外国人が駐車場などに集まっているだけでも、日本人から不安の声が上がっています。

Q 日本語教室とはどのような関わりがありますか。

—市内の2つのボランティアによる日本語教室があります。市としても、外国人への日本語学習を進めてほしいという位置づけで、それぞれの教室に補助金を支出しています。それ以外の支援は特に行っておらず、各教室が自主的に運営しています。教室には、市協会のイベントを周知したり、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言が出たときは教室開催を控えるよう呼びかけを行ったりしました。

Q 日本語学習に関してどのような人材が必要だとお考えですか。

—ある外国人児童が、日本語能力が不足しているために発達に問題があると誤って認識され、学校で特別支援のクラスに入ってしまったケースがありました。保護者も日本語が不得意でよく事情を理解できないこともあります。外国人児童生徒に対して母語で支援したり、日本語学習を支援できる人材は特に重要だと考えています。

Q 外国人への日本語学習支援の今後の展開について教えてください。

—現状維持と考えています。いろいろな仕事を係で兼務しており、手が回らないのが実情です。

【市町】

那須町

那須町企画財政課 主査 渡部 雅之氏

Q 那須町の外国人の状況について教えてください。

—アジア系（中国・フィリピン・ベトナム）の外国人が多く、農業やホテル、アミューズメントパークなどの観光業等にも従事しているようです。

Q 日本人との交流はどのような状況でしょうか。

—町主催で外国人と日本人が交流するような事業は開催していませんし、そのような活動をしている団体も把握していません。ただ、個人で、海外からのホームステイを受け入れているご家庭やゲストハウスを運営されている方など積極的に交流されているという話は聞きます。

Q 外国人住民のための日本語学習支援についてどのように考えていますか。

—実際に日本語教室を開催する場合、運営のノウハウもわからないし、誰が教えるのか、教材やイベントなど必要経費などわからないことが多いです。他の業務と兼任していることもあり、国際交流や日本語学習支援などの施策をなかなか積極的に行えていないのが実情です。

窓口に来る外国人への行政サービスは何とかこなせています。たいていは、日本人など言葉がわかる人と一緒に来て助けてもらっているようですし、そもそもの絶対数が少ないので問題が顕在化していないということがあります。しかしながら、何らかの施策は必要だと思います。例えば、どこに住もうか考えている外国人がいた場合、よりサービスの充実した近隣の市町に行ってしまう、那須町は選択肢から外れてしまうでしょう。外国人に那須町に定住してもらうために、日常生活に必要な日本語を学ぶ機会を持続可能な形で提供していくことは必要だと考えています。

Q 最初から日本語教室を立ち上げるというのはハードルが高いかもしれませんが、日本語学習に関連するような交流イベントや勉強会の開催から始めることもありますか、そういうきっかけづくりはどう思いますか。

—日本人と外国人がお互いを知り、交流しながら進めるというイメージはわかります。会場については公民館など場所を確保することは可能です。ただ、一から始めるというのは本当に大変なことで、近隣市町と一緒にやるとか、運営のアドバイスなどが必要です。交流会などを開いて外国人のニーズを聞くなど、どのような日本語学習支援ができるのか時間をかけて検討していきたいと思います。

【地域日本語教室】

大田原国際交流会（大田原市）

会長 後藤 秀雄氏、事務局長 飯島 敬子氏、
日本語教室代表 鈴木 芳枝氏、会員 吉澤 ヤイ子氏

Q 日本語教室はいつ頃から始められましたか。

—私たちは民間のボランティア団体で 1987 年に発足しましたが、イベントに参加する外国人の皆さんとコミュニケーションが取れないことが気がかりでした。やはり日本語を覚えてもらう必要があるのではないかとということで、話し合いを重ねて 1993 年 9 月に日本語教室を始めました。しかし当初は、日本語を勉強するための教科書があることさえ知らなかったため、市内在住で日本語教育の専門家の方に教えていただきながら、活動を続けてきました。

Q 学習者や日本語教室について教えてください。

—大学生や仕事をしている方、技能実習生などが来ています。私たちの団体のホームページでも教室を案内していますが、だいたいは口コミで知られているようです。教室に来る目的は、日常会話ができるようになりたい、漢字が読めるようになりたい、日本語能力試験（JLPT）の対策がしたいなどさまざまです。あるベトナム人学習者は日本語能力試験（JLPT）2 級（当時）に合格し、帰国してから日本語の先生になり、収入もアップしたそうです。また、韓国人の牧師は小説と一緒に読みながら日本語を学ぶことを希望され、そのおかげで教会で話をする際に非常に役立ったと話してくれました。このように、本当にいろいろなレベルや目的の学習者がいますので、教室では、学習者にマンツーマンで支援しています。

また、日本語の支援ばかりでなく、福島にハイキングに出かけ、紅葉を一緒に見たり、足湯を体験するなど日本の紹介もしています。学習者が喜んでくれたり、驚いたり、私たちもうれしくなります。そういう交流が大切ですし、同じ思いを持った仲間と本当に楽しくやっています。

Q 大田原市からの支援はありますか。

—はい、外国人住民のために日本語学習支援の役割を担っているということで、市生涯学習センターの 1 階に交流会の事務所を無料で提供していただいています。また、日本語教室も同センターの研修室で行うことができるので、とても便利です。

Q 行政に求める支援などはありますか。

—学習者は突然やって来ます。そのようなときにしっかり対応できるように、ボランティアの人数は余裕があることが理想です。しかし、なかなか新しい人が増えないので、何とかしなければいけないと思っています。また、私たちボランティアも常に学んでいきたいという思いでいます。栃木県国際交流協会が開催する日本語学習支援の研修会などは宇都宮でやることが多いと思いますが、そちらまで行くことはなかなか大変です。ボランティアを増やすための養成講座や経験者向けのブラッシュアップ講座を県北地域で開催していただくことを希望します。おそらく私たちの教室以外でも、近隣の市の教室の皆さんも集まるのではないのでしょうか。

【地域日本語教室】

清原地区国際交流会（宇都宮市）

代表 阿久津 容子氏

Q 日本語教室はいつ頃から始められましたか。

—清原地区は工業団地があるので、入管法が改正された1990年からブラジル人やペルー人が急増しました。PTA活動などを通じて外国人と触れ合うなど、ある程度経験もあったので、日本語のわからない外国人のために活動をしようということで仲間と始めました。ただ、いざ外国人に日本語を教えようと思ってもわからないことばかりなので、いっくら国際文化交流会の長門会長に相談したところ、会のメンバーが毎回、私たちの教室の手伝いをしに来てくれました。また、宇都宮市国際交流協会でも日本語の教え方も学びました。

Q 日本語教室はどのように運営されていますか。

—私たちは通年の教室ではなく、8回を1クールとして実施しています。メンバーはみんな仕事や家庭など忙しくしているので、あまり無理をしない範囲で、3月～4月は忙しい時期だからやらないなどの工夫をしています。また、地域の文化祭に参加して、ブラジルコーヒーを1杯100円で販売しており毎年好評です。売上金は会の活動に充てています。また、教室の会場は清原地区市民センターを無料で貸してもらっています。その他は、会費やイベントの収益だけで運営しています。学習者には会員になってもらっています。補助金がもらえる方法もありますが、あまり束縛なく自由に活動したいので、やりくりをしながら頑張っています。

Q どのような学習者が教室に来ていますか。

—土曜日の夜に開催していることもあり、技術系のお仕事をされている方が多いです。実習生はほとんど来ません。私たちの教室の一番の目的は、外国人住民が地域に馴染んで暮らせるように支援することです。そのためには、話を聞くことが大切です。中には、日本語能力試験（JLPT）の合格を目指している人もいたり、会話が上手になりたい人もいます。南米の方は読み書きが苦手の傾向があるようです。

Q 日本語学習支援以外の活動もされていますか。

—国際理解講座を開催して、学習者に国の紹介をしてもらっています。日本語教室のメンバーだけではなく、清原地区にお住まいの方にも聞いてもらっています。他にも、ごみの分別を外国語に翻訳したものを掲示したり、防災や子育てなど生活に関わる支援活動、クリスマスパーティーやバーベキューといった交流も行っています。

Q 会が発足して20年ですが、これまで続けられた秘訣はありますか。

—やはり楽しいからですね。日本人同士だと遠慮しながら、これを言ってもいいかどうか考えながら会話をするときもありますが、外国人と話すときは余計なことは考えずストレートに話ができるところがいいです。新型コロナウイルス感染症の影響で教室の休みが長く続きましたが、もうやめようというメンバーは誰もいませんでした。

Q 今後の計画などはありますか。

—スピーチコンテストのように、学習者が地域の人たちに自分の話をするような場ができたらしenと思います。あとは、作文も書いてもらいたいです。つまり、自分自身を表現できるような機会を作りたいと考えています。

【地域日本語教室】
鹿沼市国際交流協会（鹿沼市）
主任 江崎 章子氏

Q 鹿沼市国際交流協会（以下、市協会）の日本語教室はいつ頃から始めましたか。

—1998年に、中国人の実習生が多くなったことから、ボランティアによる日本語教室キファニーを立ち上げました。現在、「そばちょこ」、「まるごと日本語」、「KIFA」の3つの日本語教室があります。どの教室も生活に密着した内容を取り入れるようにしています。日本語を学びながら、料理教室をしたり、交通ルールや自転車の乗り方、AEDの使い方等を紹介することもあります。また、今年に入って、プレミアム商品券の購入の仕方も日本語教室で取り上げました。教室ではボランティアも同じ住民だからこそ伝えられることがあります。きまりを守ってもらうような内容ばかりでなく、日本語教室に来た「お得感」があると、外国人のみなさんがもっと集まってくれるのではないかと思います。

Q 支援者向けにどのような研修会をしていますか。

—毎年全10回で研修会(ボランティア養成講座)を開催しています。初心者向けの研修では、鹿沼の外国人の状況や日本語ボランティア活動はどのようなものか、また、外国人学習者の視点について紹介します。それから、やさしい日本語で書くことや話すこと、教科書を使った教え方について学びます。研修会終了後は教室で活動してもらいたいので、研修会は教室と同じ曜日と時間帯で実施しています。また、研修中に教室を見学したり、ボランティアと交流する時間を設けて、スムーズに活動が始められる後押しをしています。また、ボランティア向けにレベルアップ講座も開催しています。

Q 日本語教室にはどのようなサポートをしていますか。

—市協会は、市から補助金を受けて日本語学習の事業を行っています。ボランティアの皆さんに交通費などは出していないのですが、教室に支援金をお渡ししています。また、教室に必要な教材などは購入しています。教室の開催場所については、市が申請することで使用料は減免になっています。また、ボランティアの皆さんの意見や要望などは、気軽に話していただけるよう、心がけています。それから、市協会の相談窓口に来る外国人に日本語教室の案内をしています。何年も日本に住んでいるのに日本語ができなくて恥ずかしいという外国人もいますが、そんなことないよと相談員が背中を押しています。定住の外国人にたくさん来てもらいたいと思っています。

Q 今後の展開について教えてください。

—日本語教室は日本語を学ぶだけでなく、地域の多文化共生の場所であるという考えをボランティアの皆さんが持っていてくださっています。外国人はルールを知らなくてトラブルになることもありますが、日本語がわかれば解決できることはたくさんあります。日本人と外国人が交流して、孤立を防ぐ場でもあるので、日本語教室の存在を広めていきたいと思っています。

また、市協会では外国人児童生徒のいる学校にボランティアを紹介しています。今年3月にボランティアと学校の先生を対象に、学校での日本語支援のための研修会を3回開催しました。一緒に学べたことがとても良かったと好評だったので、この活動も継続していきたいと考えています。

【地域日本語教室】

栃木市国際交流協会（栃木市）

書記 飯塚 真理氏、日本語教室（大平教室）代表 千葉 明子氏

Q 日本語教室を2つ開催されていますが、それぞれについて教えてください。

—1995年から日曜日の教室を栃木地域で開催しており、ボランティアが一人で担当していて学校形式で教えています。学習者のレベルが同じというわけではありませんが、長く通っている方も多く、ボランティアがそれぞれの目的や進度に合わせて個別の対応もしながら進めています。また、大平地域に外国人住民が増えてきたことに伴い、2016年にボランティア養成講座を開催し、翌年に大平教室を立ち上げ、初心者を対象にやっています。学習者は、技能実習生、主婦、企業の研究者などです。技能実習生は上手に日本語が話せますが、日常会話を日本人のように話せるようになりたいという方もいますし、日本語能力試験（JLPT）の勉強がしたい方もいます。または、日本語が全くわからないで日本人と結婚した方は、家族の言っていることを理解したいといった目的で教室に来ます。

Q 日本語教室の活動で大変なことはありますか。

—毎回同じ学習者が来るわけではないので、その日に集まったボランティアと学習者でグループを作ります。ボランティアが前もってこれをやろうと準備していても、担当するグループによってはレベルを変えるなどの対応をすることもあります。対応策としては、学習者ごとに学習の記録がわかるカルテ（学習した概要を記載したもの）を作っています。そうすれば担当のボランティアが変わっても対応することができます。

Q 栃木市国際交流協会（以下、市協会）はボランティアの皆さんにどのようなサポートをしていますか。

—市協会の教室なので会場の確保はもちろんです。教室で使用するテキストを購入したり、ボランティアの皆さんには、市協会ですべてのコピーを取っていただいたり、場合によってはコピー代などをお支払いしています。また、学習者のカルテも保管しています。毎月1回、交替でボランティアの方に教室の報告をしていただいています。その際に教室の様子や要望などを聞いています。年1～2回、ボランティアの指導技術のレベルアップのための勉強会を開いています。その講師の手配なども行っています。

Q 今後、日本語教室はどのように展開していく予定ですか。

—新型コロナウイルス感染症の影響で教室やボランティアの勉強会が開けなかったため、まずは勉強会を開催したいと思っています。そして、会社の残業がない水曜日などの平日夜間にも教室を開催するか、第1・3土曜日に開催している大平教室を毎週にするかなど、教室数を増やせばと考えています。しかしながらボランティアが今後増えるかどうかにもかかっているため、状況を見ながらということになります。ボランティア養成講座や勉強会について、（公財）あしぎん国際交流財団から助成を受けていますが、市協会だけの予算では難しいのが現状です。

【地域日本語教室】

にほんごきょうしつ「とびらの会」(小山市)

代表 山中 信子氏、会員 内山 邦子氏、田中 法子氏

Q 日本語教室の立ち上げのきっかけについて教えてください。

—1993年に小山市中央公民館主催の日本語講座が終了し「とびらの会」となりました。その後、私(山中氏)も加わってしばらくしてから、小山市国際交流協会(以下、市協会)の日本語教室の一つとして「とびらの会」が組み込まれました。そこで長く活動していましたが、2017年4月に市協会から独立して現在に至っています。

Q 教室の支援者のみなさんはどのように活動されていますか。

—私たちの教室は週4回活動しています。ほかにも、市協会やNPO法人おいふあの教室もあり、市内で毎日どこかの教室で勉強できるようにしましょうという呼びかけがありました。違う団体の教室とボランティアでローテーションを組んだりして、助け合いながら何とかやりくりをして活動しています。支援者は多いほうがいいのですが、若い方は忙しく活動に参加することは難しいようです。日本語教授法の研修会に参加した方でもなかなか活動にはつながりません。実際、仕事とボランティア活動の両立は大変だと思います。

Q どのような学習者が教室に来ていますか。

—技能実習生、主婦、高校に進学したい中卒生、自営業の方などさまざまです。技能実習生は日本語能力試験(JLPT)のN3~N1を受験するレベルの人が多いです。試験に合格すると会社から報奨金がもらえるという話を聞いたことがあります。また、母国で中学校を卒業後、日本の高校に進学したいという生徒の受験対策のサポートも行いました。

Q 活動するなかで大変なことはありますか。

—学習者からの参加費で運営していますが、余裕はありません。また、教室の場所の確保が大変ですね。施設によっては、3か月に1回、利用の申請のために使用会議に出席する必要があります。また、日本語教室では教材が必要ですが、個人で購入することも多いです。教室で使用する教材を置いておく場所もほとんどないため、重いですが持ち運びしています。昨年度は、市から補助金をいただきましたが、申請書の作成や審査のためのプレゼンテーションなど準備が大変でした。私たちは日本語で困っている外国人市民を支援している団体であり、市内で毎日日本語が勉強できるようにということに協力しているのに、ボランティアに頼り過ぎではないかという思いはあります。

Q 日本語支援のどんなところが魅力ですか。

—(山中氏) 日本語は本当におもしろいです。教えることで学ぶことができました。また仲間と一緒に学ぶことが楽しいです。

(内山氏) 外国人学習者との出会いを通して広い世界が見られます。また、日本語の知識が増えて、知らなかったことを知ることは楽しいです。

(田中氏) はじめは日本語ができなかった学習者が、だんだん上手になっていく過程を見られることがうれしいです。

【地域日本語教室】

三島公民館（那須塩原市）

主査 松村 直子氏、日本語指導研究会 代表 林 治雄氏

Q 公民館としてどのような経緯で日本語教室を開催するようになりましたか。

—1990年当時、中国や南米からの外国人の増加によりボランティアによる日本語教室が三島公民館を利用して開催されていました。その後、ボランティアから公民館に対して日本語教室を事業化してほしいと相談があり、住民の相互理解・共生を目的として1992年から公民館の主催事業となりました。現在、公民館は「日本語指導研究会」に日本語教室の運営を任せ、教室で使用するために必要な教材の購入費等を「謝金」として支出しています。

Q 日本語教室はどのように実施されていますか。

—現在の学習者は、技能実習生、主婦、ALT(外国語指導助手)などです。技能実習生の日本語レベルは個人により最初はかなり差がありますが、1年くらい経つと普通に会話ができるようになります。子どものいる学習者は学校からの通知文が読みたいという希望があります。それぞれの学習者のニーズに合う方法で、マンツーマンで対応しています。また、ボランティアが急に都合が悪くても、別の人が対応できるように「学習記録簿」を作成し、どの程度学習が進んでいるかすぐにわかるようにしてあります。

学習者の登録は現在75人ですが、実際に教室に来る学習者は10人~20人程度で、数回で来ない人も中にはいます。これは本人のやる気の問題ばかりでなく、残業があれば収入が増えるので仕事を優先させるなど、個人の置かれている環境や事情による要因もあると考えています。一方、年間を通してしっかり通い、着実に力をつけていく学習者もいます。

Q 公民館では金銭的な支援以外に、日本語教室にどのような支援を行っていますか。

—教室の確保、教室運営に必要な書類の整理、名札や「学習記録簿」、学習者の登録書類、出欠簿の保管や公民館まつりでの日本語教室の展示を通して活動紹介を行っています。また、市内の各公民館へのチラシの設置、公民館のホームページ掲載、小中学校へ外国人保護者を対象としたチラシの配布依頼などの広報活動もしています。このほかに、2019年にはボランティアの養成講座や経験者向けのフォローアップ講座も開催しました。

Q どのような講座でしたか。

—どちらの講座も講師の手配、広報など公民館が行いました。養成講座は日本語ボランティアを増やす目的で開催し、日本語の構文や日本語を教える心構えを学びました。30人が受講し5人が活動を始めてくれました。フォローアップ講座では、活動しているボランティアの日頃の疑問などについて取り上げました。ほかにもボランティアは那須塩原市国際交流協会や栃木県国際交流協会の研修会に参加することもあります。

Q 今後の日本語教室の課題について教えてください。

—新型コロナウイルス感染症の影響で2020年3月からお休みしていますが、今後再開するにあたって、どのような感染防止対策ができるかが一番の課題です。具体的なことは今後検討しながら、日本語教室を継続していきたいと思います。

【日本語学校・日本語教育関係機関】

宇都宮日本語学院（宇都宮市）

理事長 本澤 統世氏、校長 杉山 一比子氏

Q 学校の様子について教えてください。

—2018年にはスリランカ、中国、ベトナム、ネパールを中心に195名の学生がいましたが、コロナウイルスの影響などもあり、現在はかなり減少しています。レベル別に少人数に分かれた授業を行っています。また、海外からの留学生以外にも、聴講生として定住の外国人が日本語の授業を受けています。子どものいる外国人が学校の連絡帳でのやりとりなどのため日本語を勉強したいなど目的はさまざまです。

Q 学生の進路はどのような現状ですか。

—入学当初の目標のとおりにはいかない学生も多いです。母国で大学を卒業してから来た学生は大学院に進学することもあります。学生は大学や専門学校の説明会に出席したり、大学等が学校に説明に来ることもあります。また、一部の大学には本校の推薦枠がありますが、多くの学生は専門学校に入学しています。学生のほとんどはアルバイトをしており、生活費は自分でやりくりしています。学業との両立が大変な学生も中にはいます。

Q 企業に日本語教師の派遣をしていますか。

—はい。海外から招へいた社員やその家族に日本語を教えてほしいといった企業からの依頼がいくつかあります。費用は企業が負担しています。一人あたりの派遣の頻度は週1回で1～2年くらいが多いですが、対象者が帰国しても新しく別の社員が入れ替わるなど、契約は10年以上継続しているものもあります。レベルは個人によりさまざまですが、主に日本語能力試験（JLPT）のN2合格を目標の目安としています。

Q 学生には、日本語の勉強以外にどのようなサポートをしていますか。

—最初のオリエンテーションで、各国語で書かれた生活に関する冊子を配布しています。国によっては、携帯電話のマナー、トイレの使い方など日本と違うので丁寧に説明しています。また、警察に学校まで来てもらい自転車のルールについて説明しています。また、銀行口座は日本語が不十分な場合開設できないので、職員が窓口まで付き添うこともあります。ほかにも、卒業後も学生とSNSなどでつながって、生活のこと、就職のこと、在留資格変更のこと、引っ越しの手伝いまで必要なことはできる限りサポートするようにしています。

Q 学生は地域の方とも交流していますか。

—昨年（2019年）「宮っ子チャレンジウィーク」（宇都宮市の職場体験学習）で中学生を2名受け入れたのですが、学生は中学生と日本語で交流できて本当に喜んでいました。また、ある学生は交流できる場所を個人的に探して、あちこち行っていたようです。

Q 行政に求める支援はありますか。

—留学生のなかで、日本語学校とトラブルになっているという話題がときどきあるようです。例えば学生が転校したいという意志があっても、思うようにいかないケースがあります。そういった場合において、何らかの対応ができないのかと思います。

【日本語学校・日本語教育関係機関】
国際情報ビジネス専門学校日本語学科（宇都宮市）
教務科長 郡司 理氏

Q 学校（日本語学科）の特色について教えてください。

—1年半コースと2年コースがあり、学生が希望するコースを選択できます。本校の多くの学科は同じ校舎内にあり、そこで学ぶ留学生や日本人学生との交流が活発に行われています。また、入学当初は県内外の大学に進学を希望する学生がほとんどですが、専門学科で学ぶ先輩留学生が就職していく姿を見て、専門学校への進学に進路変更する学生も多いです。

Q 日本語学習はどのような状況ですか。

—日本語学校に入学するための「留学」の在留資格を得るためには、日本語能力試験（JLPT）N5相当の日本語の基本レベルが必要なので、多くの学生はそこから学習がスタートします。6～7か月を2タームとして段階を踏んでレベルアップしていき、2年修了時点でN2レベルになることを目標とします。学校の勉強以外でもアルバイトで会話が上手になる学生もいます。最初は工場のような言葉をあまり使わないところで働きますが、徐々に日本語ができるようになると接客業もやるようになります。指導に熱心な職場で働くと、あっという間に敬語がしっかり話せるようになっていきます。

また、新型コロナウイルス感染症防止対策として間隔を空けての対面授業以外に、オンライン（配信）授業も行っています。自分のレベルに応じた授業が受けられるように、レベルを細かく分けた動画を教師が準備しました。学生は両方の授業を受けるのでコロナ禍前より学習機会が増えています。

Q 行政に求める支援はありますか。

—留学生は他校生であっても同国人のネットワークはとても強いです。スピーチコンテストや運動会など学校が単独で行うのではなく、留学生が学校を越えて活躍できる場があれば、栃木県は面白いなといったイメージが広がり、他県との差別化にもつながるのではないのでしょうか。また、そのようなことが可能になるために、県内の日本語学校のネットワークづくりが必要だと思います。今回のような新型コロナウイルス感染症対策一つにしても、どのように対応していったらいいか、各学校とも迷うことは多いと思います。それぞれの対応策を共有し合うと解決に役立つことも多いと思います。

Q 今後の望ましい展開について教えてください。

—コロナ禍もあり、日本への留学希望者が減少しているという現実があります。そのなかでも栃木県であれば、安心して学べる環境が整っているということを発信していかなければなりません。そのためには、先ほど申し上げたイベント等の開催やネットワークといった横のつながり、そして留学生の入国から日常生活までのケアなど、県内関係者がみんな力で合わせて進めていけたらと思います。土台があってこそその日本語学習だと考えています。

【企業】

シー・メイト株式会社（宇都宮市、食品加工業）

顧問 仲 久氏

Q 外国人技能実習生（以下「実習生」という。）受入れの経緯について教えてください。

一以前は、宇都宮商工会議所を通じて中国から研修生を受け入れている時期もありました。現在は、監理団体からインドネシア人を受入れています。インドネシアを選んだ理由は、言葉の共通点が多いことや真面目な国民性ということで、監理団体から勧められました。さらに、現地の送り出し機関の代表者が日本人で、現地ですっかり日本語学習を行うなど信頼関係もあったからです。

Q 受入れから2～3年経つと日本語能力は伸びますか。

一来日前、来日後の研修で、日本語や日本の習慣などを学んでから配属されるので、最初から日本語でのコミュニケーションはだいたいできました。ただ、仕事では衛生面など特に気をつけなければならない注意事項などがあるので、誤解なくしっかり伝わるように、さらに日本語を勉強するように伝えました。実習生たちは日本語の勉強に非常に熱心なので、宇都宮市国際交流協会の日本語教室を案内し、受講料は会社が負担することにしました。漢字が大変なようですが、日本語能力試験（JLPT）のN3を目指すほど、よくできるようになっています。やはり、言葉ができるようになると精神的な負担は少なくなるし、トラブルも起きにくくなります。

Q 実習生は地域との交流はありますか。

一宇都宮市国際交流協会の皆さんと宮まつりに参加したことがあります。一緒に体験することはとても良かったと思います。寮が会社のすぐ近くにあり、町内会で日本人との付き合いはあまりありませんが、市内での暮らしをととても楽しんでいるようです。ここは立地的にも恵まれていて、日本語教室もショッピングモールも自転車です少走りれば行くことができます。また近くにインドネシア人がたくさんいるので交流があるようです。

Q 日本人職員との関わりはありますか。

一以前から研修生、実習生を受入れているので、事務所の職員たちは慣れてしています。実習生はイスラム教徒なので、イスラム教では不浄とされる左手で触ったりしないように私たちも気をつけています。また、食に関しては、アルコールや豚肉の入ったものは禁止なので、会食等がある時は、幹事がメニューに気を遣っています。

仕事をしていて、不都合なことは特にありません。信心深い人の方がしっかりしていると思いますし、プラスの面の方が多いのではないのでしょうか。一方、工場と一緒に仕事をしている職員たちと実習生が、もう少しプライベートでの交流があるといいなと思います。せっかくの機会なのにもったいないと思うのですが、みんな忙しくしているので難しいのかもしれませんが、私は、月に2～3回は実習生たちに日本語を教えています。本人たちが日本語を覚えたいという意欲があるからこそ、私たちもサポートしようという気持ちになります。

【企業】

社会福祉法人飛山の里福祉会 田井の里（真岡市、介護）

施設長 小澤 美智雄氏

Q 外国人技能実習生（以下「実習生」という。）受入れの経緯について教えてください。

—介護人材が不足している状況があります。ただ、そればかりでなく世界的に見ても介護システムが最も進んでいる日本の技術移転、国際交流の側面からも、技能実習生を受け入れてみようということになりました。ベトナム人は優秀で人柄が良く協調性もあると聞き、関係団体と交流があるベトナムの送り出し機関を通して、受け入れています。

Q 日本人職員の皆さんは、どのような心構えで受け入れたのでしょうか。

—最初は戸惑いはあったようですが、実習生を受け入れる前に、介護分野における外国人支援を行っている「にほん語でかいご共育会」（以下、共育会）事務局長の長谷川朋子さんに来ていただき、外国人を受け入れるというのはどういうことか、多文化共生などの視点について、職員全員が2日間に分けて講義を受けました。学んだ後にはかなり意識に変化がありました。また、考え方ばかりでなく、仕事のやり方を伝えるときは、やさしい日本語で話すなど工夫するようになりました。できるだけ効率よく、簡単に覚えてもらうために、仕事の手順の簡素化や見直しなど、実習生を受け入れることで日本人職員にもプラスの面がありました。

Q 施設の利用者の皆さんの反応は、いかがでしたか。

—特に問題はありません。ベトナムでは看護師として仕事をしていた実習生もいて、高い意識を持って一生懸命やっているのので、利用者の皆さんに親しみを持たれています。

Q 実習生はどのように日本語を勉強していますか。

—（公財）全国老人福祉施設協議会で提供している e ラーニング講座を受講しています。ライブ配信に合わせて、可能な限りシフトの調整を行っています。普段の交通手段は自転車なので、時間的にも距離的にも、日本語教室などに通うよりは、オンラインで学習の方が有効だと考えています。また、共育会と栃木県国際交流協会から、介護のための日本語を学ぶ動画制作への協力依頼がありました。この動画に実習生がモデルとして参加することで、本人たちも日本語を学ぶことができました。また、日本語能力試験（JLPT）の受験にも意欲的です。試験当日には宇都宮まで送迎するなど支援しています。

Q 実習生は地域の方とも交流していますか。

—はい、市や地域包括支援センターなどが主催する集まりに参加し、地域の皆さんと交流する機会があります。イベントなどもっと情報があればいいと思います。

Q 行政に求める支援はありますか。

—実習生が安心して地域で暮らすために、セーフティネットについて考えてもらいたいと思います。

【企業】

事業所名非公開（製造業）

技能実習生受入れ担当者

Q 外国人技能実習生（以下「実習生」という。）受入れの経緯について教えてください。

—10年以上前から、地元の組合や監理団体を通じて受入れを行っていました。

Q 実習生と日本語でのコミュニケーションは可能ですか。

—受入れ前に日本語を勉強して来ているとは聞いているのですが、そうとは思えないくらい日本語ができません。工場内に通訳がいるので、作業のやり方、就業規則、安全面での指導などはしっかりと伝えられる体制をとっています。受入れ後2～3年経って聞く能力は上がりますが、話すまではなかなかできないようです。仕事は真面目にやってくれています。

実習生が休みたいときなど、日本語があまり話せないので会社に連絡しづらいときもあるようなので、もっとコミュニケーションを密にとれるような工夫が必要かもしれません。

Q 実習生は継続して日本語学習をしていますか。

—監理団体から日本語学習の案内が来るので、それを実習生に周知しています。受講するかどうかは本人の自主性に任せています。監理団体は情報交換や日本語学習の機会の提供など熱心にやってくれますが、実習生のほうが追いついていけないようです。また、実習生には、言葉だけでなく日本の生活習慣も併せて学んでほしいと思います。

Q 日本人職員との交流はありますか。

—言葉ができないので交流はあまりないですが、特に問題となるようなことはありません。日本人職員に日本語で積極的に話しかける実習生は少しいます。日本語を話す意欲があまりない実習生の日本語能力は低いようです。

私が実習生と話すときは言葉が通じないので、スマートフォンのアプリで実習生の言語に翻訳したものを読んでもらうことが多いです。コミュニケーションというより、こちらの言いたいことを一方的に伝えることになってしまいましたが、頑張ってもらいたいことや感謝していることなども伝えていきます。こうすることで、実習生がやる気を持ち、気持ち良く仕事をしてもらいたいと思っています。

栃木県産業労働観光部国際課

〒320-8501 宇都宮市塙田 1-1-20

TEL 028-623-2196 FAX 028-623-2199

URL <http://www.pref.tochigi.lg.jp>

E-mail kokusai@pref.tochigi.lg.jp

公益財団法人栃木県国際交流協会

〒320-0033 宇都宮市本町 9-14

とちぎ国際交流センター内

TEL 028-621-0777 FAX 028-621-0951

URL <http://tia21.or.jp>

E-mail tia@tia21.or.jp
